

地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業

# 令和5～7年度採択地域の 事例集

2026年3月

# はじめに

本事例集は、「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック」と併読されることを前提に、地域支援機関が脱炭素経営支援を検討・推進する際の参考として、具体的な地域の実践を整理した資料です。

ガイドブックでは、地域で脱炭素経営を推進するにあたり、まず**「なぜこの地域で取り組むのか」という意義**を明確にし、その**意義を実現するための取組を設計・実行すること**の重要性を示しています。

本事例集では、この**「意義 × 取組」の整理軸に基づき、各地域の実践を体系的に整理**しています。意義と取組の対応関係を見ることで、支援施策が地域の課題や関係機関の役割とどのように結び付いているかを把握しやすくなると考えています。

読者の皆様におかれましても、自地域の状況と照らし合わせながら、支援の設計や関係者間の連携を検討する際の視点としてご活用いただければ幸いです。

# 令和5~7年度モデル地域の事例

意義 (背景となる地域共通した経営課題) 取組		中小企業を動かす				支援体制を活性化する					
地域産業の 活性化	労働人口の 流出抑制	企業の脱炭素経営シフトに 関する動機付けを促す取組		企業の脱炭素実践の ハードルを乗り越える取組		支援体制を効果的に マネジメントする取組					
		a: 先進層への動機 付け促進	b: 域内企業 全体への普及	c: 支援策アクセスの 容易性	d: 投資採算性の 担保	e: 脱炭素の手触り 感の確保	f: 求心力のある目 標やビジョン提示	g: リーダー・プロマネ 人材の確保	h: 支援の活動基盤 の確立		
R5	1 尼崎市	取引拡大	人材確保	カーボンニュートラルオープンファクトリーイベント	カーボンニュートラルオープンファクトリーイベント	脱炭素化アドバイザー/省エネ診断	基金の活用	脱炭素経営宣言登録制度	カーボンニュートラルオープンファクトリー構想	産官連携組織	AG6 (事業前に結成)
	2 四国中央市	新たなブランドづくり		脱炭素人材育成プログラム	脱炭素人材育成プログラム	排出量可視化ツール		脱炭素ワークショップ	取組E: 今後の取組方向性への意識統一	産官連携組織	四国中央市CN協議会 (事業前に結成)
R6	3 長野市		地元学生の市・県外流出	取組B: 人事採用責任者向けセミナー	取組A: GX推進モデル企業構築				中長期的なGX循環絵姿の構想	民間企業	コンソーシアム
	4 七尾市	震災からの復興		取組A: 新たな姿・価値のドラフト					取組A: 新たな姿・価値のドラフト	産学官連携組織	まちづくり会社設立
	5 岡山県	取引先への要請対応		取組A: モデル事例の創出	取組B: 地域一体(マス)への波及			取組C: 支援機関・地域マス層の脱炭素知見向	地域ぐるみで目指すべき状態の共通認識化	大学 金融機関	取組D: 学びの形式知化/E: 支援メニューマップ
	6 今治市		人材不足	取組A: 脱炭素経営支援プログラムの開催				取組A: 脱炭素経営支援プログラムの開催	取組E: 今後の取組方向性への意識統一	自治体 民間企業	
R7	7 明石市		若年層の域外流出	取組B: 個社伴走支援	取組D: 火付け、宣言制度	ワンストップ窓口の設置		取組D: 火付け		自治体	コーディネーターの設置
	8 広島県	取引先への要請対応		取組A: モデル創出・発信	取組A: モデル創出・発信	コンソーシアム一体での支援				自治体	支援機関の連携座組構築

# 事例の 対象

## 令和5年度事業の支援地域

- 1. 兵庫県 尼崎市 ..... [P.4](#)
- 2. 愛媛県 四国中央市 ..... [P.11](#)

## 令和6年度事業の支援地域

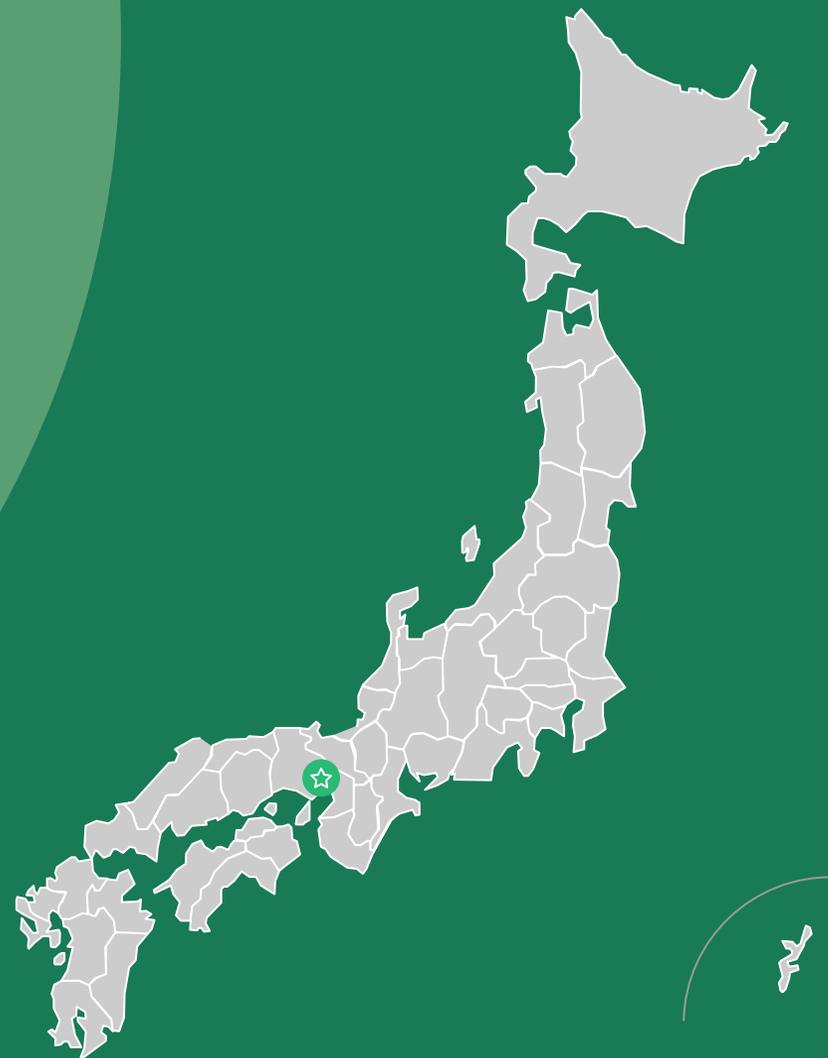
- 3. 長野県 長野市 ..... [P.15](#)
- 4. 石川県 和倉温泉エリア ..... [P.28](#)
- 5. 岡山県 ..... [P.39](#)
- 6. 愛媛県 今治市 ..... [P.51](#)

## 令和7年度事業の支援地域

- 7. 兵庫県 明石市 ..... [P.63](#)
- 8. 広島県 ..... [P.72](#)

本ガイドブックは、令和7年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築事業委託業務  
(委託先: ポストン コンサルティング グループ) で作成しました。

# 1. 兵庫県 尼崎市





# 兵庫県尼崎市は「カーボンニュートラルなものづくりのまち尼崎」を掲げ、製造業集積地としての脱炭素経営を地域ブランド化し、取引拡大・人材確保などの地域課題解決を目指す

製造業が盛んな尼崎市は、「カーボンニュートラルなものづくりのまち尼崎」を掲げ、脱炭素経営を地域ブランド化しています。具体的には、脱炭素経営を行うモデル企業の取組を「カーボンニュートラルオープンファクトリー」等を通じて波及させ、地域全体の取引拡大や人材確保を図っています。

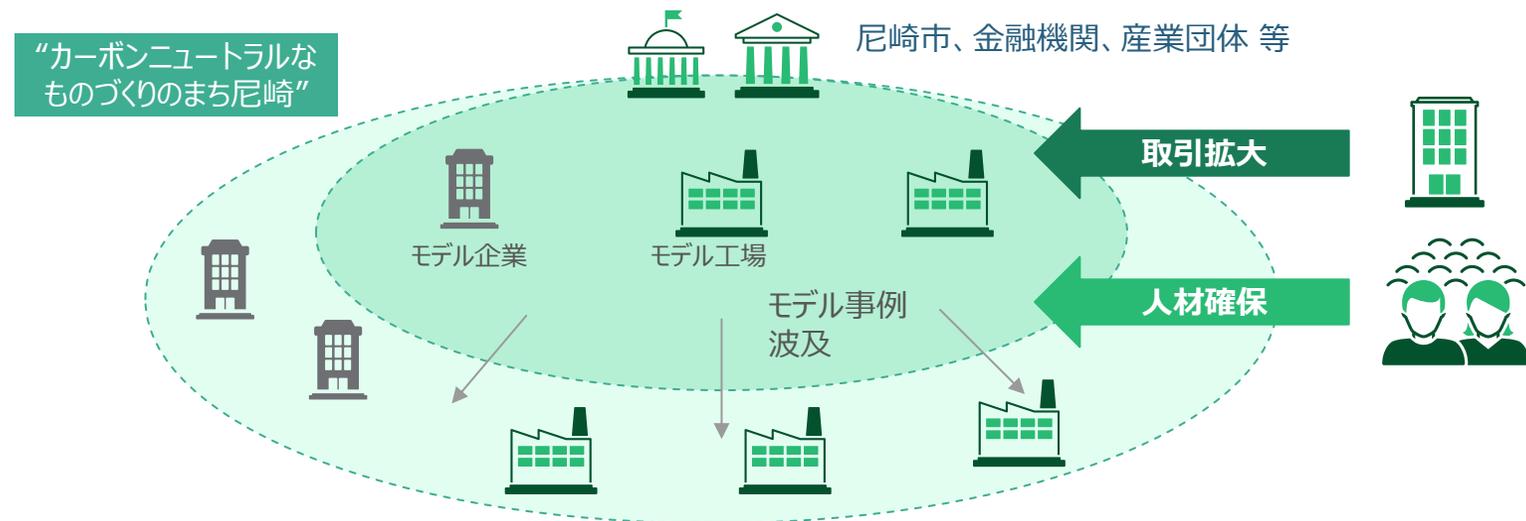
## 地域背景

- 高度経済成長期に阪神工業地帯の、一角として発展
- 一方で、金属を腐食させるほどの激しい大気汚染や、工場排水などが河川に流入することによる水質汚濁などの深刻な公害問題を経験
- その度に行政・金融機関・経済団体・業界団体・市民が一丸となって課題解決に取り組んできた経緯あり



## 目指す姿 (地域ぐるみ事業を通して設定)

- 製造業の割合が大きい尼崎市では、脱炭素経営を行うモデル企業の取組を基に、中堅・中小企業の脱炭素経営を促進することで、製造業の工場など産業集積地が牽引する「カーボンニュートラルなものづくりのまち尼崎」を実現
- 脱炭素経営に取り組む企業の優良事例を現地訪問しながら学ぶことのできる「カーボンニュートラルオープンファクトリー構想」を通じて、地域ぐるみで企業の取引拡大や人材確保などの課題を解決





# 尼崎市は、地域ぐるみ事業として、省エネ診断と並行して、簡易省エネ診断を展開し、診断を通じたROIの高い取組特定を市内企業に幅広く展開

尼崎市は、脱炭素化設備等導入促進支援事業の一環として、省エネ診断を起点とした支援を展開しました。専門機関による診断に加え、市内の電気工事事業者等による簡易な省エネ診断を無料で実施することで、対応件数を大幅に拡大しました。その結果、支援機関にとっては限られた資源で多くの企業にリーチすることが可能となり、企業にとってはROIの高い取組を特定できるようになりました。

## ROIの高い取組を特定する施策

### 脱炭素化アドバイザー派遣事業

- 省エネ診断の受診から、最適な省エネ設備の導入についてアドバイスを実施

### 簡易省エネ診断

- 省エネ診断士に限りがあるなか、簡易省エネ診断の診断事業者として、市内の電気工事事業者等12社を登録
- 登録事業者は、電気工事業として許可、または登録を受けている事業者 (省エネ診断資格の有無は不問)

さらに、省エネ診断結果に基づく省エネ・再エネ設備の導入にかかる費用の一部を「脱炭素化設備等導入促進支援補助金」として交付し、知る・測る・減らす脱炭素経営を伴走的にサポート

## 施策の効果



### 診断件数の増加

- 設備更新等まで踏み込んだ省エネ診断は省エネセンター等の専門機関、空調・照明等の比較的簡易な診断は電気工事事業者と役割分担をすることで、より多くの診断が可能に

### 電気事業者の本来業務の活性化

- 電気事業者にとっては本来業務に直結するため、有する中小企業ネットワークに対して積極的に省エネ診断・補助事業の効率的なPRが可能に

### 市の予算確保

- 市内の中小企業支援 (市内経済活性化) にもつながるため、市が補助金の予算確保をしやすい

### 地域ニーズの収集

- 電気工事事業者を通じた地域の実情・ニーズの情報収集が可能



# 地域ぐるみ事業にて、市・地域金融機関・産業団体・教育機関等と連携し「カーボンニュートラルオープンファクトリーイベント」を開催

地域におけるモデル企業を行政として評価したうえで、モデル企業のノウハウや魅力を発信し、他企業を動機づけることを目的にカーボンニュートラルオープンファクトリーイベントを開催しています。地元大学生の主体的な参加を促すことで市内企業への就労促進も図っています。

## イベント全体の狙い

下記を主な狙いとして、市・地域金融機関・産業団体・教育機関等と連携し「カーボンニュートラルオープンファクトリーイベント」を開催

- 地域における**モデル企業**を行政として**評価**する
- モデル企業のノウハウや魅力を発信し、**他企業を動機づける**
- **BtoBの企業を市民に幅広く知ってもらう**



### 取組内容

## カーボンニュートラルオープンファクトリーイベントの詳細

### オープンファクトリー

- 工場見学として、市内企業の脱炭素関連の好事例を学び自社に持ち帰ってもらう取組
  - 参加企業同士の高めあい効果も狙う
  - 市民への企業PRも狙う
- 脱炭素経営に取り組む企業だけでなく、脱炭素メニューを提供し、取組を支援する企業や学校もイベントに出展
- **地元大学生**が、脱炭素経営の重要性と参画企業の脱炭素経営取組内容を説明することで、人材確保・就労促進も図った

### 参加数

- 参加モデル企業 : 11社
- 参加者 : 641人

### ブース出展

- 出展企業に、各社の脱炭素経営の取組等を説明してもらう取組
  - 地元専門大学との産学連携で展示やワークショップを準備し採用PR効果も狙う



# 脱炭素経営に取り組む事業者を3段階で認定。取組度に応じ、次のステップを促し、かつ、よりメリットの大きい支援を受けられるように設計

尼崎市は、脱炭素経営宣言・認定制度を策定し、脱炭素経営に取り組む事業者を、「ゴールド」、「シルバー」、「ブロンズ」の3段階で認定しています。取組度に応じ、次のステップを促し、かつ、支援機関のメニューや市の補助金等のよりメリットの大きい支援を提供する設計にしています。  
(地域ぐるみ事業後に策定・設計)

## 目的

市内事業者の脱炭素化に対する意識の醸成及び脱炭素化に向けた取組の実現並びに市内の脱炭素化の推進を図る

- 尼崎市が、カーボンニュートラルの実現に向けて脱炭素経営に取り組んでいる取り組む予定であることを宣言する市内事業者の**取組目標**や**達成状況**について、評価基準に基づき「あまがさき脱炭素経営事業所」として認定し、支援機関等とともに各種支援を行う

## 認定の特典

企業は認定区分に応じた支援を受けることが可能

- 支援機関等が用意する、各種ソリューション・サービスとの連携やインセンティブ
- 認定区分ごとに認定証の発行、認定ロゴマーク画像データの提供
- 市含む支援機関等のホームページ上で、公表・PRを支援
- CO2排出量を可視化し、計画を策定するために必要な経費を一部補助 (尼崎市)
- CO2排出量を「減らす」取組に必要な設備を導入する際、経費を一部補助 等





# 尼崎市は、環境部門が保有する基金等を財源に一般財源に依らない形で活動基盤確保

尼崎市は、環境部門が所管する環境関連の基金を活用し、一般財源に依存しない形で事業を継続しています。基金の財源は、ふるさと納税や寄付であり、基金を活用し、脱炭素経営認定制度と連動させた省エネ・脱炭素設備導入補助金を支給しています。

## 尼崎市環境基金の財源

- ふるさと納税寄付金
- 企業等からの寄付金
- 基金の運用収入



## 予算要求方法

- 尼崎市においては、新規の予算要求については、多くの場合、3年間を期間とし、政策部門による審査を受ける
- 当該期間において一定の成果が認められた場合には、その後は単年度予算として要求することが多い
- 環境基金を活用した事業については、予算要求前に関係課による選定会議を実施し、一定の基準を満たすと認められたものに限り基金を充当することとしている



## 具体的な予算活用方法

- 脱炭素経営宣言・認定制度の運営
- 認定制度と連動した省エネ・脱炭素設備導入補助金の支給

# 尼崎市・尼崎信用金庫・尼崎商工会議所・尼崎経営者協会・尼崎工業会・尼崎地域産業活性化機構が「AG6」として中心的役割を担う

高度経済成長期から、工業地帯として地域で一体となり環境課題解決に取り組んできた歴史を背景に、尼崎市、尼崎信用金庫、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、尼崎工業会、尼崎地域産業活性化機構が連携し、通称「AG6」が形成され、地域ぐるみでも中核を担いました。

## AG6 (通称)



## 沿革

### 高度経済成長期

- 阪神工業地帯の一角として発展する一方、大気汚染や水質汚濁等の深刻な公害問題が発生。行政・金融機関・経済団体・業界団体・市民が一体となり、環境課題の解決に継続的に取り組む体制を構築

### AG6結成

- 尼崎市、尼崎信用金庫、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、尼崎工業会、尼崎地域産業活性化機構が連携し、通称「AG6」を形成

### 2010年度

- 「ECO未来都市・尼崎」共同宣言を発出

### 2012年度~2013年度

- 「環境モデル都市」に選定され、「尼崎市環境モデル都市アクションプラン (第一次)」を策定。低炭素社会づくりに向けた取組を本格化

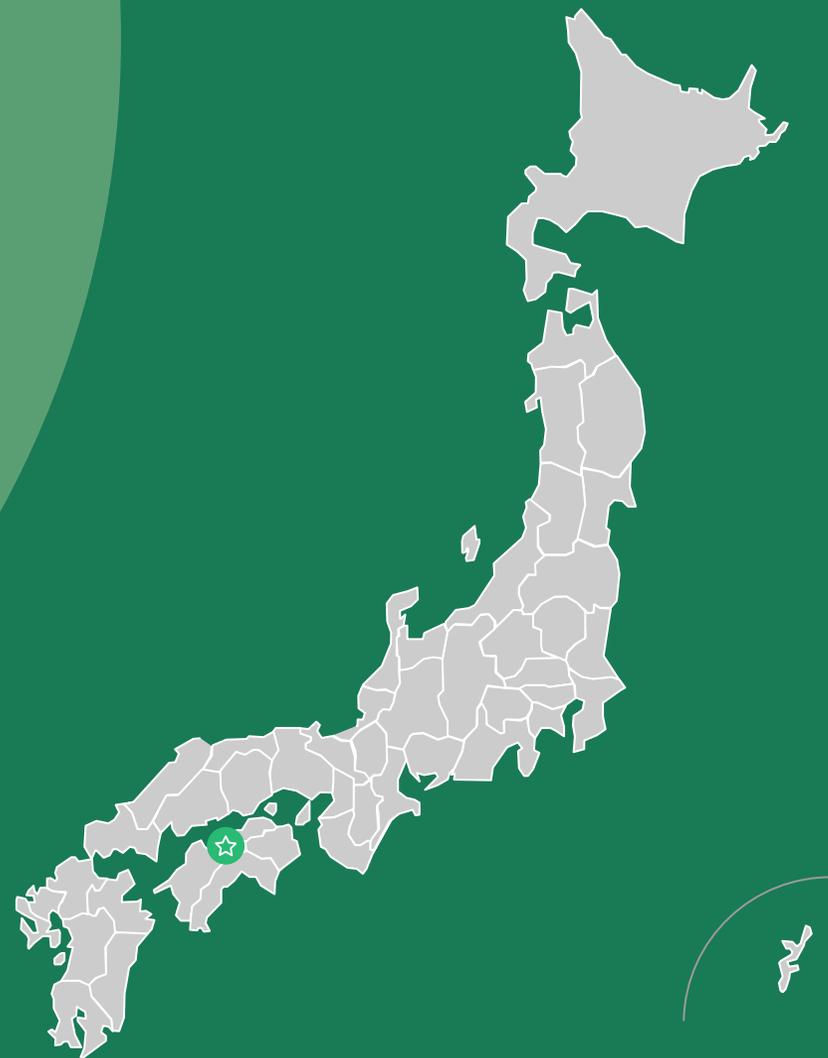
### 2021年度

- 2050年脱炭素社会の実現を見据え、「尼崎市気候非常事態行動宣言」を発出。2030年に二酸化炭素排出量を2013年比で約50%削減する目標を設定

### 2023年度

- 国内外で高まる脱炭素経営への要請を背景に、「AG6」として地域ぐるみの脱炭素支援体制を構築し、関係者間で議論を深化

## 2. 愛媛県 四国中央市





# 「サステナブルな日本一の紙の町」という明確なビジョンを掲げ、経営層と現場層の双方を対象とした脱炭素人材育成プログラムという場を設けることでビジョンを浸透

四国中央市は、製紙業を基幹産業として環境配慮型紙製品を全国に展開し、「サステナブルな日本一の紙の町」を目指しました。あわせて、小売メーカー等のニーズを踏まえ、市場でのブランド力を高める新たな紙製品ブランドの創出に取り組みました。

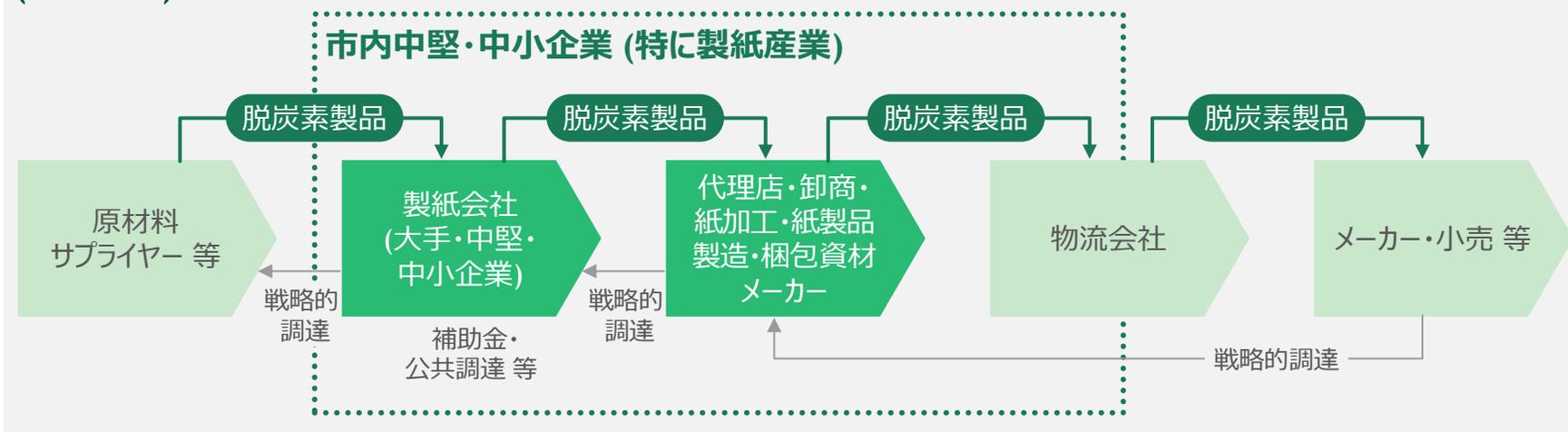
## ビジョンの策定

- 基幹産業が製紙業であることから、四国中央市は環境配慮型紙製品を作り、全国的に広げていく「サステナブルな日本一の紙の町」をビジョンとして掲げる
- ヒアリングした小売メーカー等の環境配慮型製品のニーズなどを基に、市場に対してブランド力を発揮する手法についても検討を重ね、**新たな紙製品のブランドづくり**を目指す

## 新たな紙製品のブランドづくりをサプライチェーンを通し実施

※製紙過程において排出されるCO2を活用しSAFも製造(地域ぐるみ事業外)

**サプライチェーン (製紙産業)** 中堅・中小企業の従業員が自社の脱炭素経営を推進することを促す脱炭素人材育成プログラムの実施と併せることで、サプライチェーンを通しビジョンを浸透





# 地域ぐるみにて、人材育成プログラム、ワークショップ、排出量可視化ツール導入支援を実施

四国中央市は、人材育成プログラムとワークショップで脱炭素経営の意欲を高めるとともに、排出量可視化ツールの導入を支援することで削減に向けたハードル低減を図りました。

## 脱炭素人材育成プログラム

紙パルプ工業会が主体となり、中堅・中小企業の職員が脱炭素に関する知見を学び、それぞれの企業で、脱炭素経営を促進していく意義を醸成していくための「脱炭素人材育成プログラム」を実施

- 中堅・中小企業の経営者層向けプログラムと従業員向けプログラムの2種類を新設
  - 経営層向けプログラムでは、将来の脱炭素経営の重要性についての意識啓発に重点
  - 従業員向けプログラムでは現場の実践的な取組につながるコンテンツを提供

取組

## 脱炭素ワークショップ

- 中小企業12社および支援機関を対象に、脱炭素ワークショップを開催
- 「知る」「測る」「減らす」の3段階で構成し、脱炭素経営の基礎から実践までを整理
- 脱炭素経営を進めるために必要な、企業側・支援機関側双方のアクションを明確化

## 排出量可視化ツール導入支援

- 中小企業10社に対し排出量可視化ツールの導入を支援
- 各社の排出量を可視化するとともに、分析結果を踏まえた削減施策を提案



脱炭素経営に取り組む意義に加えて、他業界での動向や、サプライチェーン下流(小売等)の実態等を学び、脱炭素経営を十分に推進できていない各社の現状を把握することで、それぞれの企業の脱炭素経営を促進

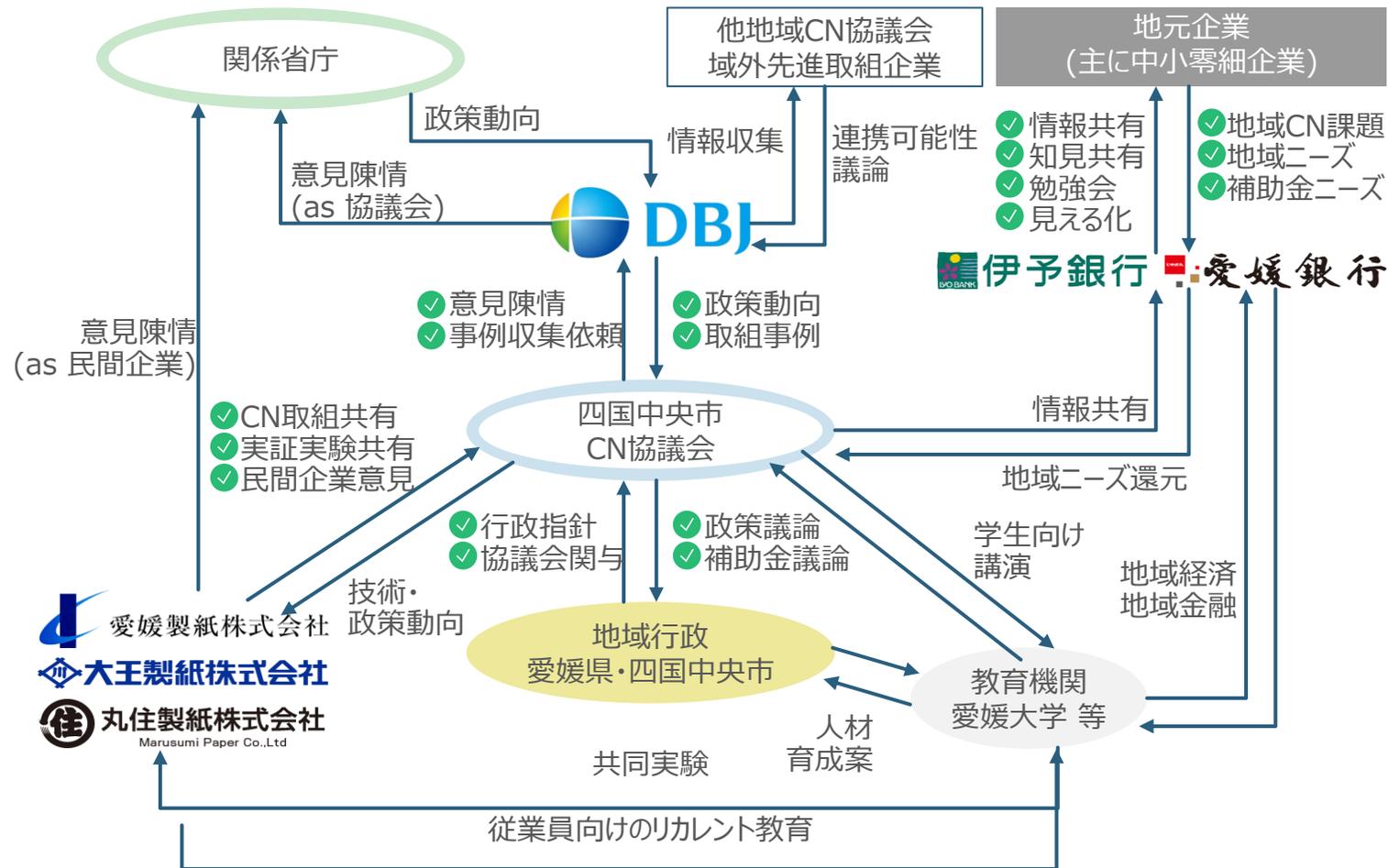
成果

参加企業が脱炭素経営のメリットを理解し、自分事として捉えることを促進

金融機関が可視化ツールの導入・運用を習得し、今後の取引先への提案・支援に活用

# 四国中央市CN協議会 (事務局DBJ) を中心に、行政・地域金融機関・地元企業・教育機関が、政策動向や地域ニーズ、先進事例を共有しながら、地域産業の脱炭素化を推進

四国中央市は、四国中央市CN協議会を中心に産学官が連携して地域の脱炭素に取り組んでいます。

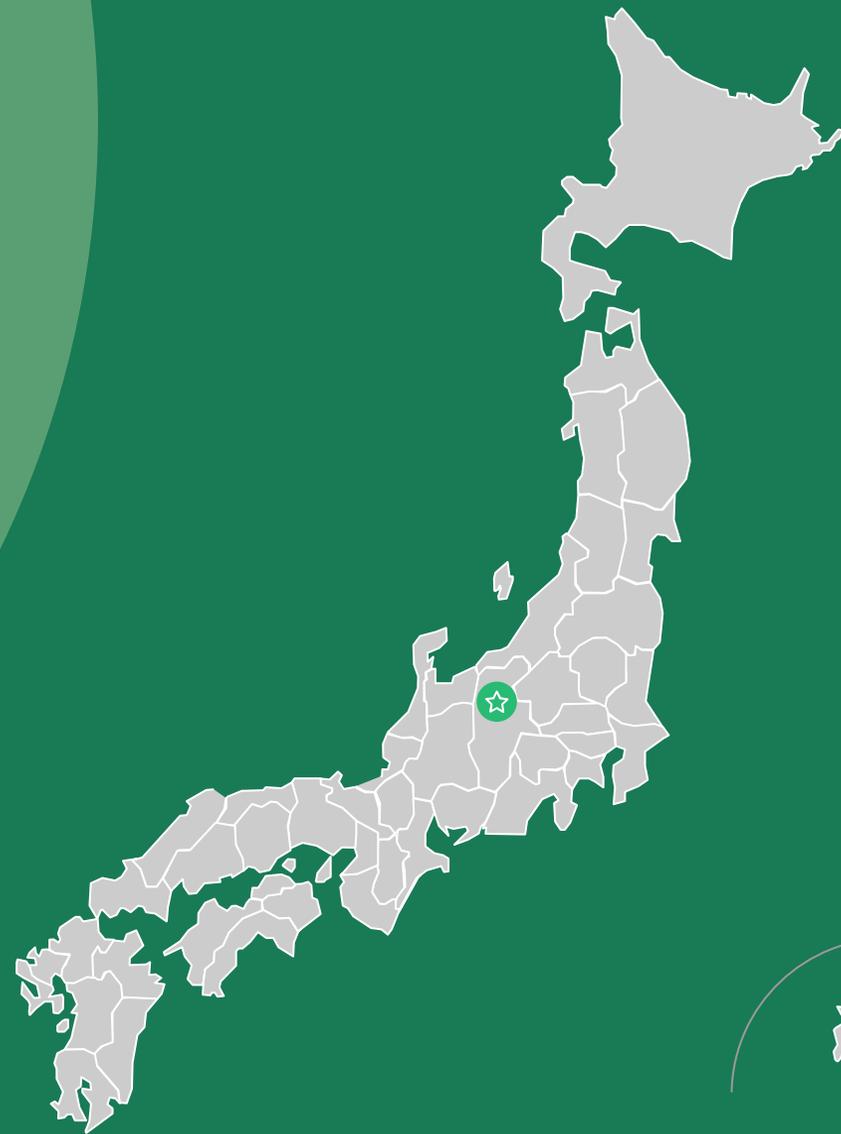


## 体制説明 (地域ぐるみ事業前に構築)

四国中央市CN協議会 (事務局DBJ) を中心とした、国・自治体・金融機関・企業・教育機関の連携枠組み

- 関係省庁による、政策動向の共有および意見聴取
- 事務局であるDBJによる、政策動向・先進事例の収集および協議会への共有
- 地方行政 (愛媛県・四国中央市) による、行政方針の提示および協議会への参画
- 地元企業 (主に中堅・中小企業) による、CN課題・ニーズの提示および実証実験への参画
- 地域金融機関 (伊予銀行・愛媛銀行) による、協議会並びに地元企業 (主に中小零細企業) への情報共有および地域ニーズの吸い上げ
- 教育機関 (愛媛大学 等) による、人材育成および学生向け講義・共同実験の実施

### 3. 長野県 長野市





# 長野市では脱炭素を通じた企業価値の向上と採用促進から地域価値向上を目指した

長野市では若年層の市外・県外流出に伴う地域企業の人材採用が課題となっていました。また、市内の有志企業は脱炭素推進の一環としてCO<sub>2</sub>排出量の可視化を進めていましたが、取組が一部の企業にとどまり、企業内でも一部門のみの関与になる等、市内全体に広がっていないことが課題でした。そこで、脱炭素を通じた企業の競争力向上と若年層の採用促進を進め、その成果を活かして都市ブランディングを推進し、最終的には地域経済の活性化を目指しました。

## 背景課題

### 地域課題

長野市では若年層の市外・県外流出に伴い、雇用確保がますます困難になっていることに課題意識が存在。

### 従来の脱炭素推進における課題

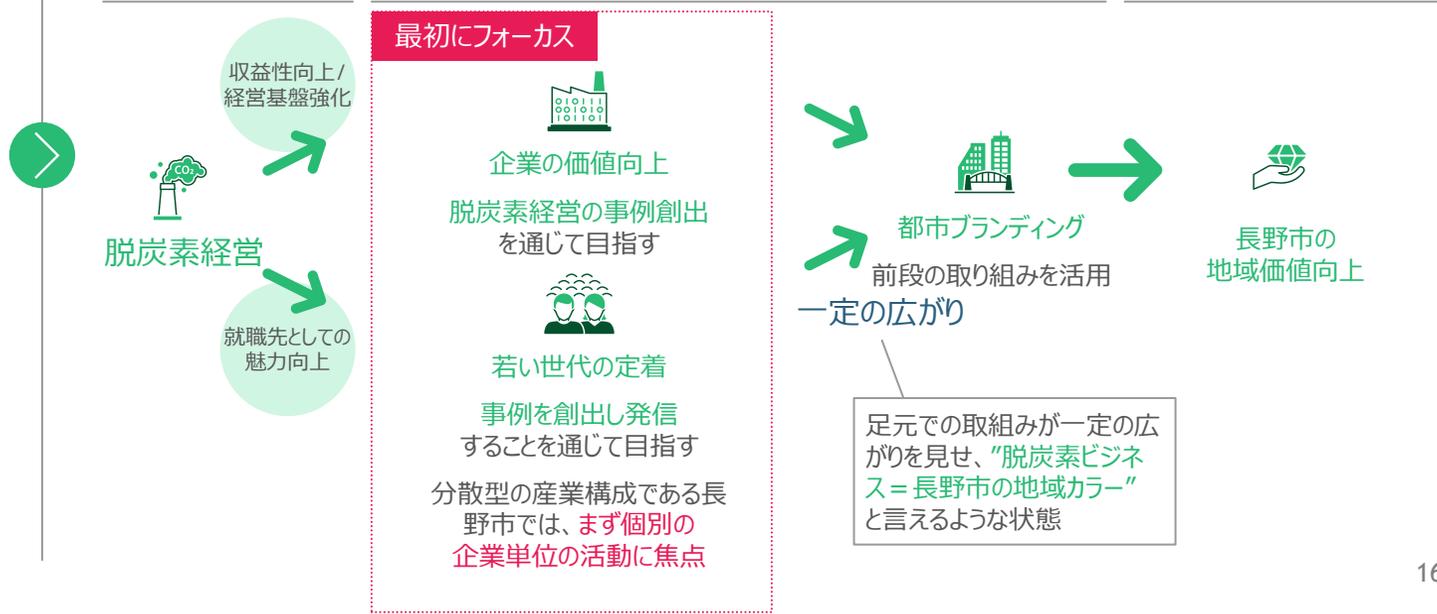
令和5年度に民間有志企業を主体とする長野地域脱炭素実現推進協議会では、「CO<sub>2</sub>排出量見える化と脱炭素推進」実証プロジェクトを実施。23社が排出量を可視化したが、全体として脱炭素の意義が伝わらず取組みの広がりには欠ける結果となった。

そこで、令和6年度は、排出量可視化という手段から訴求するだけでなく、企業の関心に寄り添うことに重心を置くこととし、経営課題解決という意義を市内中堅・中小企業に押し出すことで、地域での脱炭素を進める方針とした。

## 地域が脱炭素経営に取り組む意義

まずは脱炭素を通じて収益性向上/経営基盤強化を図ることで市内企業の価値を向上させることと、就職先としての魅力を向上することで若年層の定着を促進することを目指す。一定の広がりが見えた段階で都市ブランディングにつなげ、最終的には地域価値の向上を目指す。

推進の対象 3つの意義 最終的なゴール



# 前述3つの意義から、令和6年度は企業価値向上、人材定着、中長期的な構想策定に注力

最終的なゴールに向けた3つの意義を踏まえ、令和6年度の取組としてGX推進モデル企業の構築、人事採用責任者向けセミナーの開催、中長期的なGX循環構想の策定を推進しました。

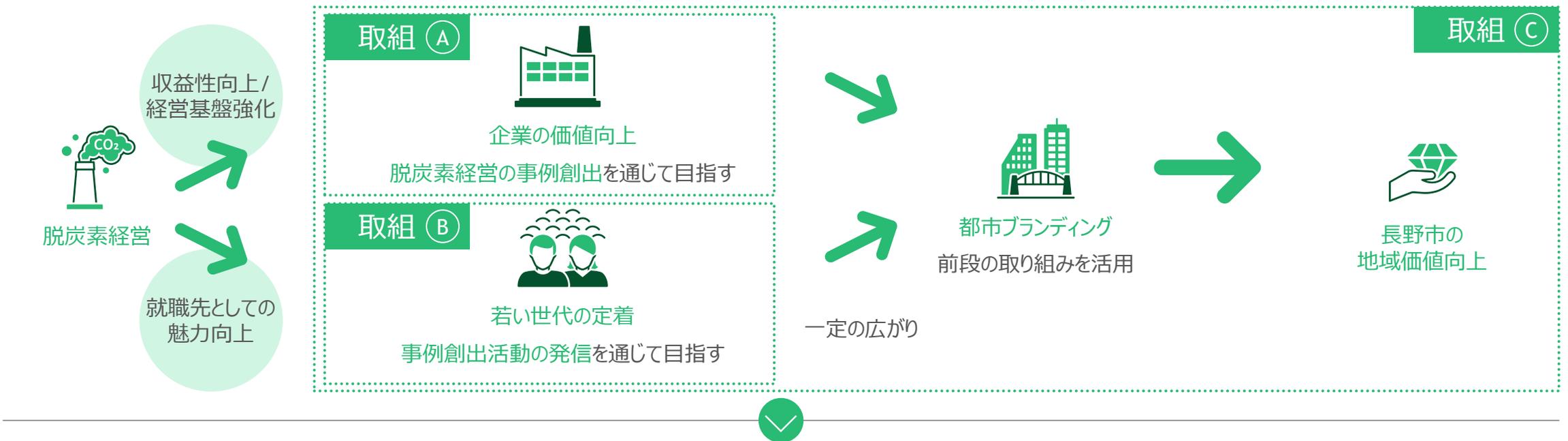
推進の対象



3つの意義



最終的なゴール



## 取組A. GX推進モデル企業構築

- モデル企業を採択し、脱炭素経営ガイドを活用して経営課題の解決事例を創出

## 取組B. 人事採用責任者向けセミナー

- 脱炭素が採用課題の解決に与える影響を明らかにした上で、人事採用責任者向けセミナーを開催し、広範な理解促進を図る

## 取組C. 中長期的なGX循環絵姿の構想

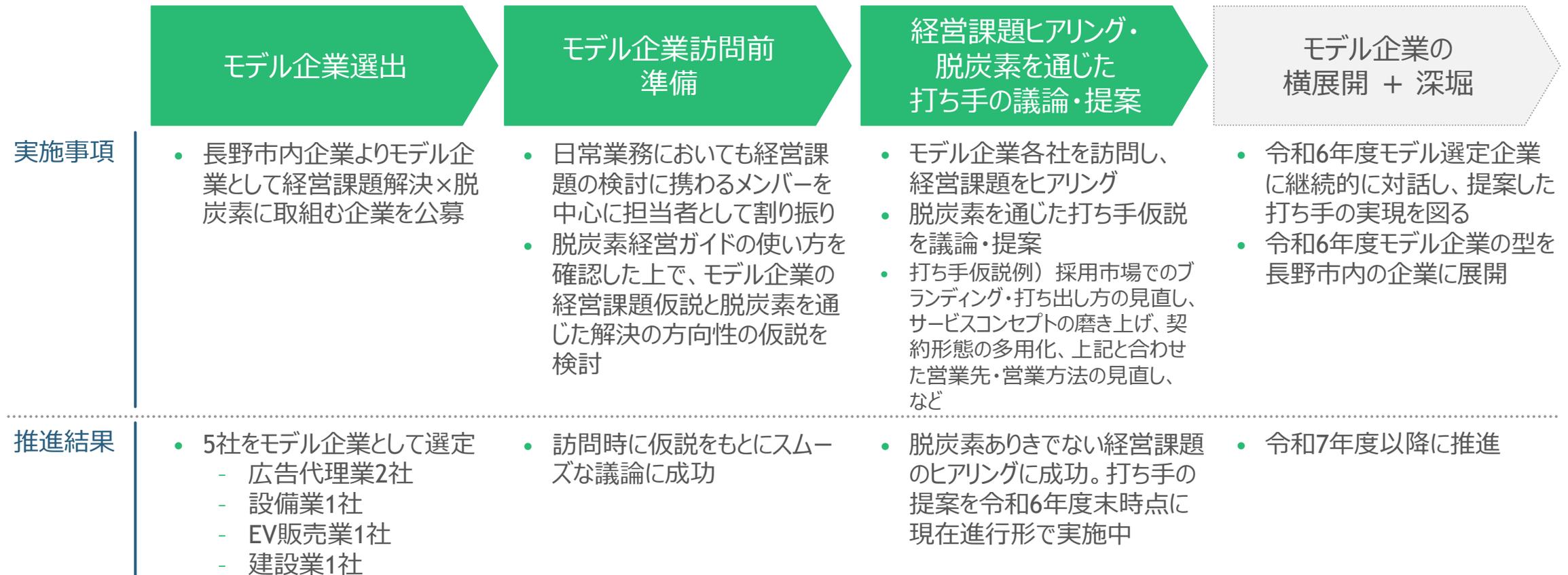
- 長野市内の企業同士が脱炭素を通じてどのように価値を創出し、それが採用課題の解決や地域価値の向上にどう繋がるのかを構想



# GX推進モデル企業構築では令和6年度のモデル企業を5社選定し、打ち手の提案まで実施

脱炭素を通じた企業価値向上に向けて、市内でモデル企業を創出した上でモデルを市内に展開していく手法を採用しました。モデル企業には立候補を募り、協議会で日常業務においても経営課題検討に携わるメンバーを担当に割り振り、脱炭素経営ガイドの使い方を確認・初期仮説立てを実施した上で、令和6年度は経営課題のヒアリングと脱炭素を通じた経営課題への打ち手を提案まで実施しました。令和7年度以降、モデル企業の展開や打ち手の実現を図る計画です。

令和7年度以降に計画





## 脱炭素を通じた経営課題解決の方向性を提案する手法が確立されつつある

モデル企業の1つの広告代理業A社では、地元企業の経営課題解決を広告で提案することがテーマとして挙げられ、特に市内企業の経営課題として採用が指摘されていました。A社では脱炭素を通じた課題解決の方向性として、人材採用広告を優先分野として特定し、脱炭素×採用増加を実現する広告作成に向けた市内企業へのコンサル営業の実施に向けて、脱炭素×採用広告の型化やアプローチ先のターゲティングを検討しました。

### 企業の現状（経営課題ヒアリングまとめ）

- コロナ禍での公共性の高い広告などを経て  
広告の社会貢献のポテンシャルを感じている
  - 従来、広告は受注増減は景気に比例するような業界で、人を集めることができない状況において社会的なニーズがあるのかどうか不安があった
- 広告会社の役割として企業の経営課題を広告で解決する提案が求められるようになってきていて、そこに「脱炭素」が入ってきている認識
- 長野市内企業の経営課題としては採用が重要となっている認識

### 経営課題解決の方向性（概要）

- 広告の中でも優先分野を特定
  - 広告業界が担える脱炭素を通じた打ち手は開示、企業の会社紹介、商品マーケティング、人事採用広告などが考えられるが、特に人口減少・人材流出を背景にニーズが大きい人材採用を優先分野とする
- 市場や学生の脱炭素に関する動向から、市内企業採用広告の型を検討
  - 学生アンケートから分かる脱炭素の関心の高まりや重視されるポイントをご共有
  - 経営者の思い、地域貢献、チャレンジ精神などを取り入れた形で、脱炭素のアピール方法を検討し、採用市場向けの広告手法を改善
- 脱炭素×採用増加を実現する広告作成に向けた市内企業へのコンサル営業の実現方法（学生の層別の考え方と、やっていくべき事項の提案）
  - 最先進層（優先ターゲット）：数字の根拠×なぜ脱炭素を進めるかの思い
  - 準先進層：企業成長の中でなぜ脱炭素なのか、それがどのようなチャレンジするストーリーなのか
- コンサル営業実現に向けた市内企業へのアプローチ先ターゲット
  - 可視化サービス等の脱炭素削減に向けた「アクション」を行っている企業や、脱炭素関連サービス会社を念頭か



# 人事採用責任者向けセミナーを開催し、脱炭素が採用で有効な理由を理解いただく

人材採用はエリア共通での課題のため、面的な解決・手法伝播を図るため、人事採用責任者向けセミナーを開催しました。2.5時間×3日間にわたり、学生アンケート結果の共有や学生とのパネルディスカッション・グループディスカッションを通じて、学生意識の環境意識の高まりや、就職活動においてどのような側面で環境への取組みが重要か、市内のセミナー参加企業にご理解いただきました。

人事・採用部門/責任者限定 専門プログラム

経営戦略としての「脱炭素推進」が採用に好影響をもたらす企業価値向上セミナー・ワークショップ



採用活動に好影響をもたらすために  
「3回」のセミナー・ワークショップにて実践的な脱炭素経営採用をお伝え致します

Day1	Day2	Day3
<p>カーボンニュートラルの基本を学ぶ</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 脱炭素経営の重要性 カーボンニュートラルレクス</li> <li>✓ 脱炭素経営推進による採用好事例企業紹介</li> <li>✓ 自社に脱炭素貢献のソリューションがなくても脱炭素貢献が可能なサークラーエコミー</li> </ul>	<p>学生の「教育」「価値観」を知る</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 現代の学生が考える「良い企業」「良い地域」</li> <li>✓ 「学生」から学ぶゼロカーボン・地域貢献</li> <li>✓ 「先生」から学ぶゼロカーボン・地域貢献</li> </ul>	<p>自社の強みを採用活動に繋げる</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 学生と共に考える「魅力的な企業」の発信方法</li> <li>✓ 学生とともに考える「新規事業の可能性」</li> <li>✓ 脱炭素経営をベースとした採用活動・採用計画へのビルトイン</li> </ul>

日時

<p><b>10月16日</b>(水) 14:00~16:30</p>	<p><b>11月8日</b>(金) 14:00~16:30</p>	<p><b>12月11日</b>(水) 14:00~16:30</p>
---	--	---

場所 **長野市芸術館アクトスペース**

主催 : 長野市 ・ 長野地域脱炭素実現推進協議会

## 内容

### Day1

- カーボンニュートラルの基礎
- 脱炭素を採用に結び付けた好事例

### Day2

- 学生アンケートの紹介
- 脱炭素×就職先のパネルディスカッション

### Day3

- 脱炭素×発信のグループディスカッション

## 登壇者・主な参加者

- 協議会/ボストン・コンサルティング・グループ
- 先進地域行政ご担当者
- 先進企業社長

- ボストン・コンサルティング・グループ
- 長野市内/出身の大学生

- 長野市内/出身の大学生

3日間全11社の企業に参加いただき、  
なぜ脱炭素が採用において有効なのか理解いただいた



## 学生パネルディスカッションでは、脱炭素の取組で重視されるポイントが明らかになった

人事採用セミナーで学生の声として脱炭素に取り組む企業は「チャレンジできる土壌がある」「心理的安全性がある」ため、志望度が上がりやすいといった声が聞かれ、脱炭素そのものだけでなく、脱炭素から彷彿とされるイメージも重要であることが分かり、セミナー参加企業にも認識いただきました。

### チャレンジできる土壌がある

- “ 給料や働きがいがあった上で、環境への取組をしていたが方が、自分もチャレンジできる余地があるのでは、と感じる
- “ 環境や地域への貢献を謳っており、実際にインパクトを与えていれば自分の自己肯定感も満たされて良いと考えている

### 心理的安全性がある

- “ 何かを「しなければいけない」ことが続く環境や自由に何かができない環境は精神的に摩耗するが、環境に注力する企業は余白が多く、心理的安全性が高い印象がある
- “ 自分が何をしたら良いか不明確な状態が一番つらい。環境に注力していれば指標が明確で、さらにそれが給与に紐づいていれば尚良い

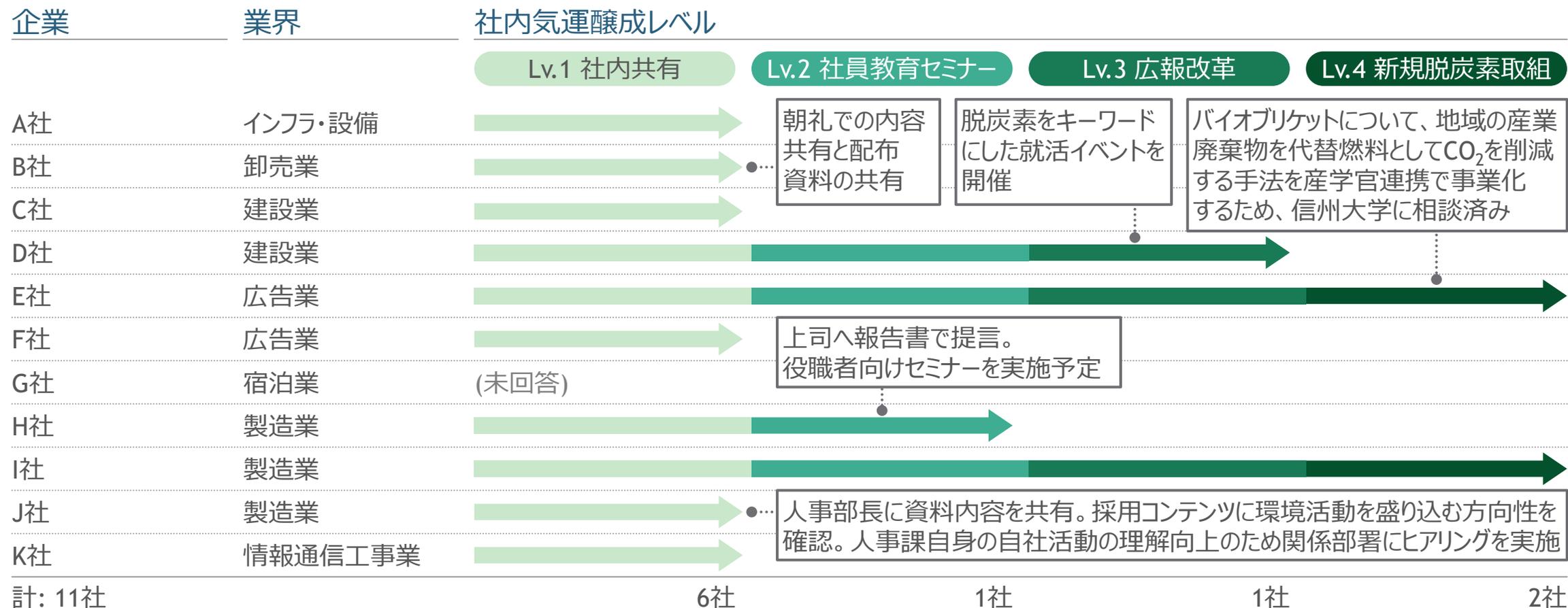
### その他

- “ どのような背景で環境への取組をしているのか、経営理念とどうマッチしているのか、といったストーリーが見えると信頼度が上がり良い会社だと感じる
- “ 給料や働きがい、組織風土など様々な検討要素の1つとして環境への取組があり、絞っていく段階でカーボンニュートラルをやっているかは大事な要素
- “ 環境に共感して入ったのに環境系の仕事在实际にはできなかったため意味がないと感じて辞める人も多いと聞く（ので本当にできる会社に行きたい）



## 人事採用セミナー終了から1か月半で約4割の企業で具体的なネクストアクションが見られた

開催1か月半後に改めてセミナー参加企業に社内での共有・脱炭素推進状況を確認したところ、多くの企業で社内での情報共有が進み、一部の企業では、社員への教育セミナー開催に向けた動きや、採用広報を実際に変革する動き、新規で脱炭素の取組みを始める動きなど、多くの動きがみられました。

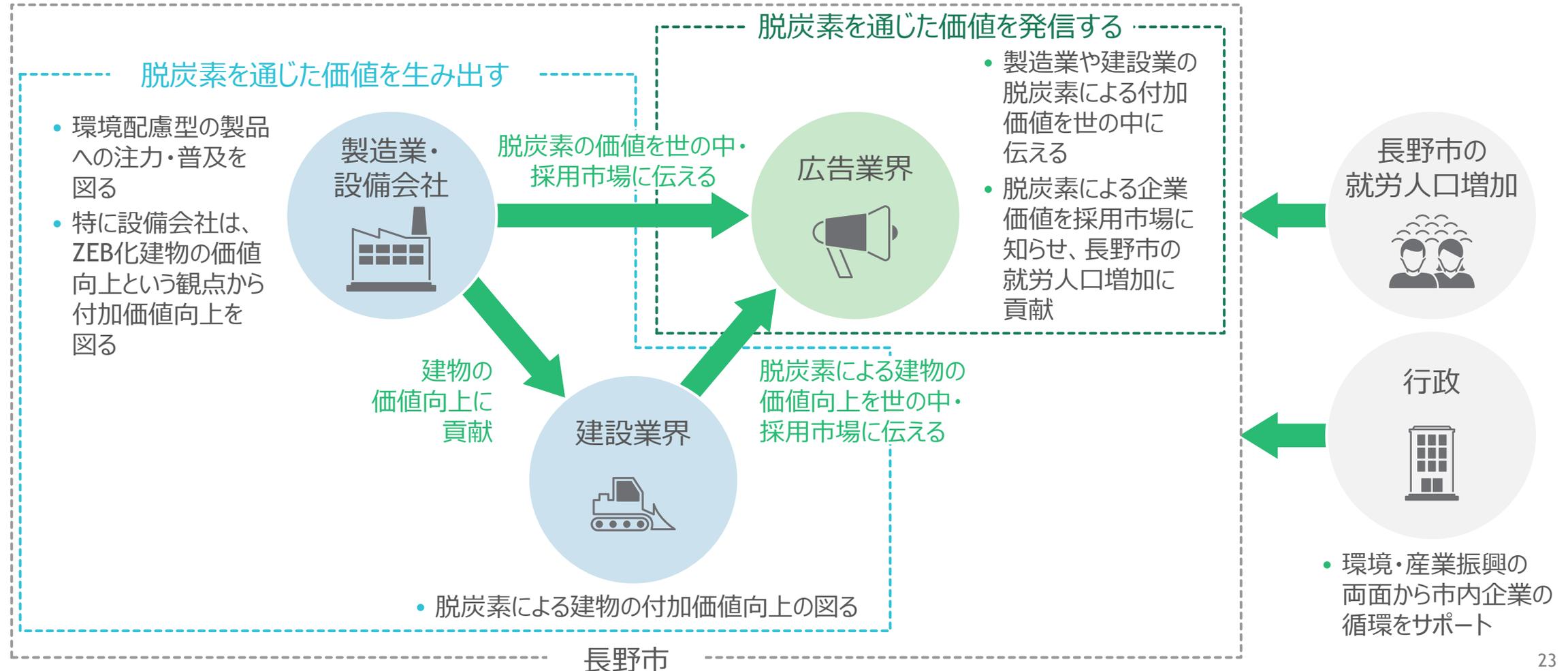




# 令和7年度以降の展開として、令和6年度取組を活かして、長野市内でGXの循環を構想

長野市内企業の循環の絵姿の例 (令和6年度のモデル企業ベースのため、今後拡充予定)

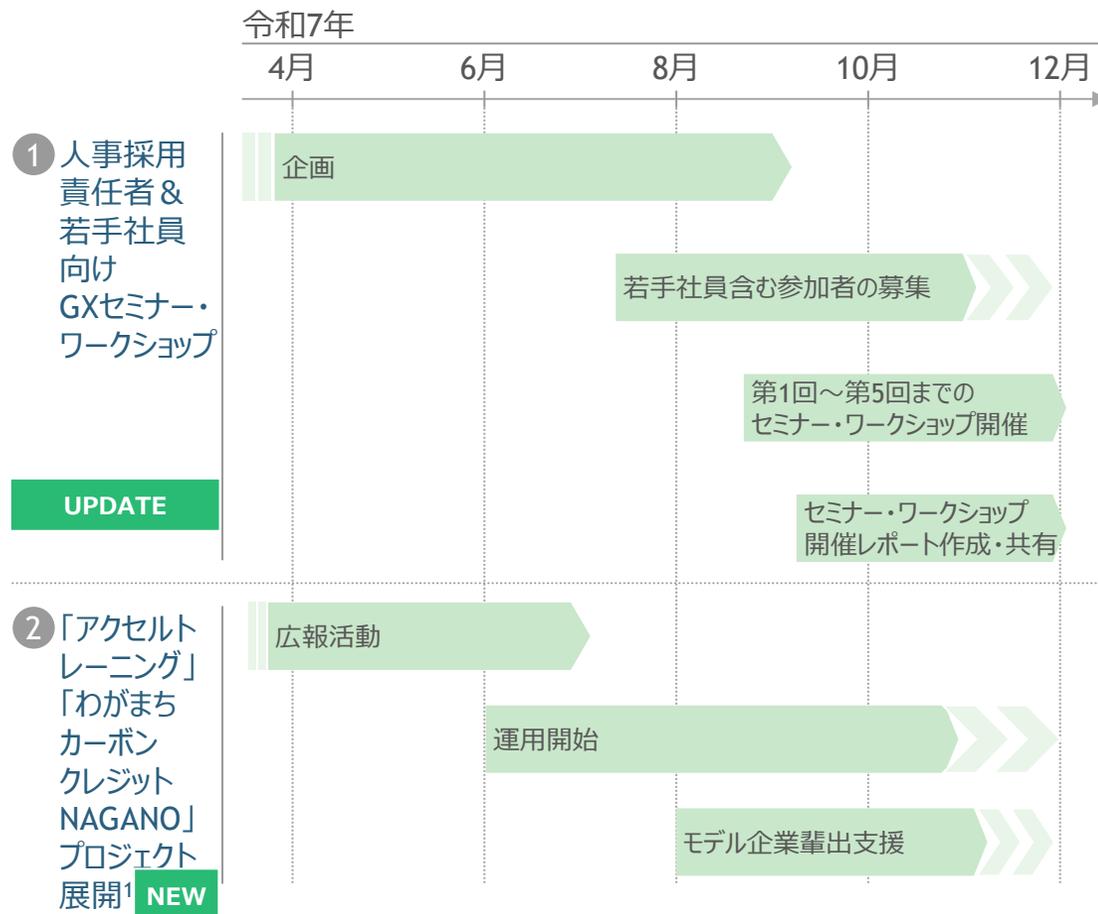
令和6年度はモデル企業単体での価値創出や発信でしたが、令和7年度以降の中長期的な構想として、モデル企業間で価値を創出しあい、エリア一体でGXの循環をすることで、地域価値向上、若者の就労人口増加を目指す方向性について議論しました。





# 令和7年度は既存取組のアップデート & 地域活性化に繋がる新規施策展開を行った

## 検討プロセス



## 課題と乗り越え方

### 課題

- 前年度の「人事採用責任者向けGXセミナー・ワークショップ」実施により脱炭素・GXの価値が“採用力向上”に好影響をもたらすことがわかった。一方で、その情報が人事部門にとどまり、経営者および社内の広報・現場まで十分に横展開されず、採用活動への反映につながりにくい構造が顕在化。
- 意欲醸成や可視化は進展した一方で、脱炭素は多額の投資や専門的取組が必要という誤解が根強く、日常の事業活動や身近なアクションと結び付きにくい。また、企業を中心とした削減取り組みにフォーカスされていた。

### 乗り越え方

- 人事採用責任者と若手社員の参加を「セット」にした人事採用セミナー・ワークショップの継続開催
- セミナー後の成果創出を踏まえ、共感軸・現場感覚を踏まえた発信が進むよう、若手社員も必須参加対象に追加
  - 経営層に内容をフィードバックできる開催レポートを作成
- 「アクセルトレーニング」と「わがまちカーボンクレジットNAGANO」始動
- 「アクセルトレーニング」を多額の投資をせずとして開始できる“行動変容型”の具体的削減施策として展開
  - 両施策とも個人・住民を巻き込む「地域活性化」の施策として紹介



多くの企業では、脱炭素の取組をどのように伝えれば、具体的な価値として理解されるのかに悩んでいます。企業の価値を見える形に整理し、社内外での共感を通じて相乗効果を生み出していきたいと考えています。



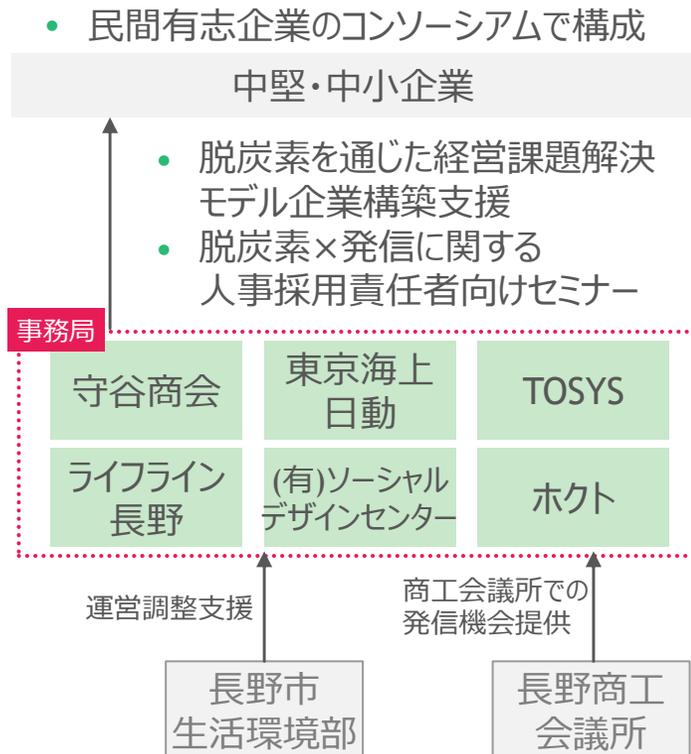
長野地域脱炭素  
実現推進協議会  
事務局 24

1. 長野地域脱炭素推進BOARD ウェブサイトに詳細記載

# 長野市では、民間企業主導の組織の特性が、組織の機動力や課題解決の方法に影響

長野市では、民間有志企業がコンソーシアムを組成し、行政や商工会議所がバックアップする形で、地域の中堅・中小企業に対し、脱炭素経営に向けた課題解決支援を実施しました。令和6年度の取組みを通じ、民間企業主導の組織の特性として、①制約の少ない意思決定体制、②モチベーションの高いメンバーの集まりやすさ、③各社が参画・拠出リソースを自由に決定できる柔軟性、の3点が挙げられ、組織の機動力や課題解決の方向性に影響を与えました。

## 組織図



## 民間主体による特性

### 相対的に制約の少ない意思決定体制

- 年間予算スケジュールの影響を受けず、意思決定における制約が少ない

### モチベーションの高いメンバーが集まりやすい

- 民間企業は市内の多数の企業の中から意欲が高い有志による組織となるため(行政の場合、まず担当組織ありきのため)

### 各社が参画・拠出リソースを自由に決定できる

- 基本は"同じ方向性を向いた企業の集まり"
- 注力してリソースを割くことも、リソースを絞ることも、最終的には個社判断で、コンソーシアムへの出入りは自由

## 本事例での状況

### 高いスピード感での事業推進を実現

- 脱炭素×発信に関する人事採用責任者向けセミナーでは、実施決定から2カ月後に初回が開催

### 複数人での活発な意見交換が実現

- 大半のメンバーがリーダーシップをもって自らの意見を会議の場で発信し、合議での意思決定を実現

### 自社の事業方針とマッチするほど推進力向上や人員補強が可能

- 一方、事業方針のマッチ度に応じて事業者の参画度合いは限定的にならざるを得ない状況も散見



# 令和6年度はモデル企業5社構築、採用効果の訴求を実施。 今後さらに踏み込む支援に挑戦

令和6年度事業の成果として、モデル企業構築や人事採用責任者向けセミナーを通じて脱炭素経営の取組を域内企業に広く波及させていく仕組みや体制が整備されたことが挙げられます。今後は、市内企業が社内でエスカレーションをより円滑にできるようなフォローや協議会の推進力のさらなる強化が目指されます。

## 脱炭素経営成功のカギ

初動の  
モメンタム  
創出

域内への脱炭素経営  
普及の仕組み化

## 初年度事業の成果

### モデル企業5社の構築推進と協議会のケイパビリティ向上

- モデル企業5社に対して仮説に基づき、経営課題に対して脱炭素を通じた打ち手の方向性の議論をし、最低でも「今後検討してみても良いかも」というリアクションを獲得
- 協議会側も自ら仮説を立て、一定の企業に対して火をつけられる状態まで到達

### 人事採用責任者向けセミナーを通じた市内企業の理解醸成と具体的なnext stepの創出

- セミナーで学生の意識の高まりを実感し、採用で脱炭素が重要テーマと認識する企業が明らかに増加
- 事後アンケートで具体的なnext stepに結び付いた企業も約4割ほど存在

## 成果拡大に向けた挑戦

初動のモメンタム創出は十分達成。  
今後は取組拡大と持続性担保へ  
向けた取組が重要

### 市内企業内部での社内エスカレーション支援

- モデル企業や採用向けセミナーで情報インプットを受けた人から社内の意思決定者や経営層へ向けたコミュニケーションに難しさが見られる場面が散見され、協議会がフォローする余地が存在

### 協議会の推進力の強化

- 民間有志企業の集まりのため、各社の事業方針と令和7年度アクションのマッチ度を高める、又は商工会議所や行政の連携を強める等で、推進力を高める必要

今後の  
基盤整備

地域ぐるみの  
支援体制構築

### 協議会の令和7年度のアクションプランを検討・合意

- 中長期的な絵姿から逆算して令和7年度すべきアクションを議論・合意

取組の継続性担保

### 中長期的なGX循環絵姿を可視化

- 市内で脱炭素を通じた価値創出と価値の発信がどのように地域価値向上に繋がるか可視化



# セミナーでの学生の一言で自社の魅力を再認識し、若手中心の採用チームを編成。 地元の有力大学含む内定者を大幅獲得

令和7年度GXセミナー・ワークショップでの発表・株式会社コヤマの事例（令和6年度「人事採用責任者向けGXセミナー・ワークショップ」参加）

## 背景

### 脱炭素・サーキュラーエコノミーの取組

- バイオブリケット
  - 地域の廃材（キノコ菌床・林地残材・果樹剪定枝）を原料にしたバイオマス燃料“バイオブリケット”を自社製造
  - 石炭コークスの20%を代替し、CO<sub>2</sub>排出削減を実現。産業廃棄物を資源化
  - “地域循環型モデル”として業界内でも注目

### 採用の試み

- 大卒採用は2年連続0名  
インターンシップ参加者0名
- 中核人材がいなくなるという危機感
- 企業紹介において、「脱炭素」「サーキュラーエコノミー」を採用活動のテーマに入れたことは無かった

## セミナー参加を経ての取組

### セミナー参加後の声

- 参加した学生から「何故このサーキュラーエコノミーの取り組みをアピールしないんですか？」とコメントがあり、このようなテーマ・ストーリーがの学生に響く・届くということを実感した
- 「社内のみを中心とした採用活動の論議になってしまうと第三者から見た自社の良さが分からなくなる」ことを痛感した

### 具体的な実施内容

- 若手でのチーム編成
  - 総務だけでなく、営業・製造を含む6名の採用チームを新編成
  - 「会社の強み」を部門横断で再整理
  - 脱炭素の取組は学生も注目しているという点で社内理解・合意形成を行い、部門長の協力も獲得
- 強みの見える化
  - 外注してのチラシ作成
  - プレゼン資料の見直し
- 露出強化
  - 合同説明会や大学ゼミ訪問、工場見学イベント
  - サーキュラーエコノミーを感じることができるPR展示物工夫

## 取組の成果・効果

### 内定者の増加 (0名 → 7名へ)

- 地元国立大学など地域有力校からも内定獲得
- インターンシップ11名参加者
- 説明会での学生着座数：5名 → 20-30名へ増加（4~6倍）

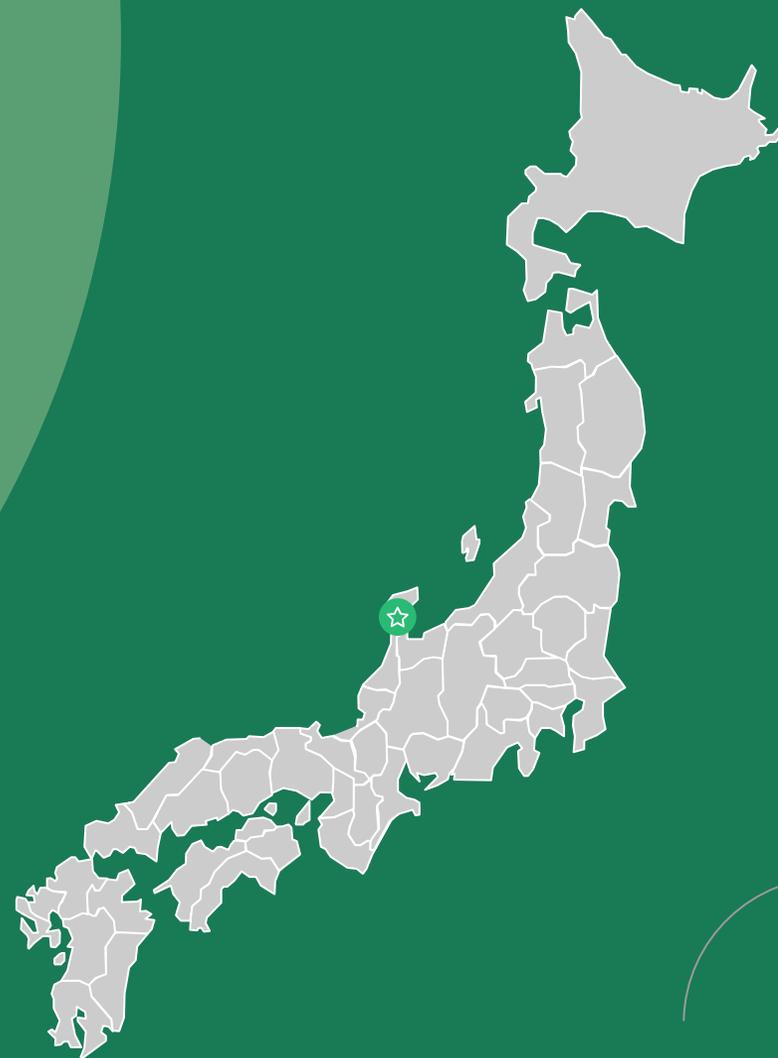
### 学生の反応が変化

- 「環境に取り組む企業」「地域・社員を大事にする企業」という評価
- カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの貢献活動が企業イメージの“優しさ+挑戦”を同時に伝える要因になっている

\*株式会社コヤマ 採用活動ツールの一部



# 4. 石川県 七尾市 和倉温泉エリア





# 七尾市和倉温泉エリアは、能登半島地震復興に際し持続可能な観光ビジネスを目指した

七尾市和倉温泉エリアの少なからぬ旅館では、団体旅行客を主なターゲットとする経営が一部残り続けており、ビジネスの非効率に繋がっていました。2024年1月1日に発生した能登半島地震を契機に、地域共通のビジネス課題を解決し、観光産業の持続可能性を高めるため、本取組を開始しました。

## 背景課題

七尾市和倉温泉エリアの少なからぬ旅館では、団体旅行客を主なターゲットとする経営が一部残り続けており、需要が減少傾向にあり、将来的な縮小にも懸念。観光産業全体の持続可能性に課題がある状況で、2024年1月1日に能登半島地震が発生。

売上面	<ul style="list-style-type: none"> <li>館内宿泊客に売上の大半を依存</li> <li>国内客の減少・価値観の変化への対応</li> <li>インバウンド客の増加への対応</li> </ul>
コスト面	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備更新・保守の価格高騰</li> <li>燃料費の価格高騰</li> <li>固定資産の稼働率の低下</li> </ul>
資本金面	<ul style="list-style-type: none"> <li>中抜け勤務など負担の大きい働き方で若者の定着率の低下</li> <li>事業継承、技術継承が難しい</li> </ul>



## 地域が脱炭素経営に取り組む意義（事業開始当初に計画していた意義）

地域全体で、復興コンセプト「めぐる力」を活かし、各旅館の売上向上、コスト削減、人材定着を図る施策を実施する。今後数十年にわたって続く予測されるサステナビリティの潮流を見据え、その推進役となることを目指す。



### 本業の飛躍

- サステナブルな取り組みを軸に、和倉温泉全体を旅行先とし、その魅力を高め、各旅館の競争力を向上させる



### 副収入へのチャレンジ

- 地域資源を活用したエネルギーマネジメントなどにより、新たな収益源を確保する

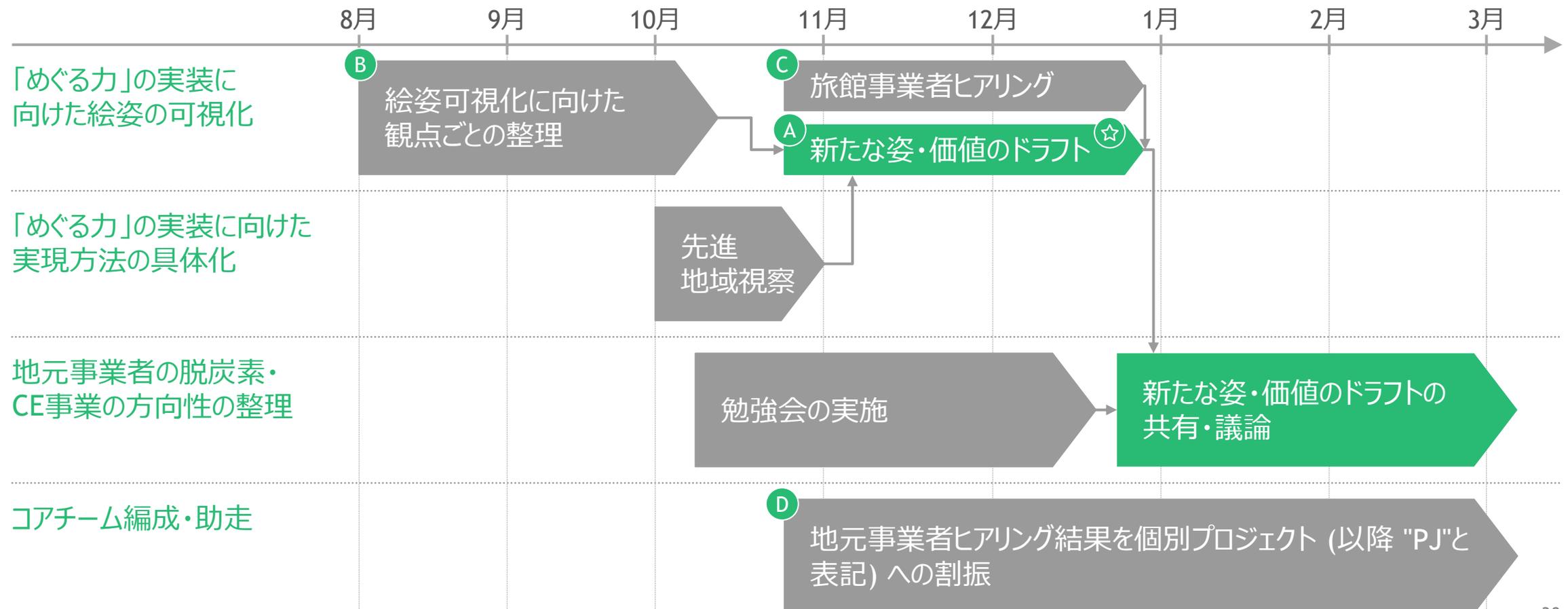


### 次世代人材の定着

- 上記2点の取り組みを通じて形成される観光地・観光産業の新たな姿や、実現までのプロセスに共感する地元の若手人材や域外の有力人材の定着を促す

## 「めぐる力」の実装に向けた新たな姿・価値のドラフトを軸に、各取組を推進

七尾市和倉温泉エリアでは「めぐる力」の実装に向けた新たな姿・価値のドラフトを軸に、旅館事業者へのヒアリング、先進地域の視察、勉強会を通じて、脱炭素・CE (サーキュラーエコノミー) のビジネス・地域に取り入れる機運醸成を図りつつ、地元事業者の意見を踏まえた目指す絵姿の策定・具体化を図りました。





# 「めぐる力」の実装に向けた絵姿

旅館・地域全体のサステナブルの3つのコンセプト

旅館・地域全体が復興コンセプト「めぐる力」を実装するため、絵姿を可視化しました。なお、絵姿作成にあたっては、旅館ビジネスの典型的な経営課題とサステナを通じた解決の方向性や、旅行者にとってのサステナの魅力の深堀り、能登半島の魅力深堀り、地元旅館ヒアリングなどを実施しました。

## 和倉エリアをめぐる



和倉の魅力がエリアに広がり、その実現を通じて観光ビジネスが持続可能に

- 和倉エリアをめぐる魅力の創出
- 観光ビジネスの持続可能性

## 能登半島・歴史をめぐる



奥能登への玄関口として能登の恵みや歴史を体験できる能登のショーケースに

- 凝縮した能登に身を置く体験
- 奥能登へ送り出すホームとしての和倉

## 次世代へとめぐる



旅行客が魅力を感じて来る和倉・その実現に向けた大人のチャレンジを見て、若者・子供が和倉への誇りを持つ

- まちの「クールなチャレンジ」を見た若者のシビックプライドの醸成
- 働く場所としての魅力づくり



# コンセプトごとに絵姿の実現イメージを詳細化

「和倉エリアをめぐる」「能登半島・歴史をめぐる」「次世代へとめぐる」ごとに実現イメージを明確化し、復興の指針を作成しました。また、地域ぐるみ事業内で地元旅館へのヒアリングを実施し、実現イメージに組み込みました。

## 「和倉エリアをめぐる」詳細化例

### 和倉エリアをめぐる魅力の創出



魅力の  
広がり



### 観光ビジネスの持続可能性

自然の魅力  
の最大化

五感で自然を感じる演出

- 和倉の海や風、鳥の声をすることができる  
ウォーキング・エリアの形成
- 漁業の現場やイルカ、温泉の湯気等魅力的な  
情景との遭遇
- 和倉の海でのマリナクティビティの充実

快適な移動と  
人の交わり

エリア内をめぐる共同バスでの移動と、和倉在住の  
住人と旅行者が交わる街

- 本格復興後でも土日ののどしま水族館周辺に  
渋滞ができないパーク&ライドを促すような街の  
仕組み
- 和倉在住の免許返納後の単身高齢者や  
障がい者の外出機会の創出にも
- 能登島在住の住民の医療アクセスも改善

固定資産の  
最適化

旅館とエリアの役割分担

- 泊食分離により旅行者が旅館に求める機能への  
集中
- 事業者間でのバスの共用・駐車場の共有化
- 地元食材や旅館備品の共同調達・共同輸配送
- 旅館同士の特徴の発信・顧客を融通する仕組み

エネルギー  
コストの削減

エリア資源の活用

- エリアで得られる温泉熱やLNGを活用した熱利用  
の低減・売電収入
- 省エネに繋がるインフラ/設備の仕組みを意識的  
に導入

変動費の  
最適化

モノ(量)からコト・イミ(質・奥行)への対応

- 地元食材の共同調達・共同輸配送
- 調達元のストーリー性のある食材やリユース品の  
活用





# 将来だけでなく足元の課題・声を取り入れるため地元旅館経営者をヒアリングし、絵姿反映

地元旅館事業者の足元の課題を認識し、課題解決を念頭に置きながら復興の絵姿を描くため、2回に分けてヒアリングを実施しました。第1回で足元での困りごと全般や復興・開業時期、設備交換の目的をヒアリングしました。域外事業者の参画を得て課題解決策案を検討、第2回ではその結果をフィードバックしながら課題をさらに深掘りすることで個別課題の解決の道筋を整理しました。

## ヒアリング概要

ヒアリング旅館		地元8旅館
第1回	日時	11/13~14
	質問項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>足元でのお困りごと(全般)</li> <li>復興・開業時期に関する計画と現在の進捗度</li> <li>開業に向けた新たな設備導入の可能性と、導入を検討する際の障壁</li> <li>和倉の将来ビジョンで思い描くこと</li> </ul>
第2回	日時	12/24~25
	質問項目	第1回ヒアリングで浮かび上がった課題を中心に深掘

## ヒアリングの成果

和倉の将来ビジョンへの  
想いを絵姿に

「めぐる力」の実装を通じ和倉エリア・旅館ビジネスを持続可能に  
新たな姿・価値のドラフト：旅館・地域全体のサステナブルの3つのコンセプト

和倉エリアをめぐる	能登半島・歴史をめぐる	次世代へめぐる
<p>和倉の魅力がエリアに広がり、その実現を通じて観光ビジネスが持続可能に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>和倉エリアをめぐる魅力の創出</li> <li>観光ビジネスの持続可能性</li> </ul>	<p>奥能登への玄関口として能登の恵みや歴史を体験できる能登のショーケースに</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>凝縮した能登に身を置く体験</li> <li>奥能登へ送り出すホームとしての和倉</li> </ul>	<p>旅行者が魅力を感じて来る和倉・その実現に向けた大人のチャレンジを見て、若者・子供が和倉への誇りを持つ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちの「クールなチャレンジ」を見た若者のシビックプライドの醸成</li> <li>働く場所としての魅力づくり</li> </ul>

足元での課題から、一部重要なものは個別PJに切り出すことを視野に入れて、先行議論

- ① 経済合理性の高い設備の見積もり取得
- ② 本格再開後の人材確保
- ③ トラブル時の設備融通や共同購買の意欲
- ④ 世代間を超えた相互理解に基づく議論
- ⑤ LNG導入に向けた検討

25年度以降、協議会で議論していくテーマを絵姿で洗い出し



# ヒアリングから課題分析し、和倉温泉に携わる事業者へ個別PJとしてNext Stepを割り振り

旅館ヒアリングを実施した結果から、絵姿の中で対応すべき課題を具体的に洗い出し、個社の事業に繋げることで今後の取組を明確にしました。

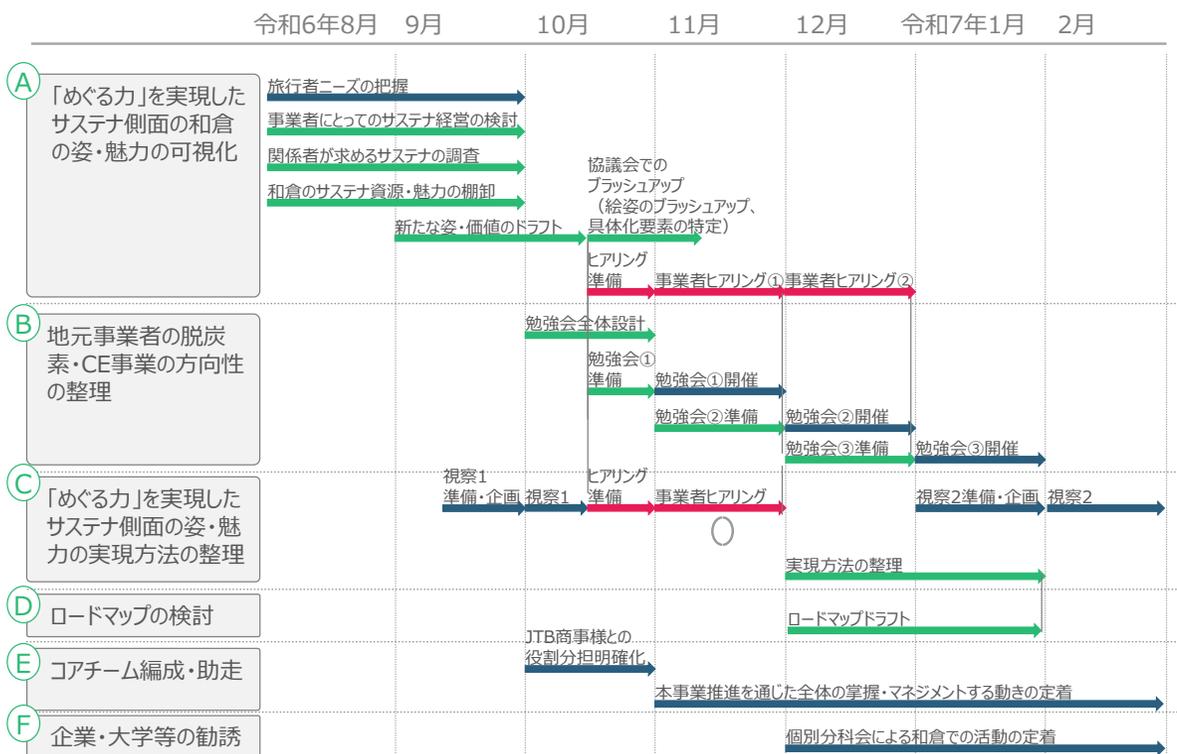
課題	ヒアリング結果サマリ	Next Step	
		担当	実施内容
<b>1</b> 設備の見積もりを業者に上手く要求できない/ できる状態が整備されていない (業者への丸投げ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>年明けから見積もりを集める予定の旅館業者が多く、まだ見積もりの出し方に関する言及が見られなかった</li> </ul>	中小機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的にヒアリングに入り、旅館事業者が早期に課題を発見できる体制を整える</li> <li>必要に応じて旅館に対して個社支援を実施</li> </ul>
<b>2</b> 再開後の人材確保が十分にできない <ul style="list-style-type: none"> <li>特に若者に馴染まない昔ながらの働き方や、人材育成の仕組みの未整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごく一部の旅館は人材確保に向けて働き方や経営の在り方を見直す必要性に気が付いているが、改善が難しい状態</li> <li>人材育成は従業員の礼儀作法に関するスキルアップのニーズが高い</li> </ul>	観光人材育成PJ参画の事業者	経営者向け研修(人材確保に向けた業務改善など)と、従業員向け研修(ホテルマンとしてのスキル+キャリア教育など主体性を育む教育)の両面で和倉全体の意識改革を図る
<b>3</b> 和倉全体が仲良くなりたい。設備トラブル時の融通や、共同購買はできないか	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体として共同購買に対してポジティブな意見が多かった</li> <li>特に汎用性の高い設備備品は複数旅館より希望の声</li> <li>JTB商事の過去の浴衣のワンストップ調達は良かったと好評</li> </ul>	観光人材育成PJ参画の事業者	具体的に共同購買や設備共用に向けたスキーム検討や継続的な意見伺いなどを実施 →令和7年度では、共同購買、設備共用のスキームの設計を開始
<b>4</b> 世代間を超えた相互理解に基づく建設的な議論を増やしたい	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災をきっかけに集まって議論することが増え、議論が成り立たないという状態ではなく、全体として親子世代の関係性に対してポジティブな意見が多数</li> </ul>	-	(復興に向けた議論を通じた関係性の改善が見られた。定期的なヒアリングによる復興現場の変化の観測の好例)
<b>5</b> LNG導入に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資対効果を上げるため、事業性の検討ができれば、複数旅館での管理を検討したい</li> </ul>	地元電力会社	LNG導入の事業性の検討



# 取組実装の際には、事業者参画を促す連携設計により実行段階への移行を前進

和倉温泉エリアでは、復興に向けた取組を具体的な事業として実装する段階において、地元旅館事業者の参画をいかに引き出すかが重要な論点となっていました。そこで、検討プロセスの中に民間事業者が主体的に関与できる連携設計を組み込み、取組の実装を前進させました。

## 検討プロセス



## 課題と乗り越え方

### 課題

1 地元旅館事業者は震災からの原状回復が最大の関心事項で、脱炭素・CEを含む創造的復興の重要性に腹落ちすることにはハードルが高い場合も

2 和倉温泉に携わる民間事業者にとっては街づくりの上流工程からの議論になるため、マネタイズまで時間がかかり、人材リソースを必ずしも出し切れない事業者も発生

### 乗り越え方

地元旅館事業者の参画を促すことを見据え連携  
地元旅館事業者との長期に渡り信頼感を強く寄せている旅館アメニティー商社をしているJTB商事と連携することで、地元旅館事業者との距離を縮める

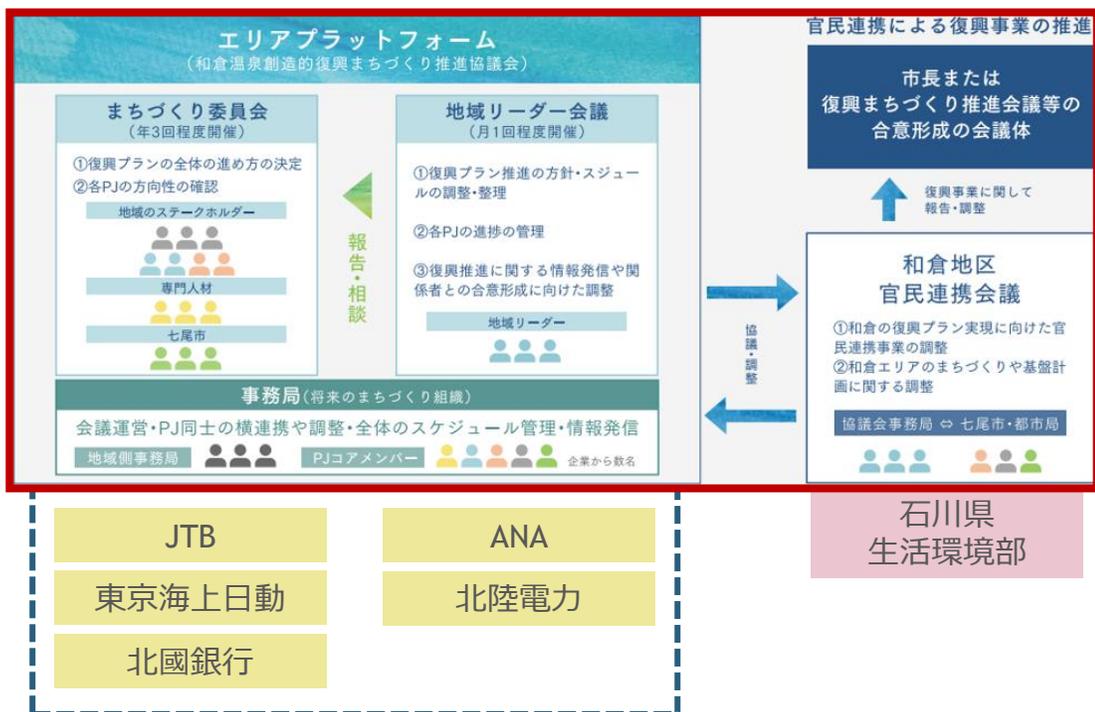
サステナブルな街づくり組織に結び付く人選  
日常的に街づくり全般に対して協力的で、現場レイヤーでの裁量が大きい(短期的なビジネス上のノルマに追われず、地元との信頼関係構築が重要な)事業者と積極的に連携する



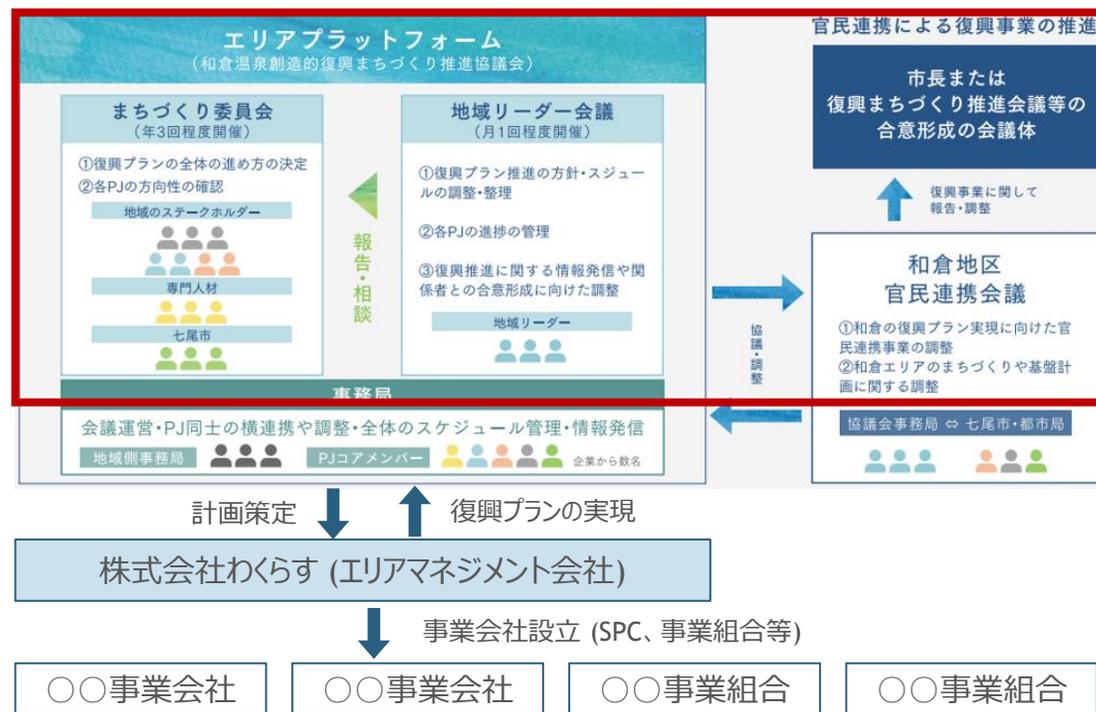
# 協議会を基盤に、新たに設立したまちづくり会社を事業推進組織とし復興まちづくりの体制を強化

和倉温泉エリアでは、令和6年度に復興に向けて復興まちづくり推進協議会で復興後の絵姿や復興計画を策定しつつ、協議会がハブとなる形で和倉温泉に携わる民間事業者へ個別PJを接続することで、新たな姿・価値に資する復興を推進しました。令和7年には、まちづくり会社を新たに設立し、復興プランを実現するための事業推進組織として復興まちづくりの体制を強化しました。

組織図 (令和6年)



組織図 (令和7年)





# 令和6年度は絵姿策定や課題整理・個別PJ構想を実施。 今後はさらなる推進力強化に挑戦

令和6年度の成果として、初動の Momentum 創出として「めぐる力」を実現した絵姿を可視化するとともに、令和7年度以降向けの基盤整備として、足元の課題の整理と、事業者へのPJ引継ぎを進めました。今後は、協議会と個別PJの推進力のさらなる強化とエリア全体の経営意識向上に向けた活動が挑戦として挙げられます。

## 脱炭素経営成功のカギ

## 令和6年度事業の成果

## 成果拡大に向けた挑戦

創出  
初動の  
Momentum

域内への脱炭素経営  
普及の仕組み化



### 絵姿の可視化

- 「めぐる力」の実現したサステナブルな絵姿を議論し、協議会事務局として可視化
- 街づくり推進協議会の別PJで作成している創造的復興プラン（具体的なゾーニングや動線計画、主要施設の将来イメージなどの計画）と絵姿のリンクを確認

初動の Momentum 創出は十分達成。  
今後は取組拡大と持続性担保へ  
に向けた取組が重要

### 協議会と個別PJの推進力強化

- 街づくり推進協議会の人員確保と、各PJが課題に直面した際の対応力強化

今後の  
基盤整備

地域ぐるみの  
支援体制構築



### 事業者へのPJ引継ぎ

- 和倉温泉エリアの課題や絵姿に紐づいたPJを事業者が推進できるよう街づくり推進協議会がハブとなりリード
- 令和7年度以降、スムーズに推進できるようPJの構想を協議会-事業者間で議論

### エリア全体の経営意識向上

- 地元旅館経営者の経営意識向上に向けた説明活動の継続

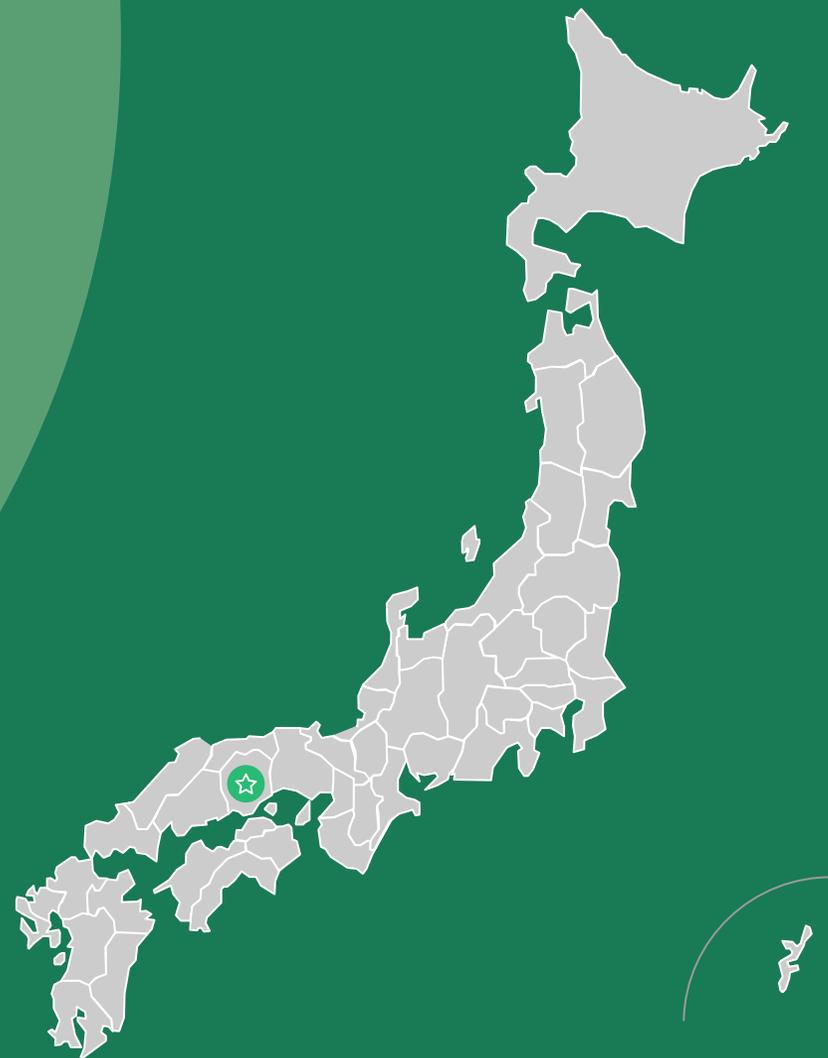
取組の持続性担保



### 足元の課題整理と事業者との連携強化

- 旅館ヒアリングを実施し、足元での切実な課題や、復興後の絵姿の萌芽を確認
- 上記を絵姿に組み込み、今後に向けた事業者との連携も強化

# 5. 岡山県





# 脱炭素を時流の要請対応の「守り」とビジネス機会創出の「攻め」の両面で活用

岡山県では、自動車産業を中心に脱炭素要請が強まりつつも、域内企業の取組は限定的な状況でした。そこで、製品単位のGHG排出量の算定 (カーボンフットプリント：CFP) 及び組織単位のGHG排出量の算定両方でモデルケースを創出し、時流に即した形で企業価値向上の実現に取り組みました。

## 背景課題

岡山県は、石油・鉄鋼・化学・自動車部品などの工場が多数立地し、県のGHG排出量に占める産業部門の割合が全国と比べ際立って大きい。近年では、以下のとおり産業界からの脱炭素要請が高まりつつあり、脱炭素に取り組む必要性に迫られている

- EUではデータ連携によるCFP算定が進んでおり、製品単位の排出量開示が世界の潮流となりつつある
- 県内企業も自動車産業から組織単位のGHG排出量のほか、CFPの開示要請を受け始めている

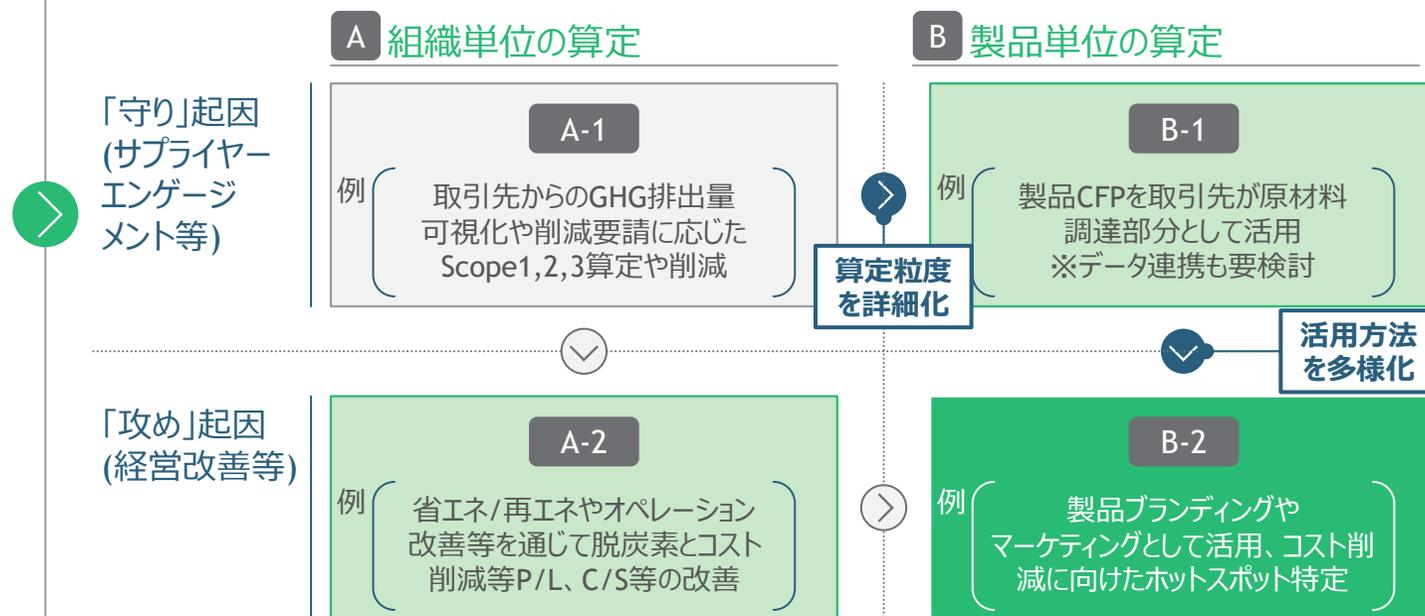
上記の「待ったなし」の状況に鑑み、地域課題の解決等を目的として、2022年に岡山大学を主体に産学官金の17機関で「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」を設立し、脱炭素の意識啓発活動を実施してきた

その結果、域内で脱炭素への関心は徐々に高まりつつも、取組は未だ限定的な状況。その背景として、中小企業の大半は脱炭素の取組優先度が他の経営課題に比べて低いという課題があった

## 地域が脱炭素経営に取り組む意義

GHG排出量の算定・開示範囲を組織単位から製品・サービス単位まで広げることで、業界・取引先からの要請に応え売上維持を実現。また、排出量算定を通じて自社の経営課題やその打ち手を新たに発掘し、新たなビジネスチャンスや経営改善の機会に繋げることができる

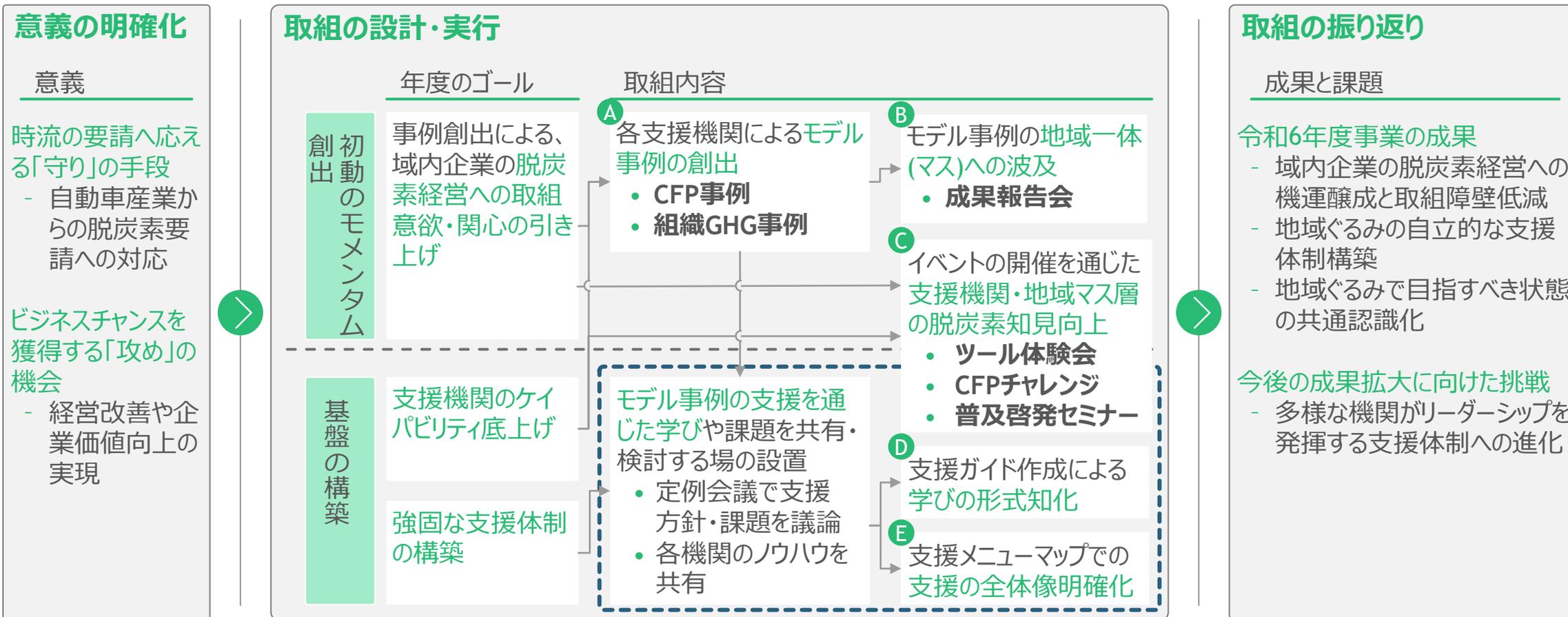
### ニーズに応じたGHG排出量算定のあり方





# 岡山県では、製品単位と組織単位の両方でGHG排出量の算定事例を確立

令和6年度事業では、製品単位のGHG排出量算定(カーボンフットプリント：CFP)と組織単位のGHG排出量算定を両輪としたモデル事業の創出に取り組みました。その成果として、域内企業の意識・行動変容と、岡山大学・中国銀行を中心とした地域ぐるみの自立的な支援体制構築を実現しています。





# 岡山大学のCFP算定、中国銀行の組織GHG算定により、地域の意識・行動変容を促進

モデル事例の創出では、成果報告会での事例共有に向けて、岡山大学が製品単位のGHG排出量の算定(カーボンフットプリント：CFP)事例1件、中国銀行が組織単位のGHG排出量の算定事例2件を先導しました。

## モデル事業創出の概要

- 岡山県内"地域ぐるみ"で脱炭素(温室効果ガス(GHG)排出削減)経営支援を行うことで、環境負荷低減と経済成長の両立を目指す
  - 脱炭素経営は、エネルギー費用の低減や企業価値の向上に資するものであり、地域の雇用創出に繋がり得るもの
- 令和6年度は岡山大学と中国銀行が旗振り役となり、カーボン・フットプリント(CFP)又は組織単位でのGHG算定、及び脱炭素経営に向けた検討を行うモデル事業を創出

モデル事業の創出

報告会

### CFP算定 (1事例)



- 製品単位でGHG排出量を可視化、削減策の検討
- 岡山大学主導、DXサンライズおかやま(DXSUN)<sup>1</sup>と連携



### 組織GHG算定 (2事例)



- 組織単位でGHG排出量を可視化、削減策の検討
- 中国銀行主導、中国銀行が提供する算定ツール(ちゅうぎんGXボード)を活用



### 域内企業向けに報告会を開催

- モデル事業の結果や、学びの共有を通じて令和7年度以降の地域ぐるみによる脱炭素経営の機運醸成
- 域内企業における脱炭素経営への意識・行動変容を後押し

## モデル事業参画の意義 (メリット)

### 脱炭素の推進



必要性は理解しつつも取組のきっかけを得にくい気候変動問題に対して具体的なアプローチを検討できる

### 経営課題の解決



脱炭素という新たな視座から、日頃から抱えている経営課題(コスト高騰、人材不足、等)に対して戦略を検討可能

### 包括的なサポート



経営課題に向き合い、自社の温室効果ガス排出量を算定、結果に応じた削減施策の検討まで無償で支援を受けられる

1. 中小企業のDXを強力に後押しする産学官金連携支援コミュニティ



# CFP算定事例は岡山大学生の主導で進め、GX×DXによるCFP活用を地域ぐるみで検討

岡山大学主導のCFP算定事例では、大学生が域内企業の主要製品でCFP算定に挑戦し、ライフサイクルフローの可視化を通じてプロセス単位での経営課題特定を実現しました。その課題特定・解決の成果を報告会などで周知することで、域内企業の意識・行動変容を促進しました。

## CFP算定モデル事例の創出

## 地域一体(マス)への波及

### 取組概要



「知る」「測る」

- **岡山大学主導で企業のCFP算定を実施**
  - 製品ライフサイクルフロー図(LC図)を作成し、各プロセスのGHG排出量を算出



「減らす・活かす」

- **算定結果を活用し、GHG排出量削減と経営課題解決を両立する施策検討**
  - ビジョンを描き実現に向けた取組推進



- **事例の成果を報告会などで発信し、域内における脱炭素経営の機運醸成を達成**

### モデル企業の役割

- LC図作成に向けたプロセスを整理
- 調達/生産担当との調整、データを収集

- ステークホルダー要請や自社課題を整理
- 経営戦略におけるCFPの位置づけを整理

- **取組内容・気づき・展望等を共有し、意識・行動変容を促進**

### 支援機関の取組

- **大学生が対象企業の2製品でCFPを算定**
- 算定を通じてライフサイクル上の課題をプロセス単位で発掘。GHG排出量削減に加え、調達コスト削減などの余地も特定

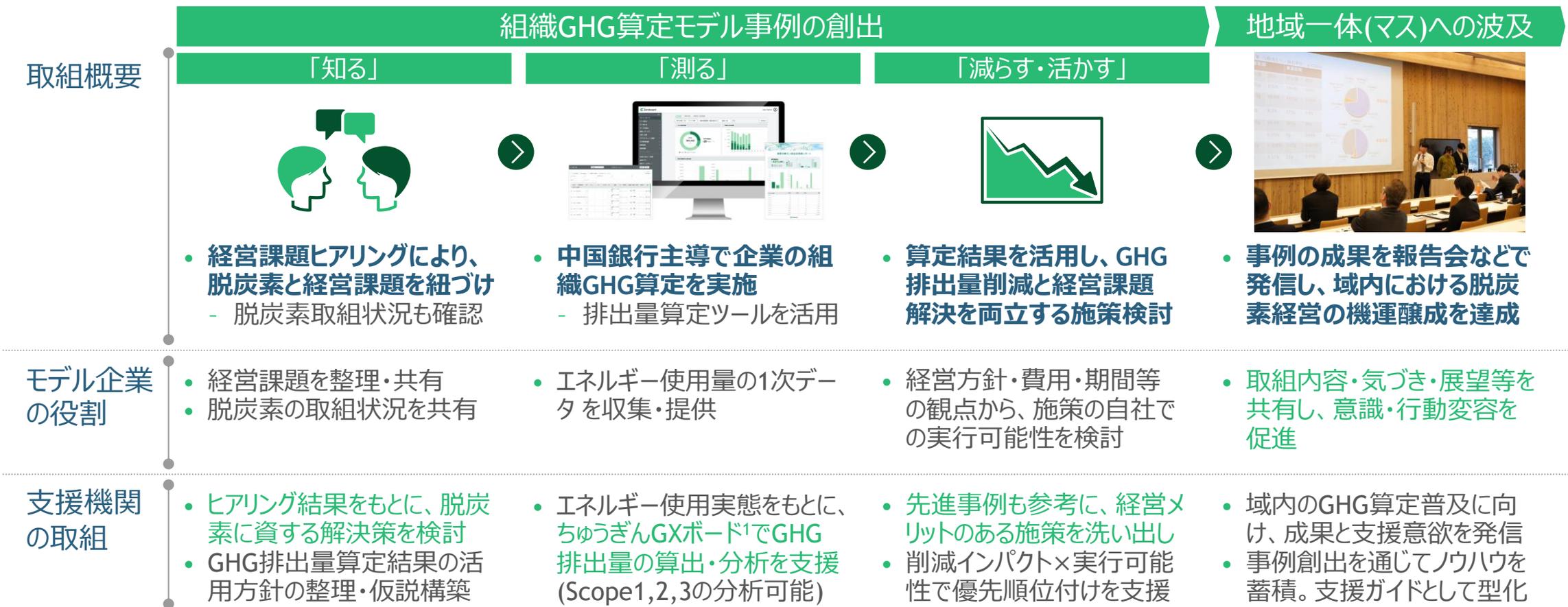
- 算定結果を基に経営課題を抽出・整理し、将来的なビジョンを策定を支援
- **地域のDX支援コミュニティと連携。ITツールとデータを用いて課題解決を仕組み化**

- 域内でのCFP算定の普及に向け、モデル事例を通じた成果を発信
- 事例創出を通じてノウハウを蓄積。支援ガイドとして型化



# 組織GHG算定事例では中国銀行の算定ツールを活用し、脱炭素と経営課題を紐づけ

中国銀行主導の組織GHG算定事例では、中国銀行が提供する算定ツールのちゅうぎんGXボードでGHG排出量を可視化し、脱炭素による経営課題の解決に取り組みました。その取組成果と企業目線での気づき・学び・今後の展望等を報告会で周知することにより、域内企業の意識・行動変容を促進しました。



1. 中国銀行の提供するGHG排出量算定ツール



# 多様な取組を通じ、支援機関のノウハウ強化と地域マス層への普及浸透を同時に実現

岡山県ではモデル事業の創出に加えて、多様な脱炭素関連イベントの開催を行いました。これらの取組を通じ、支援機構は「知る」「測る」「減らす・活かす」全てのナレッジ・ノウハウを獲得して体制強化するとともに、その知見を域内企業へ伝授することで、域内の機運醸成へ繋がりました。

## モデル事業の創出

伴走支援 × 成果報告会



- 支援機関等が「知る」「測る」「減らす・活かす」の一気通貫で域内企業を個別伴走
- 報告会で成果や学びを共有

## 脱炭素関連イベントの開催

ちゅうぎんGXボード体験会



- GHG排出量可視化ツールの無料体験会を開催
- 排出量可視化の手順や入力方法を実践形式で紹介

きびだんご  
カーボンフットプリントチャレンジ



- きびだんご2製品のCFPを算定比較するイベントを開催
- 取組ハードルを下げ、CFPへの理解・認識を深耕

脱炭素普及啓発セミナー



- 地域ぐるみ構成員で、脱炭素普及啓発セミナーを開催
- 脱炭素をテーマに多岐に渡るトピックで複数回実施

実践によるノウハウの蓄積

座学によるナレッジの蓄積



伴走支援とイベントの企画・運営を通じ、  
支援機関のケイパビリティ底上げ

事例の成果発表やイベントへの参加を通じ、  
域内企業の取組意欲・関心底上げ 



# 今後の自立的な支援展開を視野に、支援ガイドとしてノウハウを地域ぐるみの形式知化

支援機関向けガイドでは、CFP事例と組織GHG事例の両方について、支援機関がやるべき事や支援の要点を個別伴走のプロセスに沿って整理しました。令和6年度事業で獲得したノウハウをガイドへ反映することで、今後の取組を属人化を防ぎ、組織単位で自立的に支援継続できる体制を構築しました。

## GHG排出量の算定単位

### 組織単位



組織あたり (= 1企業が提供する全製品・サービス) の排出量

- Tier1サプライヤのScope1,2までの場合と、最上流から対象になる場合があります

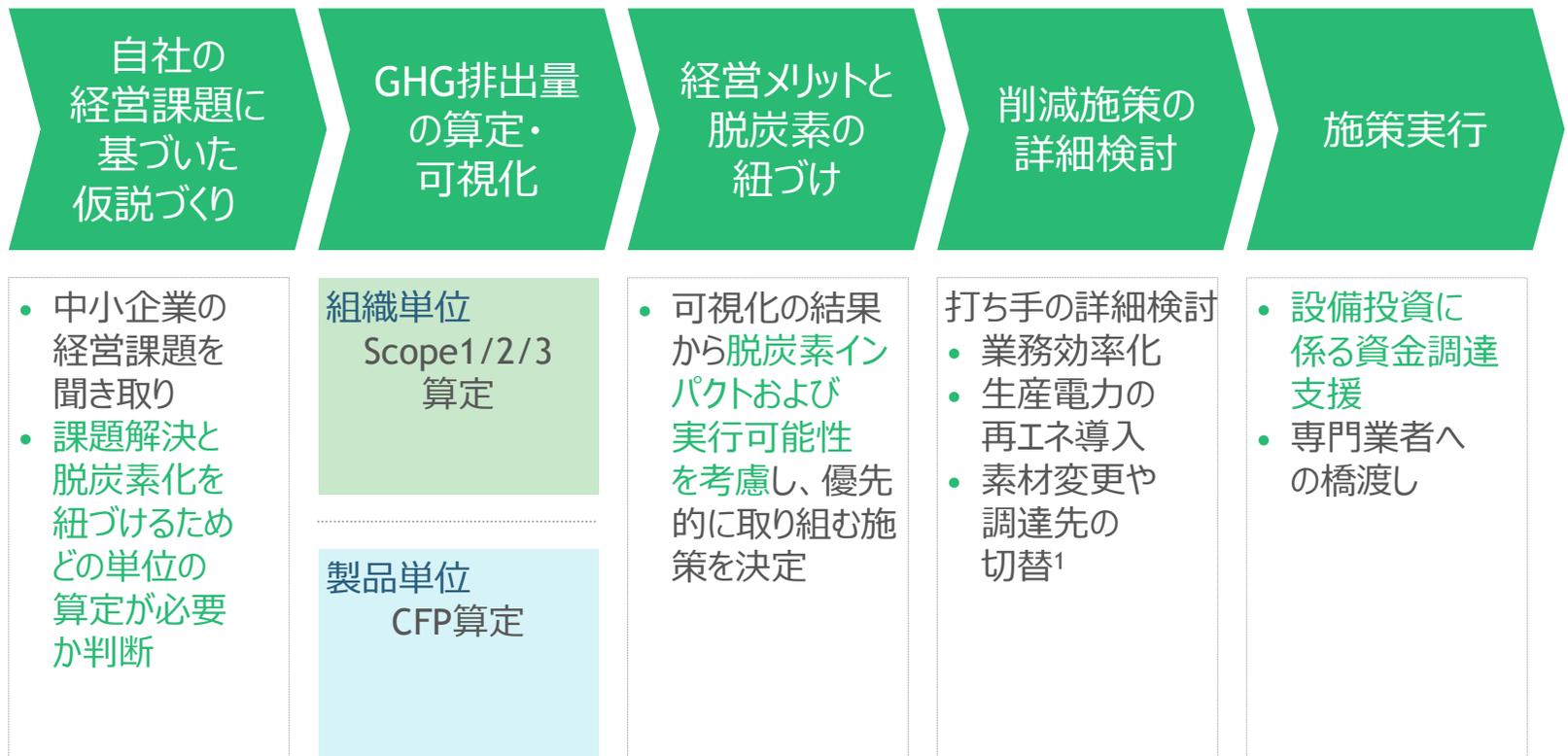
### 製品単位



製品の単位あたり (1個、1本、1箱) の排出量

- 組織単位でしか分からない排出量については当該製品に該当する比率で按分

## 支援機関の個社伴走の進め方 (例)

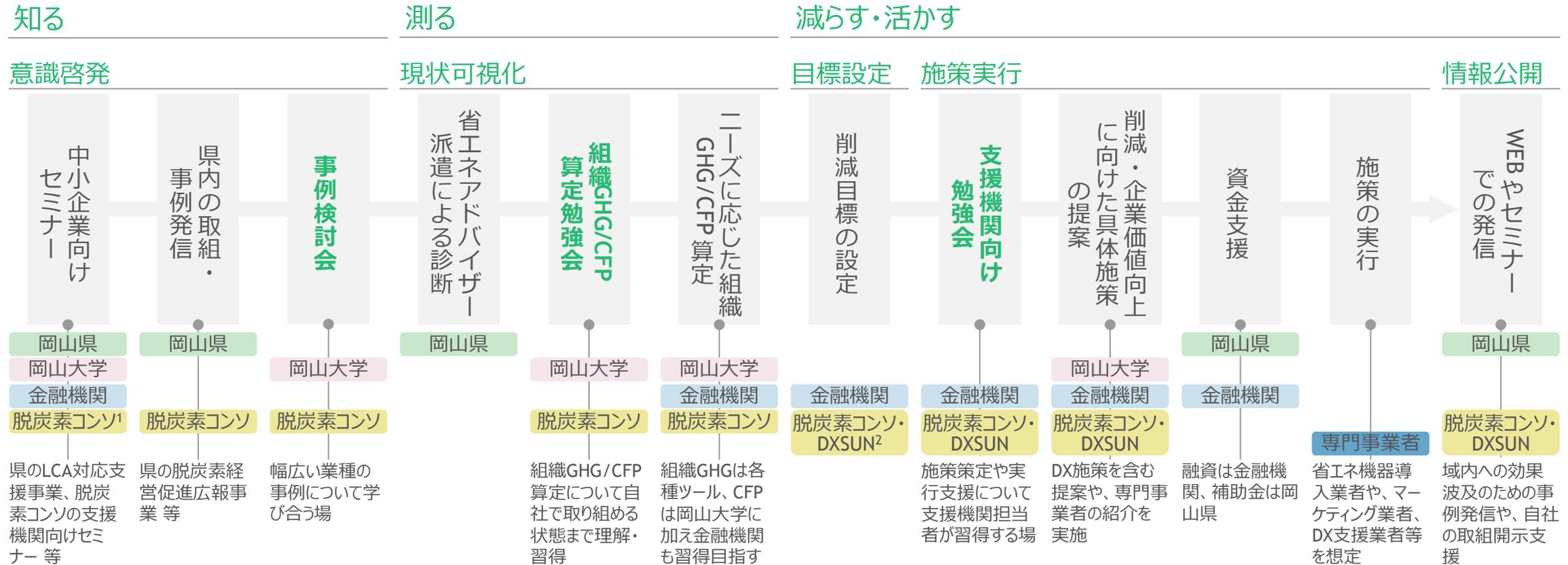


1.組織単位の場合はScope3まで算定した場合の施策



# 支援の全体像と各支援機関の役割分担を明確化し、目指すべき状態を共通認識化

支援機関の役割分担を明確化した支援マップを作成しました。「知る」から「減らす・活かす」まで地域ぐるみでの一気通貫した支援に必要な体制を可視化・整理することで、支援機関間で中長期的に目指すべき状態への共通認識が生まれるとともに、各支援機関の取組に対するコミットメント向上にも繋がりました。

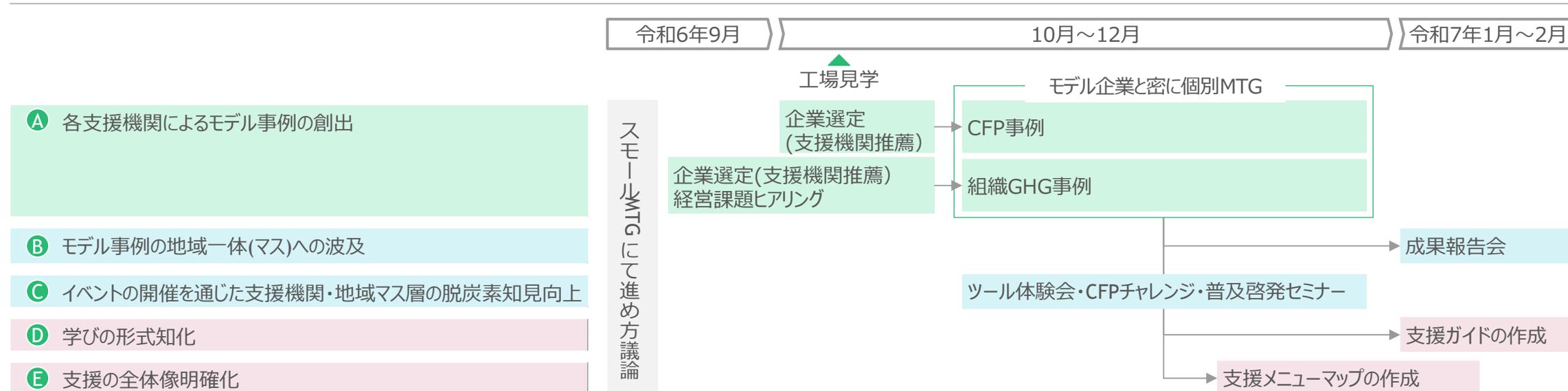


1. 「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」の略称。組織体の概要は次頁参照 2. 「DXサンライズおかやま」の略称。組織体の概要は次頁参照



# 企業の脱炭素の優先度が低く、支援機関のノウハウも不足しているという課題に対し、CFPと組織GHGを軸とした支援により、企業側課題と支援組織側課題を解決

## 検討プロセス



## 課題と乗り越え方

### 課題

- 大半の中小企業にとっては脱炭素の取組の優先順位が低く、従来「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」で行っていたプル型支援では相談件数が上がってこない
- 金融機関や商工団体などの支援機関においては、脱炭素に関する情報提供は行ってきたが、支援先企業に対してハンズオンで脱炭素経営を支援するノウハウが不足

### 乗り越え方

- CFPによる価値創出事例の創出
- CFPを学んだ岡山大学の学生が主体となり、モデル企業を対象にデータ収集から算定、さらに経営課題と紐づけた削減施策の検討まで一気通貫で実施。成果を、岡山大学主催の大規模な報告会にて発信し、CFPを通じた価値創造の可能性を波及
    - 支援機関の理解と関与を高めるため、支援機関も参加する形でライフサイクルフロー図共有を含めた進捗共有から着手
- 組織GHG事例の創出
- 全企業・支援機関が一律にCFPへ取り組むことは現実的ではないため、よりハードルの低いモデルとして、組織GHG排出量算定に取り組むモデル企業を創出。ただし、こちらについても脱炭素先行とはせず、あくまで企業の経営課題と紐づけ
    - 支援機関の理解と関与を高めるため、金融機関が提供する算定ツールの支援機関向け体験会の開催から実施

# 岡山県では、大学と銀行が旗振り役となり、CFPと組織GHGを両輪とした支援体制を構築

岡山大学と中国銀行が旗振り役となり、各支援団体と連携して域内企業への相談対応や支援メニュー提供を担いました。当該座組の特徴として、製品単位と組織単位の両方でGHG排出量の算定支援を提供できることや、DXも活用したGHG削減施策の検討を伴走できることが挙げられます。

## 体制の説明

### 概要

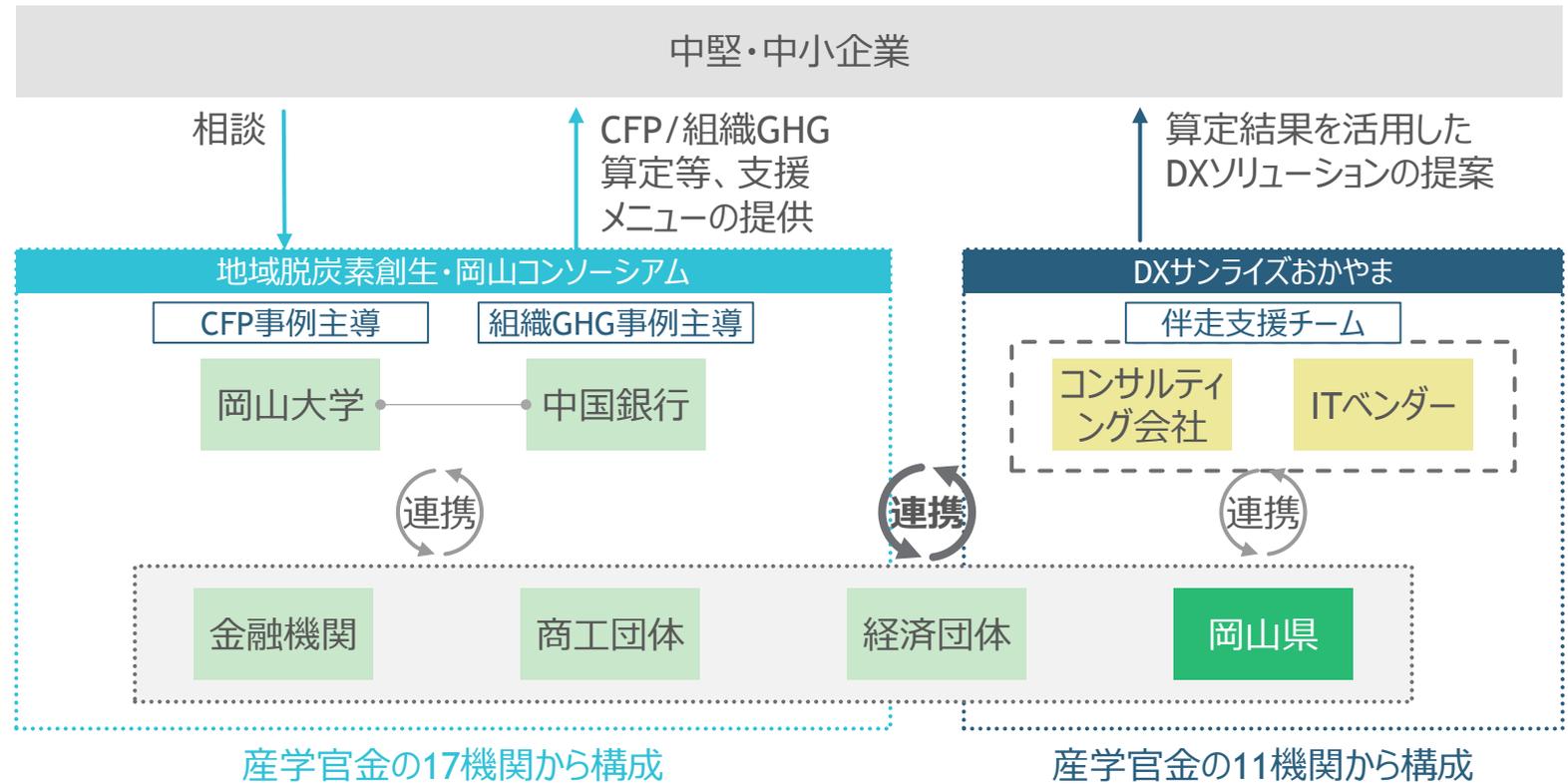
- GHG排出量の多い製造産業が集積している地域特性を活かし、環境負荷低減と経済成長の両立を、産学官金一体となって支援する体制を構築

### 体制の特徴

- 岡山大学と中国銀行が旗振り役となり、カーボン・フットプリント(CFP)又は組織単位でのGHG算定、及び脱炭素経営に向けた検討を実施
- 地域脱炭素創生・岡山コンソーシアムの構成機関を中心に地域の主要金融機関等が参画
- DXサンライズおかやまとも連携し、GX・DX一体となった推進の仕組みも構築

## 地域ぐるみの体制図

行政機関 支援機関 専門機関





# 令和6年度事業では、事例創出による域内の機運醸成と支援体制の構築を達成

令和6年度事業の成果として、脱炭素経営の取組を域内企業に広く波及させていくための仕組みや、それを持続的に支援していくための体制が整備されたことが挙げられます。今後は、より多様な域内企業の脱炭素ニーズに対応していくため、広範な専門機関を巻き込んだ取組内容や範囲の拡充が求められます。

## 脱炭素経営成功のカギ

初動のモメンタム創出

域内への脱炭素経営普及の仕組み化



## 令和6年度事業の成果

### 脱炭素経営の自分事化を促すモデル事例を創出し、機運醸成

- CFPと組織GHGの事例成果を域内外へ広く発信。域内企業における脱炭素経営への取組意欲が高まり、先行事例をきっかけとした取組拡大が期待できる

### 域内企業が脱炭素経営にハードル低く取り組める仕組みを整備

- CFPと組織GHGを両輪に、多様な企業ニーズに刺さる仕組みを構築。DXも活用した一気通貫の支援も提供可能であり、幅広い企業の関心を引き付けられる

## 成果拡大に向けた挑戦

初動のモメンタム創出は十分達成。今後は体制強化と持続性担保へ向けた取組が重要

### 多様な機関がリーダーシップを発揮し協創する支援体制への進化

- より多様な脱炭素ニーズに対応するため、参画機関を拡充
- 各参画機関が関与度を高め、多様な機関から成る座組を導くリーダーとして活躍

今後の基盤整備

地域ぐるみの支援体制構築



### 各支援機関のケイパビリティを底上げし、自立的な支援体制を構築

- 岡山大学と中国銀行を中心に地域ぐるみの協働体制を構築
- モデル事例の創出やイベント開催を通じ、各支援機関がノウハウを蓄積。ノウハウを支援ガイドに落とし込み、支援機関が自立的に支援できる仕組みを整備

取組の継続性担保

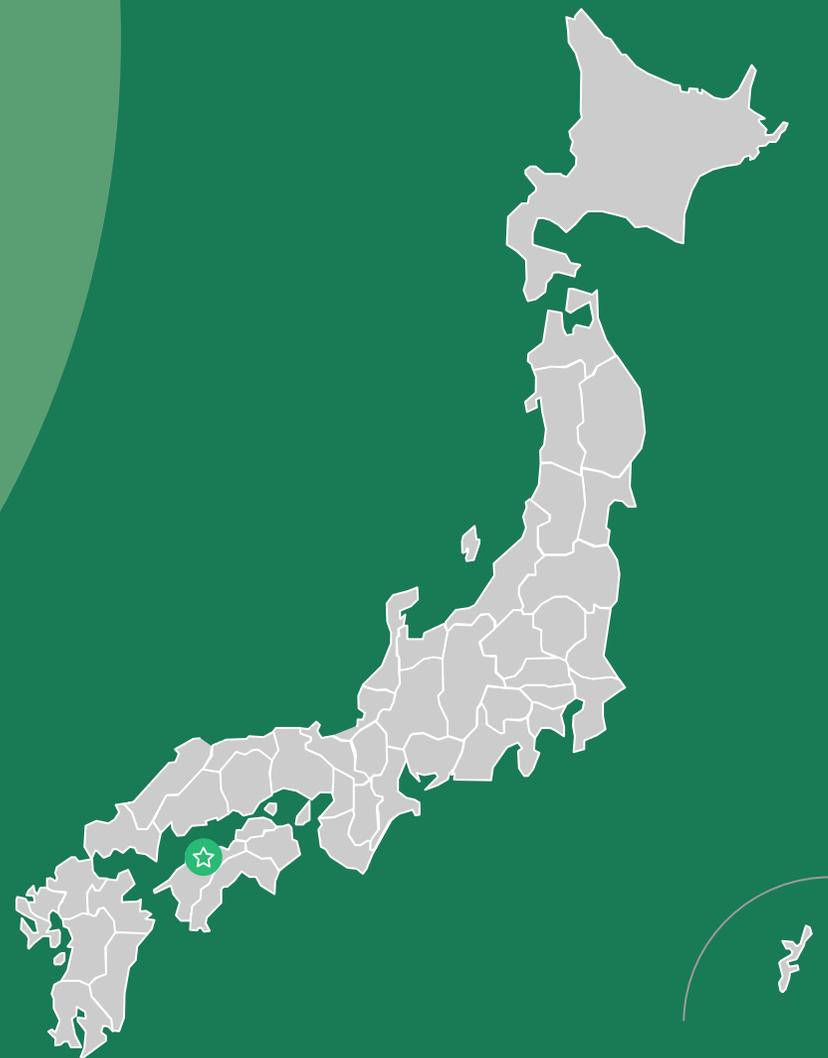


### 地域ぐるみで目指すべき状態を支援メニューマップで共通認識化

- 取組の全体像と各支援機関の役割を明確化。支援メニューマップに立ち返りながら、地域ぐるみで足並みを揃えた支援が可能



# 6. 愛媛県 今治市





# 脱炭素経営人材の地域での活躍を通じて、多様な人材が集う地域の実現をめざした

今治市では、人材・後継者不足による地場産業の衰退が課題となっています。そこで、脱炭素経営をきっかけに自社及び地域で活躍するロールモデルを誕生させ、そこを起点に従業員が生き生きと働く企業を増やすことで、魅力ある地域として多様な人材を集め、人材不足を解消するための活動に取り組みました。

## 背景課題

今治市では、人材・後継者不足に起因した地場産業の衰退と労働人口の減少という負のスパイラルが起こっており、具体的には以下のような状況となっていた

- 過去40年で人口が大きく減少している
- 市内企業の過半数が人手不足を感じている

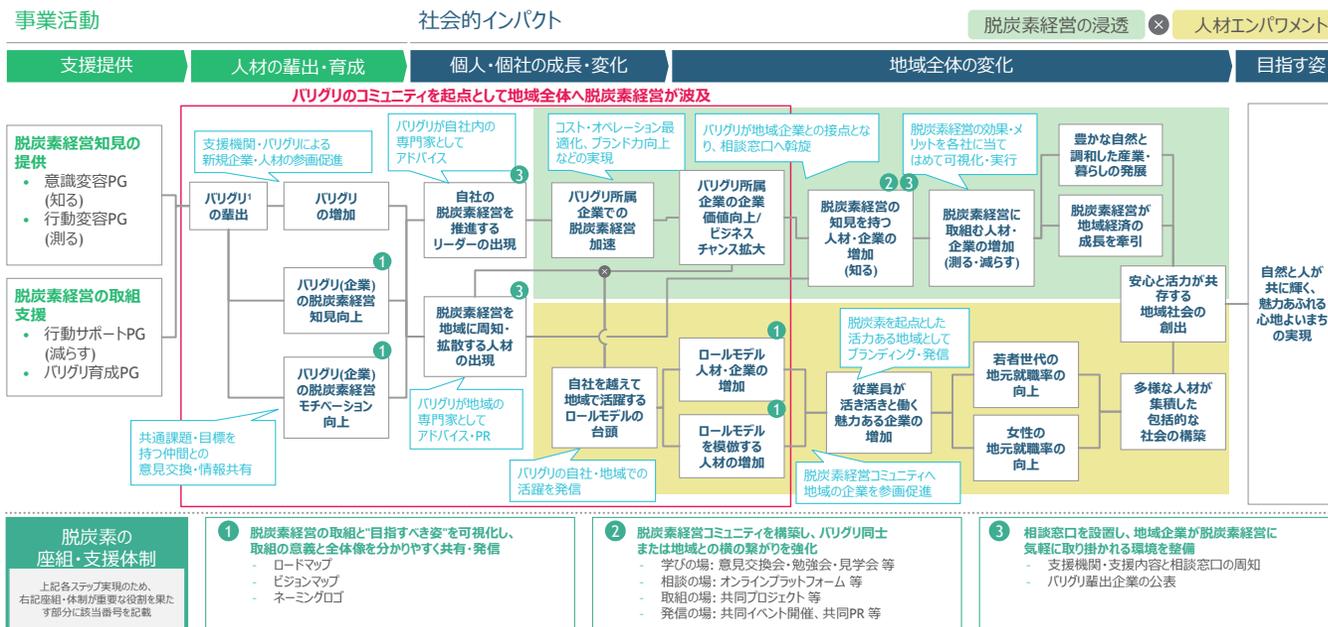
各種調査の結果、こうした状況の背景として、若者世代や女性などの多様な人材が域内企業で活躍できる環境整備が不十分であることが明らかとなった

- 市内の高校1-3年生を対象としたアンケートの結果、その大多数が市内企業をあまり知らないと回答
- 女性の就業率や賃金が全国と比べて低い傾向

以上を踏まえて、今治市は多様な人材が域内企業で生き生きと働ける、または働きたいと思える風土醸成が急務との結論に至った。よって、同じく多様な人材の活躍が欠かせない脱炭素経営との掛け合わせによる相乗効果で、地域の活性化と人手不足解消を狙うこととした

## 地域が脱炭素経営に取り組む意義

脱炭素経営人材<sup>1</sup>が、脱炭素経営を契機に自社を越え地域でも活躍するロールモデルとして台頭。その人材を起点に地域のロールモデルが増え、従業員が意欲的に働く魅力的な企業が増加。それをアウターブランディングに活用し、地域に多様な人材が集う好循環を創出

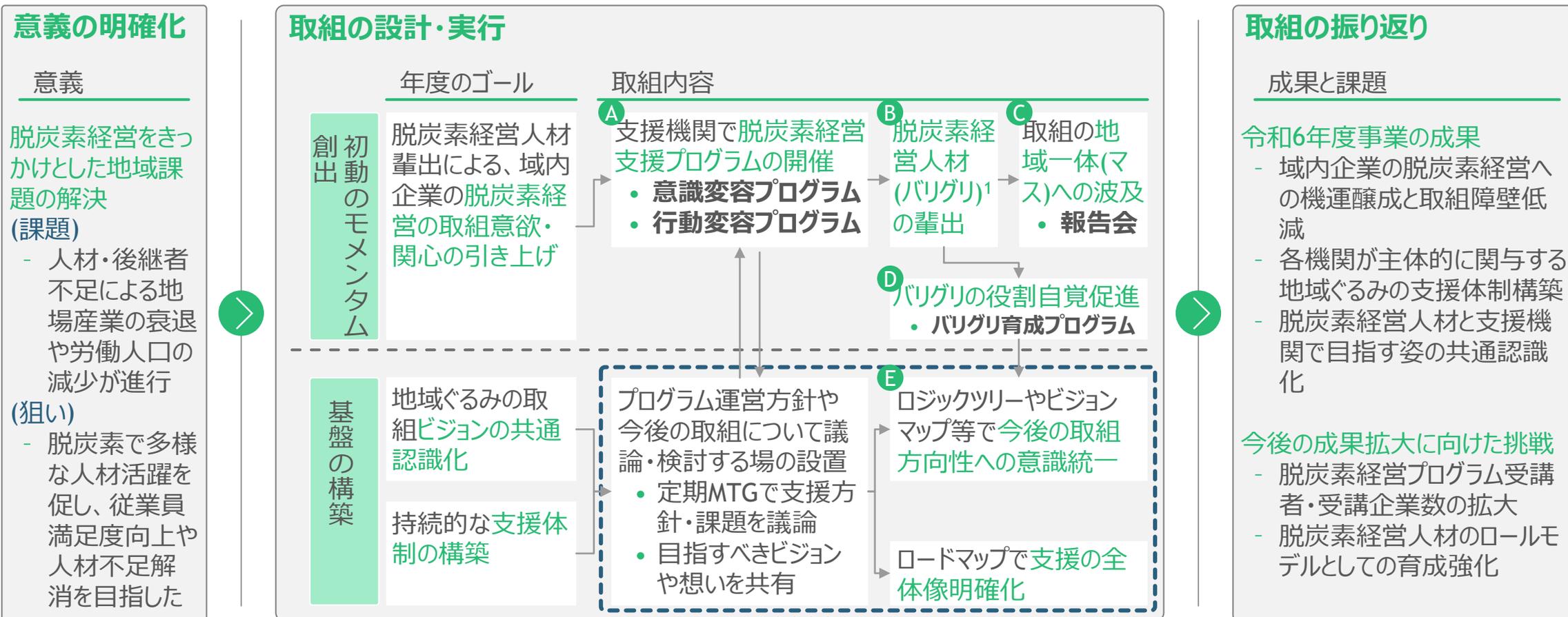


1. 今治市では、脱炭素経営の知見を持ち、今治市の脱炭素経営を牽引していく人材を「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」と呼称。バリグリを輩出するプログラム内容は、支援体制の構築方法のパートで後述。 52



# 今治市では、脱炭素経営人材の輩出プログラムを軸に機運醸成と支援体制構築を実現

令和6年度事業では、脱炭素経営の意義や知見を学ぶプログラムの立ち上げを通じた、脱炭素経営人材の輩出に取り組みました。その成果として、当該人材の活躍を呼び水とした地域での脱炭素経営意識の高まりと、今治市・東京海上日動を中心とした地域ぐるみの強固な支援体制構築を実現しています。



支援体制: 今治市・東京海上日動で主導

1. 今治市では、脱炭素経営の知見を持ち、今治市の脱炭素経営を牽引していく人材を「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」と呼称。バリグリを輩出するプログラム内容は、支援体制の構築方法のパートで後述。



# 脱炭素経営の知見獲得と共に取り組む仲間づくりを両立できるプログラムを創設

意識・行動変容を促すプログラムを通じて、自社や地域の脱炭素を牽引する脱炭素経営人材(通称、「バリグリ」<sup>1</sup>)を輩出しました。一連のプログラムを単なる脱炭素経営の知見獲得の場に留めず、バリグリ同士やバリグリと支援機関の繋がりを強化し、ともに地域を活気づけていく共同体の基盤構築を実現しました。

## プログラム創設の背景

### 背景と課題

- 人手不足による地場産業の衰退と労働人口の減少が進行。多様な人材の活躍による地域活性化が急務
- 地域の魅力を発信し、人材誘致を促すロールモデルが必要

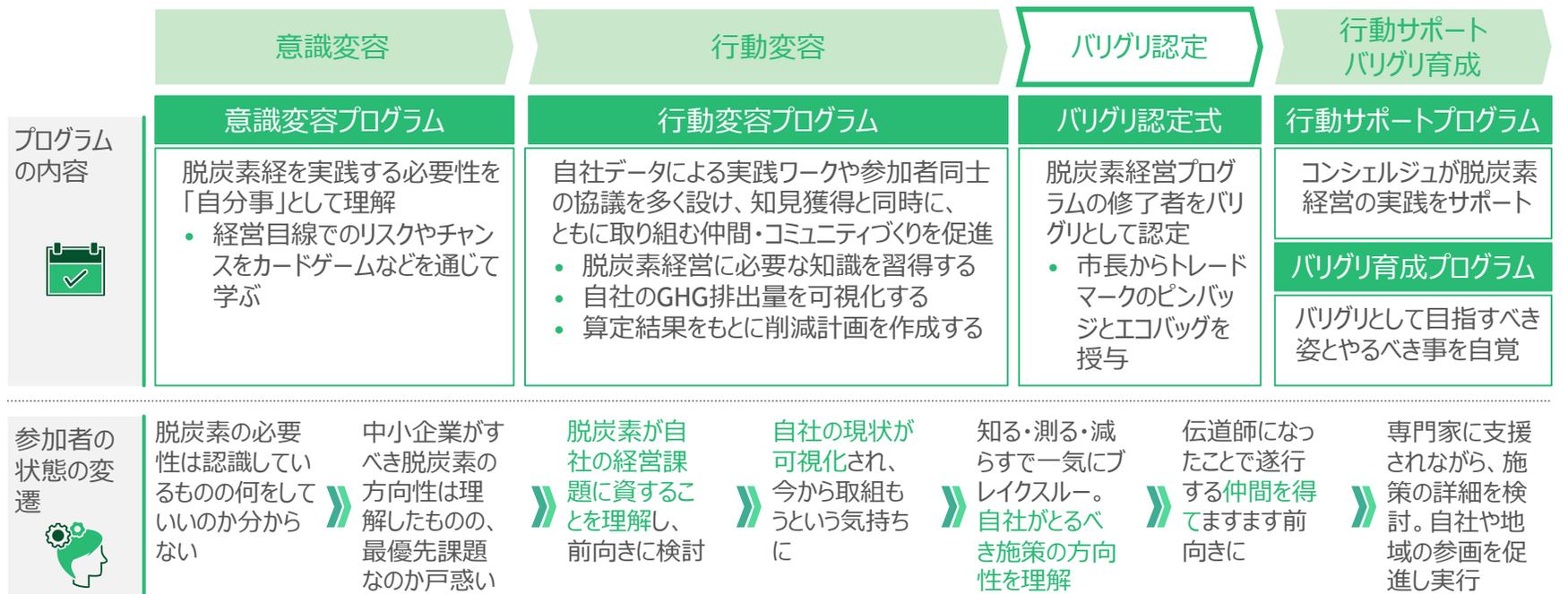
### 課題解決の方向性

- 受講により意識変容・行動変容ができるプログラムを創設
- プログラム修了者を、自社及び地域の脱炭素を牽引する人材「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」として輩出
- プログラムを通して、脱炭素へともに取り組む仲間を獲得



## プログラムの全体像

受講者は意識変容プログラムで脱炭素経営の意義を感じて取組を自分事化。その後、行動変容プログラムで脱炭素経営の知見を獲得。両プログラム修了者(バリグリ)は、行動サポートを受けて自社の脱炭素を推進するとともに、バリグリ育成プログラムを通じて自身の地域における役割を自覚し、地域での活動推進に繋げる。



1. 今治市では、脱炭素経営の知見を持ち、今治市の脱炭素経営を牽引していく人材を「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」と呼称。



# 幅広い人材を参加者として選出し、意識変容プログラムで脱炭素経営を「自分事」と理解

脱炭素経営人材(通称、「バリグリ」)の輩出に当たっては、地域のロールモデルとして活躍いただける人材の選出を意識しつつ、公募の末、多種多様な企業・立場からプログラム参加者を選定しました。参加者は、まず意識変容プログラムを受講し、脱炭素経営を実践する必要性を楽しく学びました。

## バリグリ輩出までの流れ



1. 今治市では、脱炭素経営の知見を持ち、今治市の脱炭素経営を牽引していく人材を「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」と呼称。



# 行動変容プログラムにて、脱炭素経営の知見やスキルを習得し、仲間との繋がりを強化

行動変容プログラムは、全4回にわたるワークショップ形式で開催しました。プログラム設計に当たっては、自社データを用いた実践ワークやプログラム参加者同士での協議に時間を多く割くことで、脱炭素経営の実践に必要な知見獲得と同時に、共に脱炭素経営に取り組む仲間づくりをできる場となるよう工夫しました。

## バリグリ<sup>1</sup>輩出までの流れ

### 意識変容プログラム

### 行動変容プログラム

#### 第1回



- 脱炭素経営の基礎知識や意義、GHG排出量の算定手順等、脱炭素経営に必要な知識を習得

#### 第2回



- 自社のGHG排出量をツールで算定し、結果と気づきを共有
- 自社内の機運醸成を考える中で、社内外でできる取組についてディスカッションを実施

#### 第3回



- 自社の経営課題と脱炭素経営を紐づけ
- 他社事例を学びながら、「攻め」の脱炭素経営や脱炭素新ビジネスについて知識深耕

#### 第4回



- 脱炭素経営に資する取組を学び、2030年までの自社の脱炭素経営ロードマップを作成
- ロードマップ発表会で、他社の計画から新たな気づきを獲得

事後アンケートでは、各回とも参加者の満足度・脱炭素に対する習熟度ともに非常に高い結果となった

1. 今治市では、脱炭素経営の知見を持ち、今治市の脱炭素経営を牽引していく人材を「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」と呼称。



# 地域ビジョンの道筋可視化と核となる脱炭素経営人材の役割整理で取組方針を明確化

令和6年度事業では、自社及び地域の脱炭素を牽引する人材として「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」を19名輩出しました。バリグリと支援機関が今後の取組への意識を統一するため、市の目指す姿とその実現に向けた脱炭素経営の取組全体像を可視化し、取組の要となるバリグリの役割を明確化しました。

## 課題解決の取組と持続性担保の方向性

### 背景と課題

- 毎年の脱炭素経営人材(バリグリ)輩出で関係者が増加。人事異動で各機関の担当者も交代
- その結果、取組のビジョンや意義が十分に継承・共有されず、初年度のモメンタムを維持できない恐れ

### 課題解決の方向性

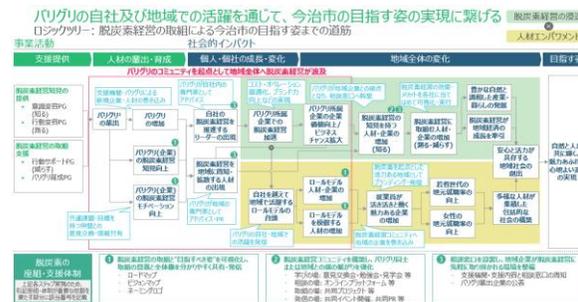
- バリグリ活動と市の目指す姿との繋がりを明確化し、脱炭素経営の意義と取組方向性を共通認識化
- 目指す姿の実現に向け、バリグリが自身の役割を「自分事」として具体化し、取組の推進力を強化

### 持続性担保の仕組み

- バリグリや支援機関などが、市の目指す姿に向けた脱炭素経営の道筋やあるべきバリグリ像を描く場を設定。今後のビジョンと自身の役割を意識付け
- 議論内容を整理し、地域ぐるみでの活動指針としてビジュアル化

## 取組概要

### ビジョンマップの策定



脱炭素経営人材(バリグリ)を起点に、目指す姿を実現する道筋をビジョンマップで可視化バリグリや支援機関などが集い、今治市の目指す姿と達成までの道筋を検討

- 検討後、目指す姿の実現に向けた脱炭素経営の取組をビジョンマップに整理
- ビジョンマップは、バリグリ・支援機関の指針となると同時に、地域へ取組を分かりやすく発信するツールとしても活用

### あるべきバリグリ像の可視化

コミュニティを活用しながら、組織の枠を超え地域社会で楽しく活動し、自分自身も成長あるべきバリグリ像(例示)

人物像	初期	中期	後期	目指す姿
<p>名前: Aさん</p> <p>年齢: バリグリ1期生</p> <p>所属企業: 今治市内の企業</p> <p>立場: 経営者、管理職、担当</p> <p>脱炭素化の状況: ロードマップに沿って、自社で限定的に取り組める脱炭素事業の実施を今後検討予定</p> <p>41 脱炭素経営で成果を出し、経営人材として成長したい</p> <p>42 バリグリのコミュニティで多様な職種や立場の人から知見を受け、日々の業務や私生活をも充実させたい</p>	<p>5 Scope1-2のGHG排出削減 - 再生エネルギー導入 - 働き方改革</p> <p>6 脱炭素に向けた多様な人材の確保 - 多様な人材が活躍できる環境を整備</p> <p>7 脱炭素経営について社内啓蒙 - 自身の経験や知識を他の社員や関係者に伝える</p>	<p>8 Scope3のGHG排出削減 - 脱炭素力向上 - 脱炭素力向上</p> <p>9 脱炭素に向けた多様な人材の確保 - 多様な人材が活躍できる環境を整備</p> <p>10 脱炭素経営について社内啓蒙 - 自身の経験や知識を他の社員や関係者に伝える</p>	<p>11 脱炭素経営で成果を出し、経営人材として成長したい</p> <p>12 バリグリのコミュニティで多様な職種や立場の人から知見を受け、日々の業務や私生活をも充実させたい</p>	<p>13 脱炭素経営で成果を出し、経営人材として成長したい</p> <p>14 バリグリのコミュニティで多様な職種や立場の人から知見を受け、日々の業務や私生活をも充実させたい</p>

ビジョンマップをもとにバリグリが果たすべき役割を整理し、あるべきロールモデル像へと昇華

- 目指す姿の実現に向け、バリグリ自身が自社・地域で果たすべき役割を思考
- 目指す姿と現状のギャップから、バリグリが今後やるべき活動をワークショップで議論
- 議論結果を踏まえ、地域で活躍するロールモデル像を具体化し、今後のバリグリ輩出や成長・育成指針として活用

1. 今治市では、脱炭素経営の知見を持ち、今治市の脱炭素経営を牽引していく人材を「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」と呼称。



# 支援機関の想いとバリグリ<sup>1</sup>の意見を融合し、目指す姿に向けた道筋をロジックツリーで整理

本事業を起点とした目指す姿までの道のりを「脱炭素経営の浸透×人材エンパワメント<sup>2</sup>」の観点で可視化しました。本事業で輩出したバリグリがロールモデルとして自社及び地域で活躍することで、地域への脱炭素経営の波及や域内企業の活力向上を実現し、地域に多様な人材が集う好循環の創出を目指します。

## 脱炭素経営の取組による今治市の目指す姿までの道筋

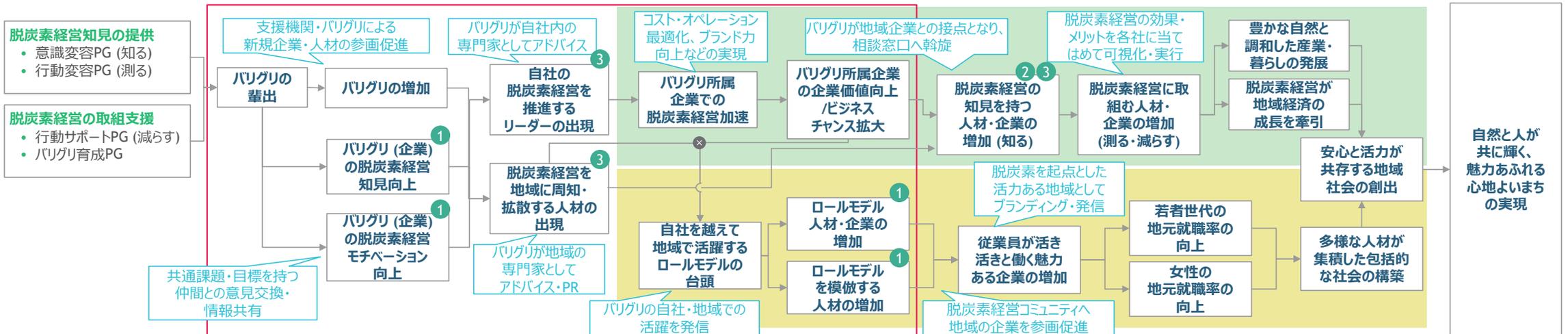
脱炭素経営の浸透



人材エンパワメント



バリグリ<sup>1</sup>のコミュニティを起点として地域全体へ脱炭素経営が波及



<p><b>脱炭素の座組・支援体制</b></p> <p>上記各ステップ実現のため、右記座組・体制が重要な役割を果たす部分に該当番号を記載</p>	<p><b>1 脱炭素経営の取組と"目指すべき姿"を可視化し、取組の意義と全体像を分かりやすく共有・発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ロードマップ</li> <li>- ビジョンマップ</li> <li>- ネーミングロゴ</li> </ul>	<p><b>2 脱炭素経営コミュニティを構築し、バリグリ同士または地域との横の繋がりを強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 学びの場: 意見交換会・勉強会・見学会等</li> <li>- 相談の場: オンラインプラットフォーム等</li> <li>- 取組の場: 共同プロジェクト等</li> <li>- 発信の場: 共同イベント開催、共同PR等</li> </ul>	<p><b>3 相談窓口を設置し、地域企業が脱炭素経営に気軽に取組める環境を整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 支援機関・支援内容と相談窓口の周知</li> <li>- バリグリ輩出企業の公表</li> </ul>
---	---	---	---

1. 今治市では、脱炭素経営の知見を持ち、今治市の脱炭素経営を牽引していく人材を「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」と呼称。  
 2. 地域の人材が社会や組織において成長し能力を開花させることで、力をつけ社会や組織に大きな影響力を与えること。



# ロジックツリーを踏まえ、バリグリの自身が目指す姿の実現に向けた活動を自分事として具体化

バリグリが自社及び地域で果たすべき役割をあるべき理想像として可視化しました。理想像の1つとして、バリグリがコミュニティを活用しながら、組織の枠を超え地域社会で楽しく活動し、自分自身も成長していく姿を描きました。このロールモデル像は、今後のバリグリ輩出や成長・育成指針として活用していきます。

## あるべきバリグリ像

### 人物像

Aさん (バリグリ第1期生)



所属企業 | 今治市内の企業

立場 | 経営者、管理職、担当

脱炭素化の状況 | ロードマップに沿って、自社で簡単に取り組める脱炭素施策の実施を今後検討予定

“ 脱炭素経営で成果を出し、経営人材として成長したい ”

“ バリグリのコミュニティで多様な業種や立場の人からよい刺激を受け、日々の業務や私生活をもっと充実させたい ”

### 目指す姿に向けたバリグリとしての活動

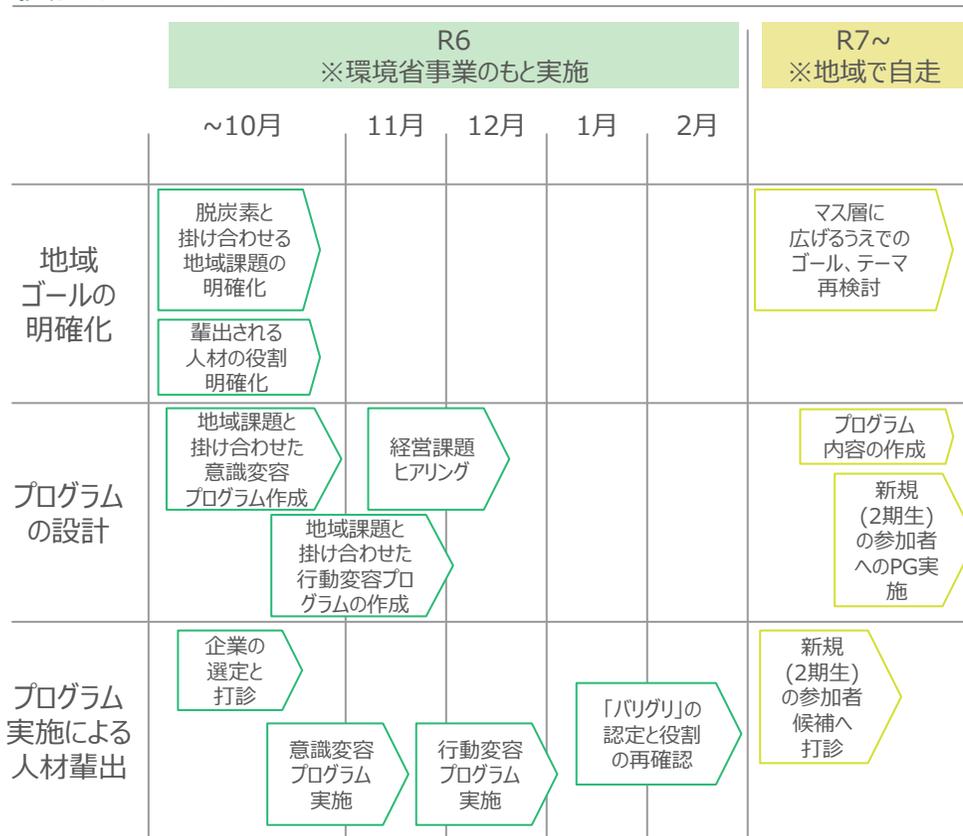
		初期	中期	長期	目指す姿
自社での活躍	脱炭素経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>Scope1・2のGHG排出量削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 再エネ・省エネ施策等導入</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Scope3のGHG排出量削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 製造プロセス見直し等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷を低減した自社製品・サービスの開発・プロモーション</li> </ul>	自然と人が共に輝く、魅力あふれる心地よいまちの実現
	人材エント2	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素PJで多様な人材の活躍を推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 多様な社員が共同する新しい形のプロジェクト組成</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場環境改善による従業員満足度向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 様々なPJで多様な社員が協働し活躍できる環境を整備</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材の注目を集め、採用率向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 従業員が生き活きと働くエコな企業としてブランディングし発信</li> </ul> </li> </ul>	
地域での活躍	脱炭素経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素経営について域内企業に情報発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 自社の取組成果をHP等の広報媒体やイベント等でPR</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>域内企業へ脱炭素経営の取組アドバイス                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 自身の経験や知見を提供し、他社での取組を後押し</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ぐるみの脱炭素プロジェクトを先導                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 域内企業での共同プロジェクトを企画・実行</li> </ul> </li> </ul>	
	人材エント	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティを活用して、脱炭素経営を含む自社の課題解決                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- バリグリ同士の横の繋がりを強化</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の枠を超えた繋がりを作り、新たなイノベーションを創出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 域内企業をバリグリのコミュニティに参画促進</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>培った人脈をビジネス以外にも応用し、地域活性化に貢献                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- コミュニティの繋がりを多様な文脈で活用</li> </ul> </li> </ul>	

1. 今治市では、脱炭素経営の知見を持ち、今治市の脱炭素経営を牽引していく人材を「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」と呼称。  
2. 地域の人材が社会や組織において成長し能力を開花させることで、力をつけ社会や組織に大きな影響力を与えること。



# 企業の脱炭素アジェンダの劣後や、脱炭素への心理的ハードルが課題。経営課題起点でのプログラム設計や、意識変容のゲームからの連続として行動変容の実施を行った

## 検討プロセス



## 課題と乗り越え方

### 課題

- 1 企業は人材不足に悩んでおり脱炭素の取り組みは劣後。そのため、ストレートに「脱炭素しましょう」と呼び掛けても響かない
- 2 脱炭素に対し、「難しそう」「自分には関係なさそう」など心理的なハードルを持っている企業が多い

### 乗り越え方

- 企業の今の困りごとや経営課題をヒアリング。そこで得た優先課題である「人材不足」と脱炭素を掛け合わせたテーマでプログラムを設計した
- 受講者はまず、意識変容プログラム内のシミュレーションカードゲームで楽しみながら脱炭素経営を自分事化。その後、一連の流れで行動変容プログラムを受講し、脱炭素経営の実践に必要な知見を獲得。



# 今治市と東京海上日動の主導で、脱炭素経営プログラムを柱とした支援体制を構築

今治市と東京海上日動が旗振り役となり、各支援団体が連携しながら脱炭素経営支援プログラムの運営や域内企業への相談対応等を担いました。当該座組の特徴として、支援機関とバリグリが連携することで、多角的なアプローチから域内企業の脱炭素経営を後押し・支援できることが挙げられます。

## 体制の説明

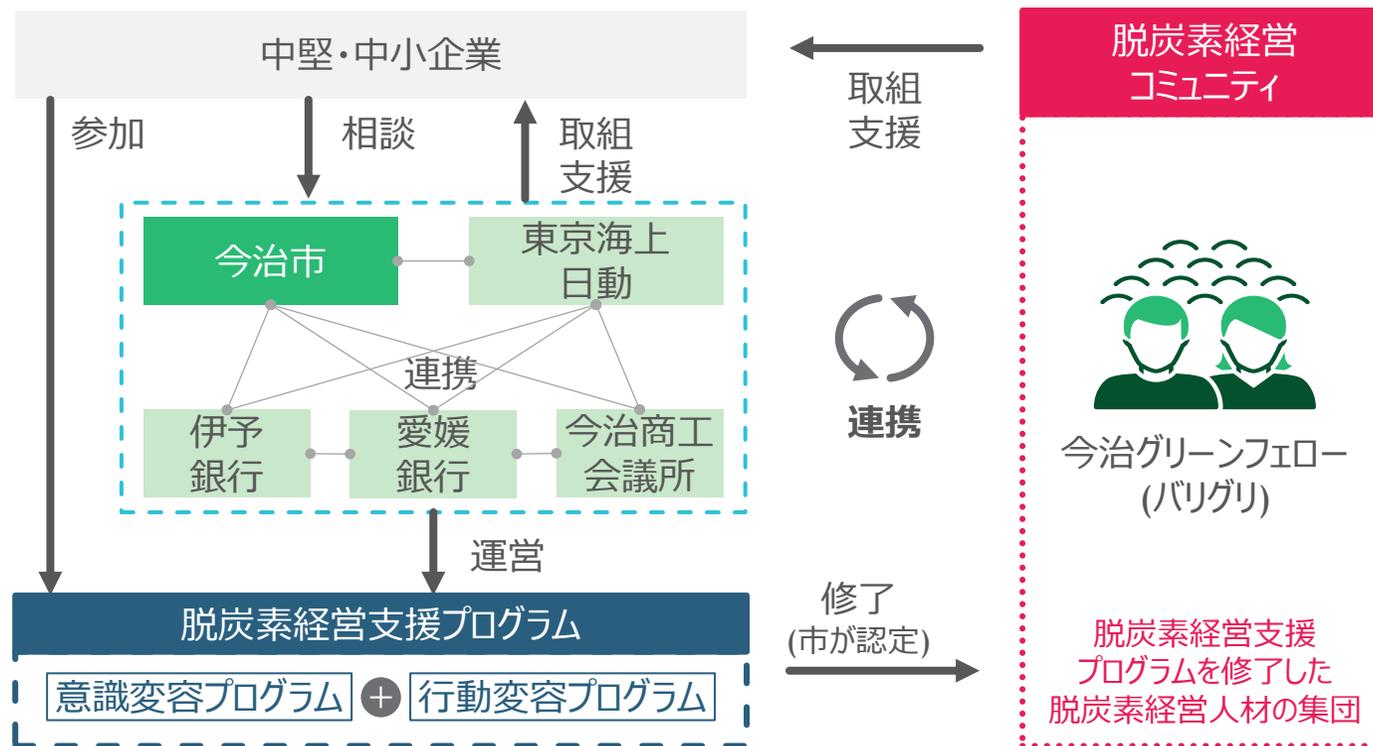
### 概要

- 脱炭素経営を多様な人材の働きやすさ・働きがいにつなげるため、自治体や経済団体等が旗振り役となり、脱炭素経営と人材のエンパワメント<sup>2</sup>と同時  
に後押しする支援体制を構築

### 体制の特徴

- 脱炭素経営支援プログラムの修了者を市が「今治グリーンフェロー (通称、「バリグリ」)」として認定し、中堅・中小企業と支援機関の橋渡し役として活躍してもらうコミュニティを設営
- 支援機関が個社に対し中長期の伴走支援を行い、バリグリは域内企業への取組働きかけや広報活動などを担うことにより、地域全体への脱炭素経営の波及を担保する仕組みを整備

## 地域ぐるみの体制図



1. 今治市では、脱炭素経営の知見を持ち、今治市の脱炭素経営を牽引していく人材を「今治グリーンフェロー (通称、「バリグリ」)」と呼称。  
 2. 地域の人材が社会や組織において成長し能力を開花させることで、力をつけ社会や組織に大きな影響力を与えること。



# 令和6年度事業では、プログラム創設と人材輩出を通じ機運醸成と支援体制構築を達成

令和6年度事業の成果として、脱炭素経営の取組を域内企業に広く波及させていく仕組みやそれを持続的に支援していくための体制が整備されたことが挙げられます。今後は、地域で活躍する脱炭素経営人材のさらなる増加と域内企業の活力向上のため、支援範囲及び内容の拡充が求められます。

## 脱炭素経営成功のカギ

初動のモメンタム創出

域内への脱炭素経営普及の仕組み化



## 令和6年度事業の成果

自社及び地域の脱炭素経営を牽引する人材を輩出し、機運醸成

- 脱炭素経営支援プログラムを修了した人材を「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」<sup>1</sup>として輩出。域内における脱炭素経営の推進力が生まれ、バリグリを中心に取り組み拡大が期待できる
- 域内企業が脱炭素経営に気軽に・楽しく取り組める環境を構築
- 支援機関とバリグリが連携し、域内企業へ多角的にアプローチ
- ビジョンマップ等で「脱炭素経営は意義ある楽しい活動」とのイメージを広く訴求し、地域での取組の普及と発展を促進

## 成果拡大に向けた挑戦

初動のモメンタム創出は十分達成。今後は取組拡大と持続性担保へ向けた取組が重要

地域全体への脱炭素経営の普及拡大

- 脱炭素経営支援プログラム参加者を増やし、バリグリ及びバリグリ所属企業の数拡充
- フォローアップ支援も強化し、輩出されたバリグリを自社を越えて地域でも活躍するロールモデルとして育成強化

今後の基盤整備

地域ぐるみの支援体制構築



各支援機関がリーダーシップを発揮し、強固な支援体制を構築

- 支援機関同士の役割分担や連携方法を明確化し、市の主導のもと、各機関が主体的に関与し合う支援体制を構築
- 各機関の専門性を活かし、安定的に支援できる仕組みを整備

取組の継続性担保

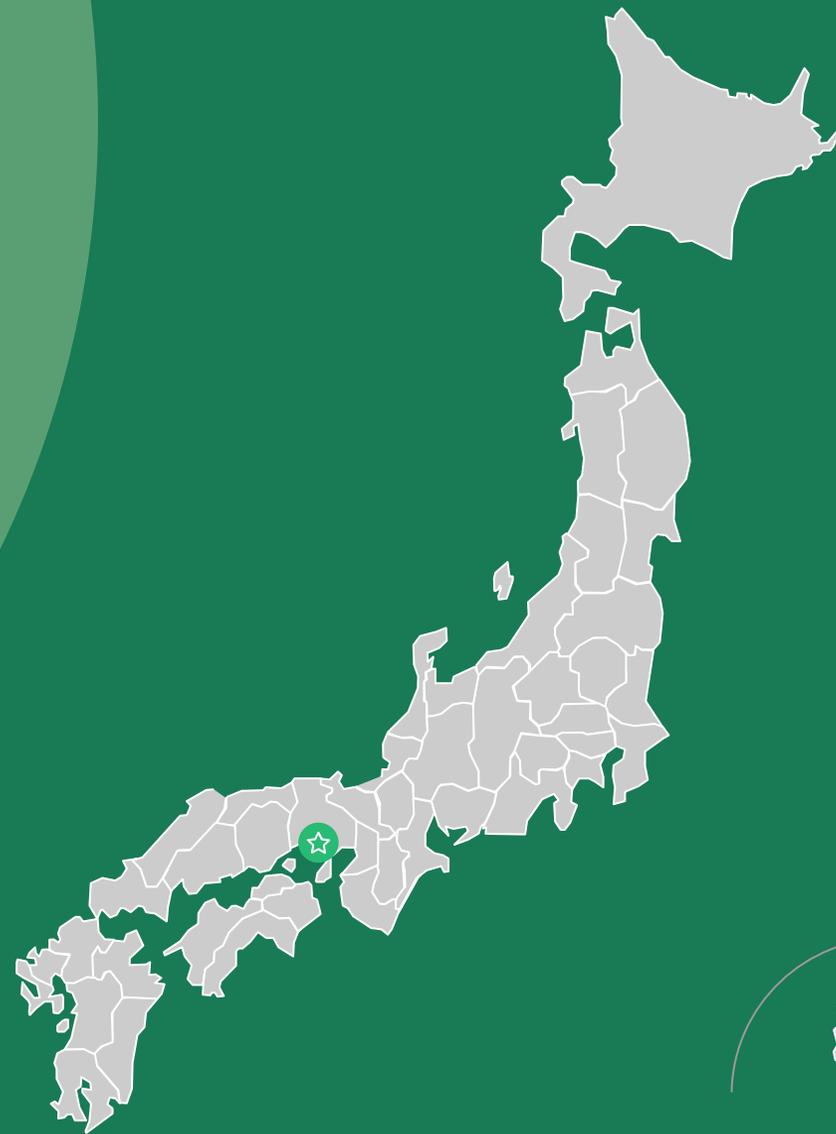


"共通言語"を確立し、地域ぐるみで目指すべき状態を共通認識化

- 脱炭素経営支援プログラムでのバリグリ輩出を活動の中心に据え、令和7年度以降の地域ぐるみでの支援の方向性を明確化
- ロジックツリー等で目標を具体化し、地域で取組の目線を統一

1. 今治市では、脱炭素経営の知見を持ち、今治市の脱炭素経営を牽引していく人材を「今治グリーンフェロー(通称、「バリグリ」)」と呼称。

# 7. 兵庫県 明石市





# 明石市では脱炭素を通じた中小企業の「経営パワーアップ」を起点に、産業と人材が好循環する地域づくりを目指す

明石市では市内事業者の98%以上を占める中小企業ではエネルギーコスト高騰・脱炭素対応の遅れなど経営負担が増加。中小企業の内発的動機に火をつけ、脱炭素を経営のパワーに変えるため制度を立ち上げ、取組を設計しました。

## 取組の意義

市内事業者の98%を占める中小企業が直面する経営環境の変化を踏まえ、脱炭素を通じて「パワーアップ」させ、「環境と産業が好循環するまちづくり」を実現

### 中小企業を取り巻く経営環境の変化



- エネルギーコスト高騰や人材不足による経営負担の増大
- 脱炭素要請の高まり

### 働く場としての企業の魅力向上の必要性



- 若年層の市外流出が続く中、選ばれる企業の創出が重要
- 企業価値・ブランド力向上を通じた人材の定着・回帰

## ゴール

設立したあかし脱炭素経営パワーアップ制度の役割の振り付けとパワーアップした企業の創出



### 継続に向けた基盤の整備

- あかし脱炭素経営パワーアップ制度を起点とした、支援機関の役割認識と連携体制が形成されている

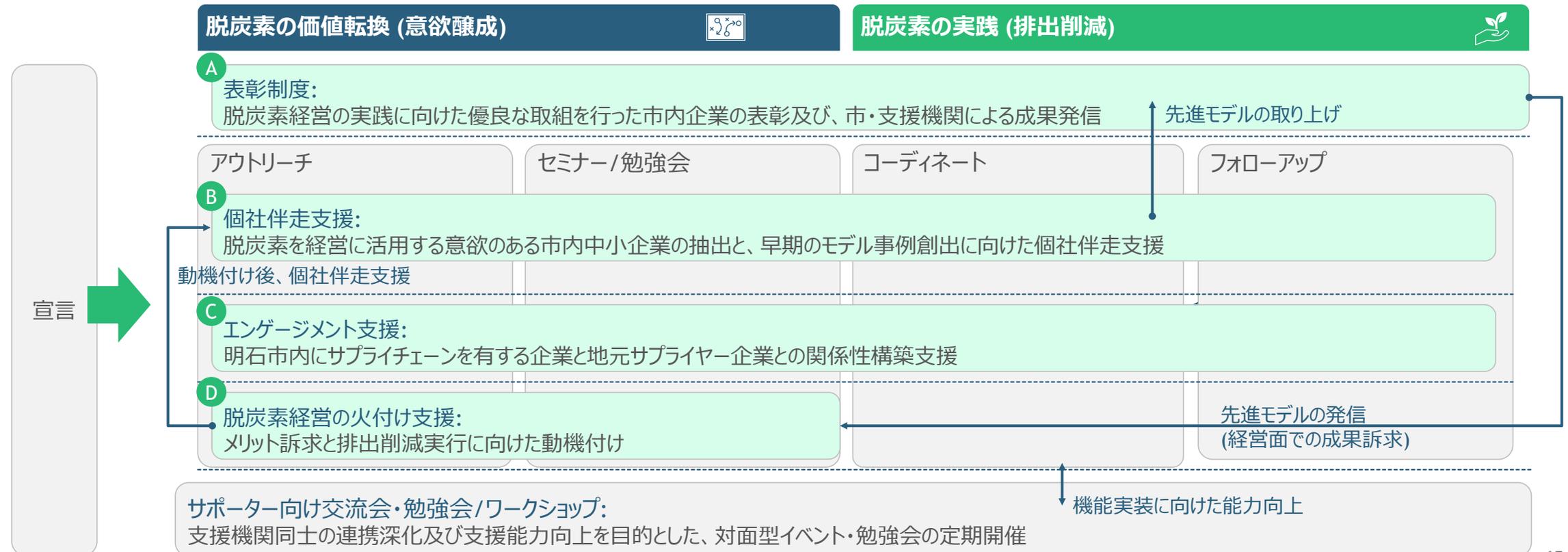
### 初動のモメンタム創出

- 脱炭素を活用して経営課題を解決し、ブランド力や企業価値向上によりパワーアップしたモデル企業が創出されている

# 前述のゴールを達成するため、パワーアップ制度では、意欲醸成から実践、成果発信へと繋がる循環モデルを形成する

市長のリーダーシップのもと新設したあかし脱炭素経営パワーアップ制度では、簡単に出来る脱炭素経営宣言を入口に、企業の取組段階に応じて、意欲醸成から実践、次の取組につながる情報発信へと、取組が段階的に進む構造を採っています。モデル事例や取組が次の企業の意欲醸成につながることで、脱炭素経営が継続的に広がっていく循環モデルを形成しています。

## あかし脱炭素経営パワーアップ制度 取組の全体像





## 波及を目的とした「パワーアップ」モデルの表彰設計

表彰制度では、モデル事例の創出自体はサポーターによる日ごろの支援や個社伴走支援等の取組で行いながら、その成果を市内に波及させる役割を担います。脱炭素化や脱炭素経営（排出削減の取組を経営課題の解決に結び付ける取組）の実践において、優れた取組を行う企業を表彰し、成果を可視化・発信することで、その姿を見た他の市内企業の新たな参画を後押しします。

### 脱炭素経営“パワーアップ”の表彰イメージ

	表彰の観点	評価の考え方
<p><b>価値転換部門(仮)</b></p> <p>脱炭素の潮流を捉え、 自社の成長や競争力強化につなげる</p> 	<p>排出削減活動そのものではなく、<b>脱炭素を経営課題の解決 (ビジネス的なメリット) に結びつけた活動やその成果</b>を表彰</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素の取組を経営成果へと価値転換し、売上・コスト・人材といった<b>経営力の向上</b>につなげている</li> <li>取組内容が分かりやすく整理され、他の市内企業が模倣・<b>追随しやすいモデル</b>となっている</li> <li>脱炭素への取組を通じて、排出削減等の環境面での効果が確認できる</li> </ul>
<p><b>排出削減部門(仮)</b></p> <p>自社(及びサプライチェーン)の脱炭素(排出削減)を継続的に進める</p>	<p>排出削減活動そのものを表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>排出量算定</li> <li>目標・計画策定</li> <li>削減実施（再エネ、省エネ、オフセット等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>あかし脱炭素経営パワーアップ制度を通じて活動を行っている</li> <li>施策の実行や策定により、環境面での取組状況が確認できる・期待できる</li> </ul>

令和7年度は概要を設計し、令和8年度に表彰制度を開始予定



# 脱炭素の取組を経営成果に転換する個社伴走支援で2社モデル企業を創出

明石市では個社伴走支援を通じて、脱炭素を起点に企業の経営課題を整理し、モデル創出と市内波及を見据えた取組を進めています。令和7年度は、脱炭素系・ビジネス系の二つのマッチング支援軸を用意し、ビジネス系は2社のモデル企業に対し、脱炭素を販路拡大や採用という経営力向上につなげる支援を実施しました。

## 特徴

脱炭素を切り口に、企業ごとの経営課題に寄り添い、専門家とともに**成果創出に向け支援**

## 本年の伴走内容（ビジネス系を例に）

### 1 売上

脱炭素への姿勢を顧客へアピールする**販路開拓用パンフレット**  
(株式会社大窪鐵工所)

### 2 人材

脱炭素を通じたチャレンジの姿勢を学生に訴求する**採用特設ページ**（株式会社サーテック永田）

## 経営課題の解決

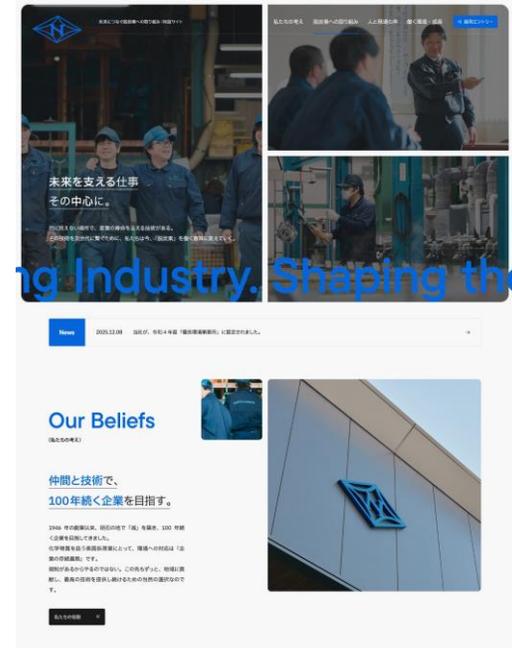


- 企業が日頃から抱えている経営課題（コスト高騰、人材不足、等）に対して脱炭素の取組を販路開拓・採用といった**実利に結び付ける支援**を実施

## デザイン会社の参画



- 新規サポーターとしてデザイン会社が参画
- 個社伴走を通じて、脱炭素の取組を**顧客・若い求職者に伝える表現力を強化**





# 意欲醸成を目的に、「脱炭素を経営の話題に」する入口の簡易ツールを整備

脱炭素経営の火付け支援では、まだ脱炭素に取り組みしていない中小企業に対し、売上・コスト・人材といった経営者の関心軸から脱炭素経営のメリットを伝え、取組への動機付けを行うためのツールを、営業担当者が日常の顧客対応に組み込みやすい簡単な形で整理・開発しました。

脱炭素を経営の話題に変換するツール



設計

明石市内事業者向け

ご存知ですか? — 中小企業の経営者の方へ —

実は**“脱炭素”**は **ビジネスチャンス**になる

脱炭素経営とは

気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営のこと

脱炭素は“負担”ではなく、価値の“源泉”。今、現場への配慮を会社の考え方に無理なく入れれば、会社の価値を高めていく“脱炭素経営”という考え方が広がっています。

脱炭素がもたらす**3つの経営価値**

- 売上向上
- コスト削減
- 人材採用

脱炭素のビジネス価値

この制作物は、「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業（令和7年度 環境省事業）」の一環として作成されました。

よくある誤解から見る **ビジネス価値**

売上	コスト	人材
脱炭素は大企業向けなのでは？ ● 実際！ 環境配慮という枠を超え、将来を見据えた姿勢への共感を通じて、取引先から選ばれる理由になる。	脱炭素はコストがかかるのでは？ ● 実際！ 品質やエネルギー・原材料のコスト効率改善が排出削減に直結。一つの取組でコストも排出も同時に下がる。	採用には関係ないのでは？ ● 実際！ 若者の約25%が「給料と同じレベル」で企業の気候変動への取組を重視し、就職先を探索。“成長する会社”として見られ採用・定着に。
事例1 ▶ 非鉄金属メーカー 算定を起点に、顧客の脱炭素ニーズに応える自社製品の価値を高め、このことで、インターネット販路で売上向上。	事例2 ▶ 製造業 材料ロスを見直し部品のCO <sub>2</sub> 排出量を40%~90%削減	事例3 ▶ 化学メーカー 脱炭素になる商品がコアの注目を獲得し採用強化や社員のモチベーション向上に

問い合わせ 3倍 価値 1/3~1/2 採用応募数 100~400人

脱炭素経営で**パワーアップ**

まずは **あかし脱炭素経営パワーアップ制度**にご参加ください！

脱炭素経営宣言登録をすると、宣言事業者としての市のホームページに掲載され、「脱炭素経営に意欲的な企業」としてPRに。登録は宣言書1枚にチェックを入れてメールするだけで簡単です！

つぎに

排出量見える化から計画策定・排出削減まで **脱炭素化** 脱炭素化を通じた経営課題解決

脱炭素でのビジネス（売上、コスト、人材）価値転換 **経営課題の解決** 脱炭素のための経営資料更新、採用のためのホームページ・動画制作、コスト削減支援

個人・法人問わず、省エネや設備導入支援、認証取得、経営者・社員教育

経営価値向上のご相談窓口 ▶▶▶ お問い合わせ先

〇〇〇〇〇〇 〇〇部 〇〇〇〇 担当：〇〇 ☎ 000-000-0000

この制作物は、「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業（令和7年度 環境省事業）」の一環として作成されました。

想定利用者

- 金融機関の営業担当
- 一般的な経営指導員

活用の手順

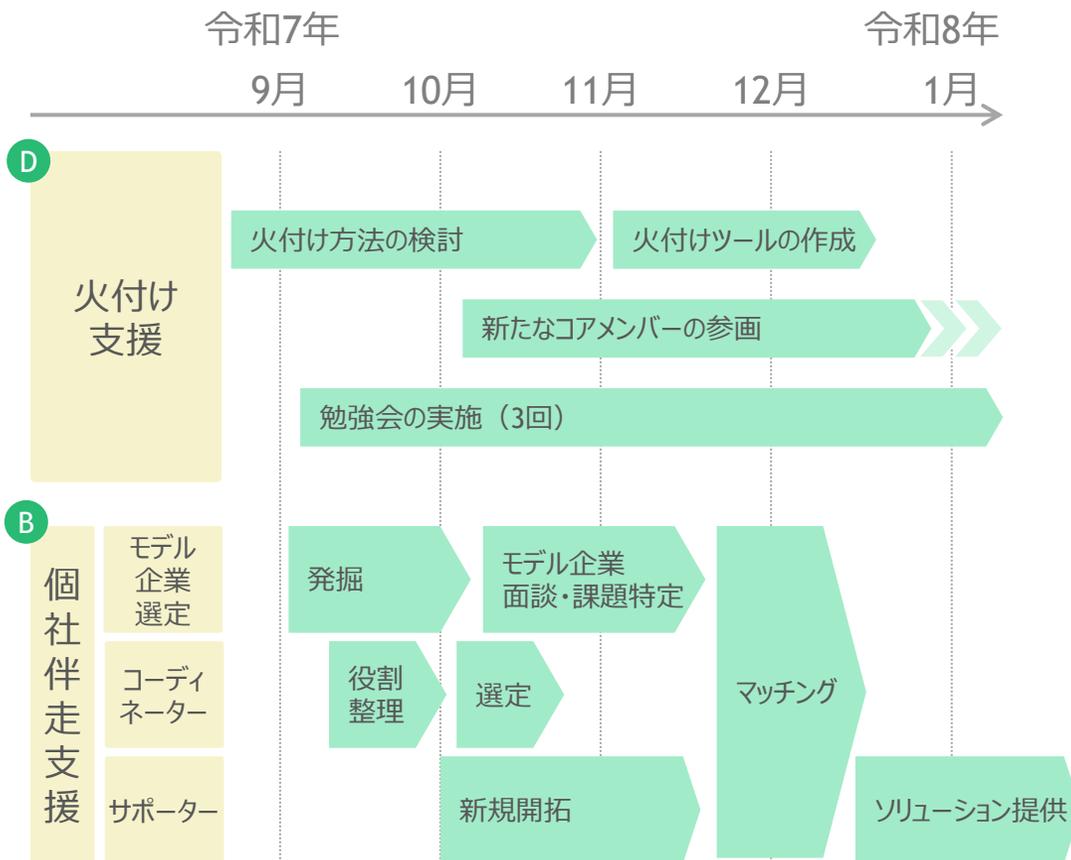
- 脱炭素を経営の話題として提示
- 売上
  - コスト
  - 人材
- 動機付け
- ADKP宣言登録の案内と支援メニューの紹介
  - コーディネーターの繋ぎこみ
- 行動

勉強会による活用への落とし込み

- 対話の中での使い方を共有
- 実際の顧客対応を想定したグループディスカッションを実施

# 市内事業者のニーズを起点に支援機関・機能を組み立て、具体的な取組につなげた

## 検討プロセス



## 課題と乗り越え方

### 課題

制度を支える支援機関の不足

- 企業に働きかける主体が限定的で取組を担う支援機関の裾野をさらに広げる必要
- 具体的な取組につながる議論が不足

脱炭素の価値転換を支援するサポーターの不足

- 脱炭素を販路開拓や採用につなげる支援において、登録済サポーターのみでは不十分

### 乗り越え方

支援機関の途中参画による推進力補強

- みなと銀行・東京海上日動が新規参画
- 多様な視点の追加による議論活性化と企業接点の拡張を実現

個社伴走のための新規サポーターの開拓

- 新たなサポーターの参画を促し、企業ニーズに応じたマッチングを実施
- 参画するサポーターに対し、経営力向上につながる支援実装を依頼

“ 初年度は、メンバー・サポーターともに着実に裾野を広げることができました。次年度以降も、市内事業者の経営力の「パワーアップ」につながるよう、脱炭素経営のメリットを分かりやすく伝えていきたいと考えています。

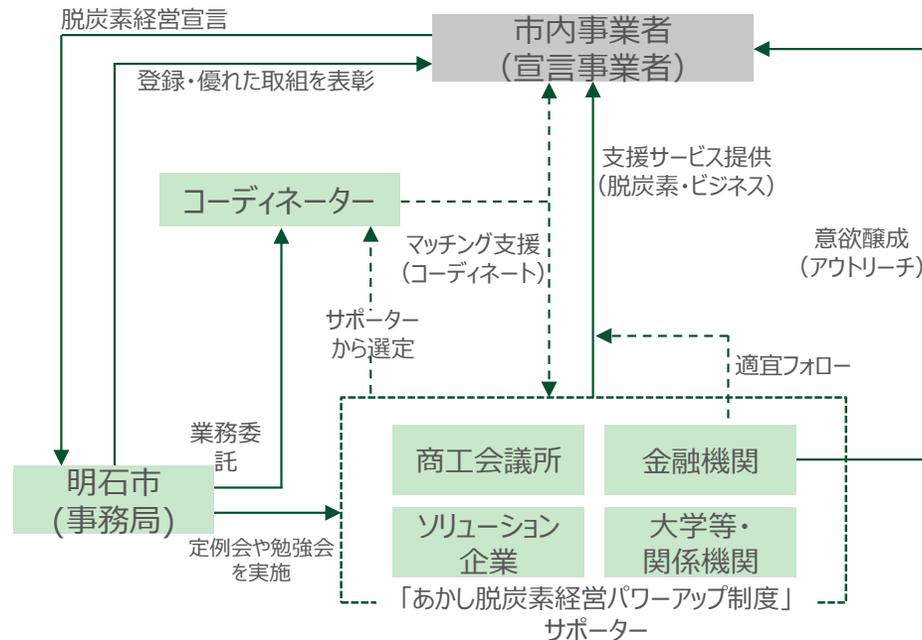


明石市ご担当者様のコメント

# 明石市ではアウトリーチ・コーディネート・実行支援の役割を整理し、支援機関同士が連携して機能する体制を構築した

本事業では、脱炭素と企業価値向上の好循環を目指し、支援機関間の議論を通じて、アウトリーチ・コーディネート・実行支援の役割整理を行いました。これにより、支援機関同士が連携して機能する体制を構築しました。今後は、増加するあかし脱炭素経営パワーアップ制度の宣言事業者に対し、経営の「パワーアップ」につながる取組を継続的に提供できる体制の定着と実行を図ります。

## 組織図



## 役割

### 事務局

#### 全体管理/PMO

- 支援機関間の調整、進捗管理

### アウトリーチ機関

- 中小企業にアプローチし制度参画を促進
- メンバー企業/市内中小企業から脱炭素を経営に生かす意欲のある企業を発掘、意欲醸成、コーディネーターへの繋ぎこみ

### コーディネーター

(令和7年度は東京海上日動、国際航業に委託)

モデル企業の経営課題に応じた解決策を検討し、最適なサポーターを紹介(マッチング)

- ビジネス系(経営エキスパートを紹介)
- 脱炭素系(排出削減ソリューションを紹介)

### サポーター

専門性を活かした市内事業者への支援の実行



# 令和7年度は支援体制を構築し、「パワーアップ」モデルの創出を支援。 支援体制の深化が課題

令和7年度は、あかし脱炭素経営パワーアップ制度を起点に、宣言・火付け・個社伴走といった取組を通じて、市内事業者や支援機関の関与を広げ、脱炭素経営に向けた初動のモメンタムを創出することができました。一方で、成果を継続的な実装や地域全体への波及につなげていくためには、支援機関の役割分担の定着や、次の取組につながるケイパビリティ向上が今後の課題として整理されています。

## 脱炭素経営成功のカギ

## 令和7年度事業の成果

## 成果拡大に向けた挑戦

初動のモメンタム創出

域内への脱炭素経営普及の仕組み化 

### 制度参加する母数の拡大（100社<sup>1</sup>到達）

- 宣言を起点に「最初の一步」を示すことで、裾野拡大を実現
  - 令和7年度は計4社にてソリューション企業への繋ぎこみを試行、うち2件はソリューション企業の育成し価値転換を支援
- 脱炭素を「経営の話題」として捉え直す導線的设计
- 売上・コスト・人材といった経営関心軸からの訴求し心理的ハードルを低減するアウトリーチ機関向けのツールを開発

経営力の「パワーアップ」につながる実績作り、役割のさらなる明確化やモチベーション付けが重要

今後の基盤整備

地域ぐるみの支援体制構築 

### 取組の全体像と役割の明確化

- 各支援機関の振り付け
- コーディネーターの設置に向けた検討・試行開始

### 追隨する個社伴走モデルの創出

- コーディネーターの本格設置
- ロールモデルの表彰
- 支援メニューのパッケージ化と横展開

取組の継続性担保 

### 取組の全体像の明確化

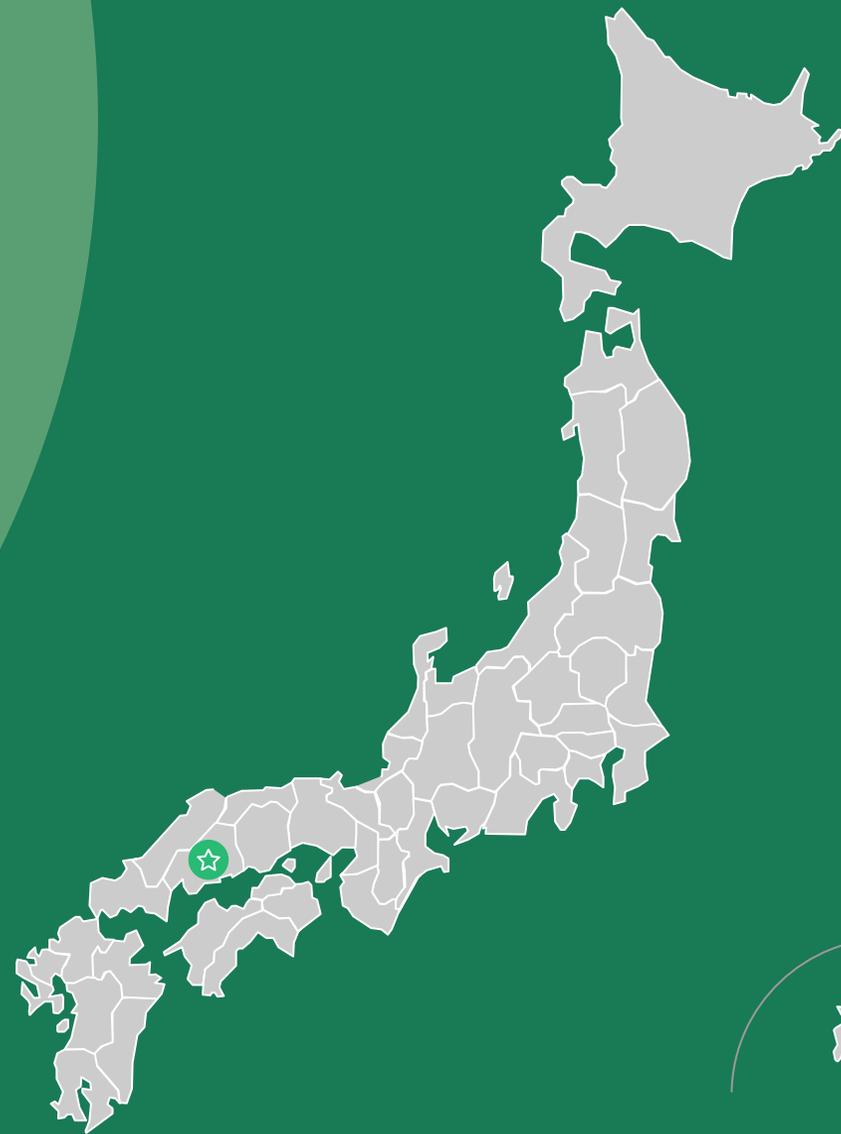
- 市長のリーダーシップのもと新設した制度の取組として、意欲醸成から実践、成果発信へと繋がる循環モデルを形成、整理
- 一部支援機関のケイパビリティ向上

### より強固な支援体制の構築

- 支援機関の役割のさらなる明確化
- 参画のモチベーション付け
- 支援機関全体のケイパビリティ向上



# 8. 広島県





# 広島県はモデル事例の発信による意欲醸成と、協調と競争を整理したうえでの域内の支援体制構築に注力

広島県は、長期的視点で「脱炭素と経済成長の両立」を目指しています。経営課題解決と脱炭素を組み合わせたモデル事例を発信し、脱炭素経営のメリットを地域に広めるとともに、その支援体制の必要性と効果的な支援に向けた連携領域を整理し、金融機関等と連携した、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の構築に向けた検討を進めました。

## 地域が脱炭素経営に取り組む背景と方向性

### 背景

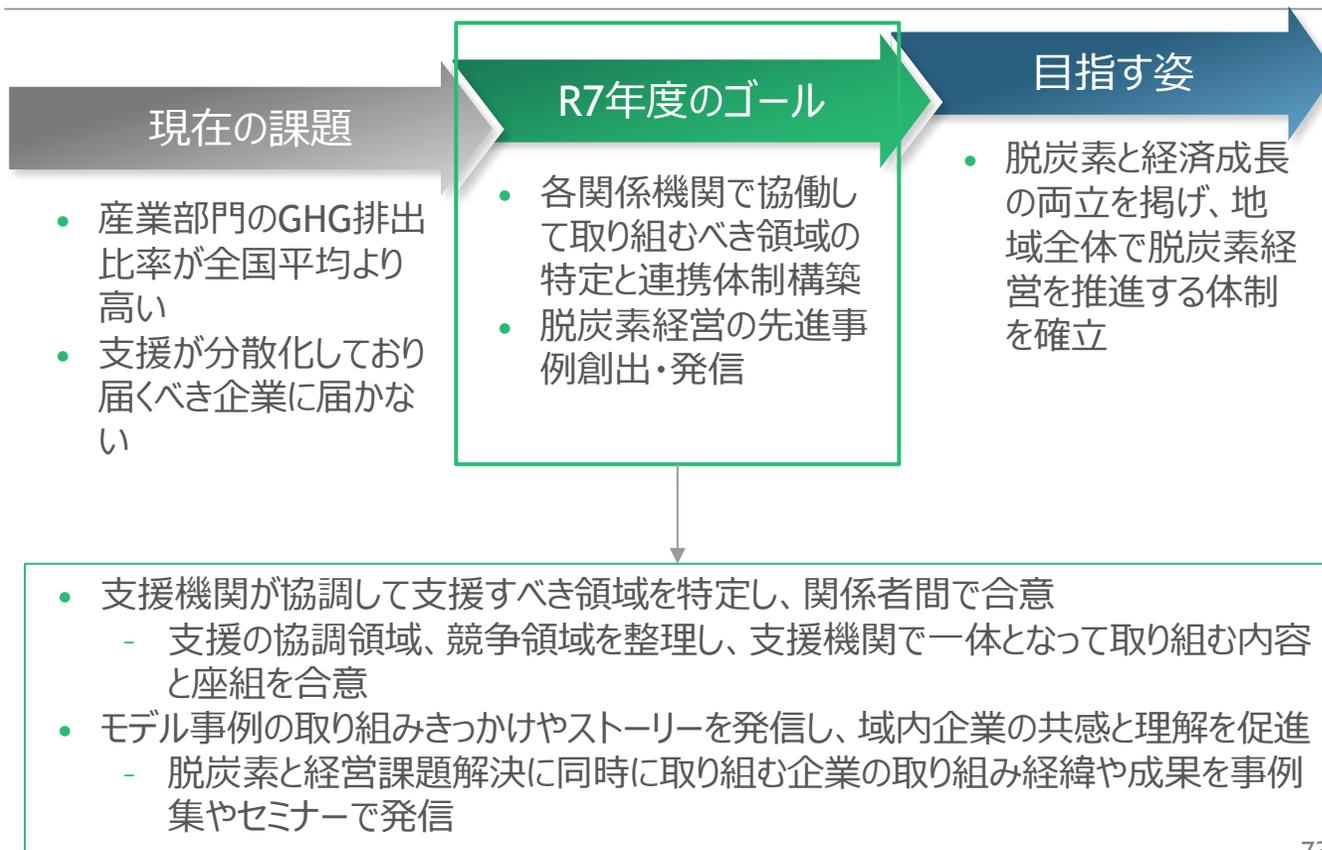
- 自動車業界中心に製造業の中小企業が多数集積。産業部門のGHG排出比率が全国平均より高い
- 支援する/される側共にボトルネックが存在
  - 中小企業は、コスト削減や人材獲得を優先し、脱炭素は劣後
  - 支援機関はそれぞれ個社支援を行うも、支援を必要とする企業に届かず、「測る・減らす」段階に進まない



### 方向性

- ボトルネック解消のため、脱炭素経営のメリット発信と効果的な支援に向けた連携体制構築
  - 地域の代表的な経営課題と脱炭素経営に同時に取り組む企業のストーリーを整理し発信
  - 支援機関で協調して取り組むべき領域を特定し体制を構築

## 目指す姿と今年度のゴール





# 広島県は脱炭素経営の域内浸透にむけ、典型的な経営課題解決と脱炭素に同時に取り組む代表的事例のストーリーとメリットを整理し、事例集やセミナーの形で発信

広島県では、自治体や金融機関がセミナーなどで脱炭素の情報提供を行ってきましたが、情報を得た企業が実際の取り組みに進まないことが課題でした。そこで、脱炭素経営により経営課題が解決できた先進事例を整理し、そのストーリーやメリットを訴求することでマス層への動機付けに繋げています。

## モデル企業の選定とストーリー整理

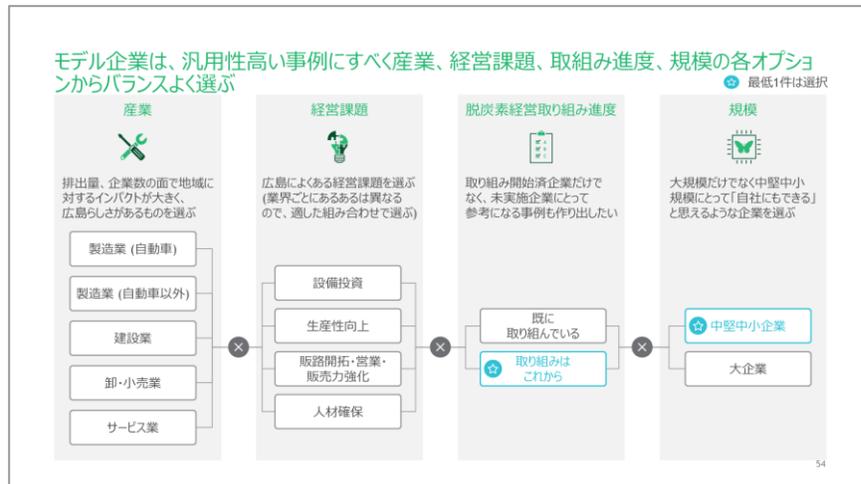
県、金融機関にて、地域での代表的な経営課題を抽出し、その課題と脱炭素経営に同時に取り組む企業のストーリーを整理

- 代表的課題や典型的な産業から2 - 3社選んで打診
- 取り組むきっかけ、脱炭素面やビジネス面での成果をヒアリング

## 事例集やセミナーでの発信

先進企業の取り組み内容や取り組むきっかけ、成果を、事例集やセミナーにて発信

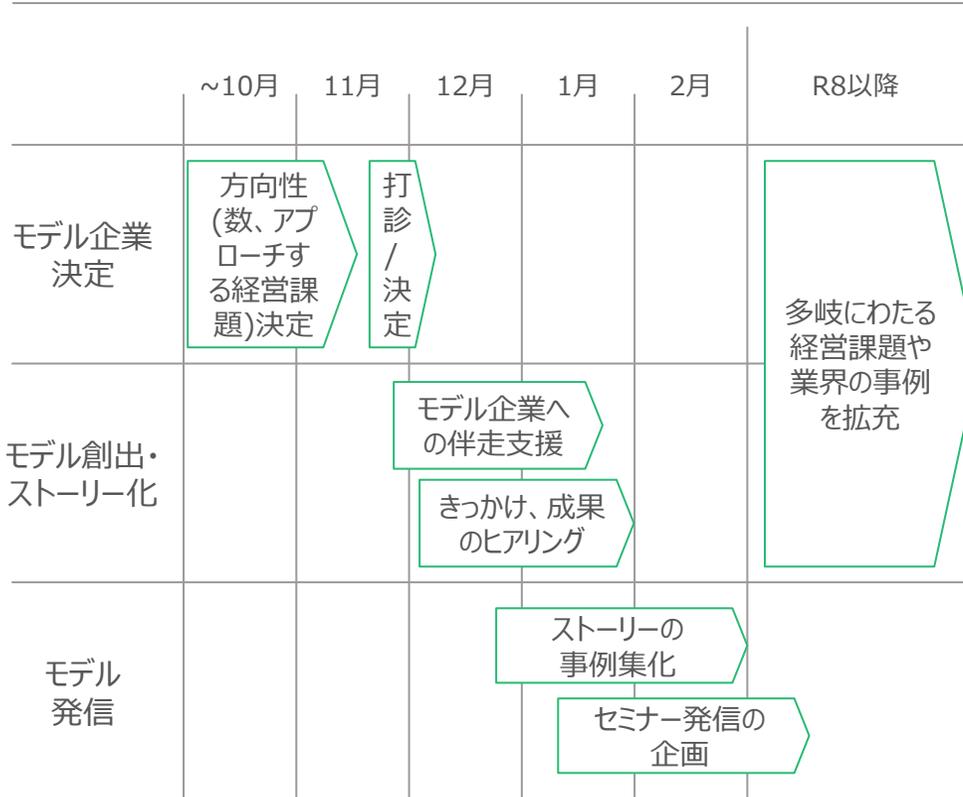
- 事例集ではストーリーを時系列で表す、経営者や担当者のコメントを入れる等共感を得られる形を検討
- セミナーでは実際にモデル企業が登壇し、親近感や共通点を感じてもらえるような発信を実施





# モデル事例の創出は短期間では難しいため、まずは既存事例のストーリー整理から取り組み、共感が得られる事例集の形や・セミナー形式を検討

## 検討プロセス



## 課題と乗り越え方

### 課題

- 1 経営課題と脱炭素に同時に取り組むモデル事例をゼロから短期間で創出するのは難しい
- 2 これまでも脱炭素経営セミナーを開催し、先進企業の取り組み事例を紹介しても多くの企業には「あの会社だからできる/うちにはできない」とわれ、自分事としてとらえられなかった

### 乗り越え方

すでにある地域の先進的企業の取り組みについて、きっかけから成果までのストーリーを整理。

- 来年以降は経営課題軸でモデル事例を拡充していく

先進企業の「すごさ」を発信するのではなく、課題感や脱炭素を始めたきっかけ、排出削減面/ビジネス面での成果の発信や企業自身がセミナーに登壇する等共感を得る工夫を行った

# 広島県は、自治体を軸に、県内の金融機関を巻き込んだ形で連携体制を設計中

広島県では、地域の主要金融機関を中心とした支援機関に参画いただき、機運醸成、支援メニューの展開をはじめとする支援促進、金融支援施策の活用促進の3つを重点施策とした脱炭素経営支援コンソーシアムの設立を目指しています

## リーダーシップをとる主体とその役割 (なぜ旗振りするのか)

リーダーシップ  
を取る主体

- 広島県

リーダーシップ  
を取る理由

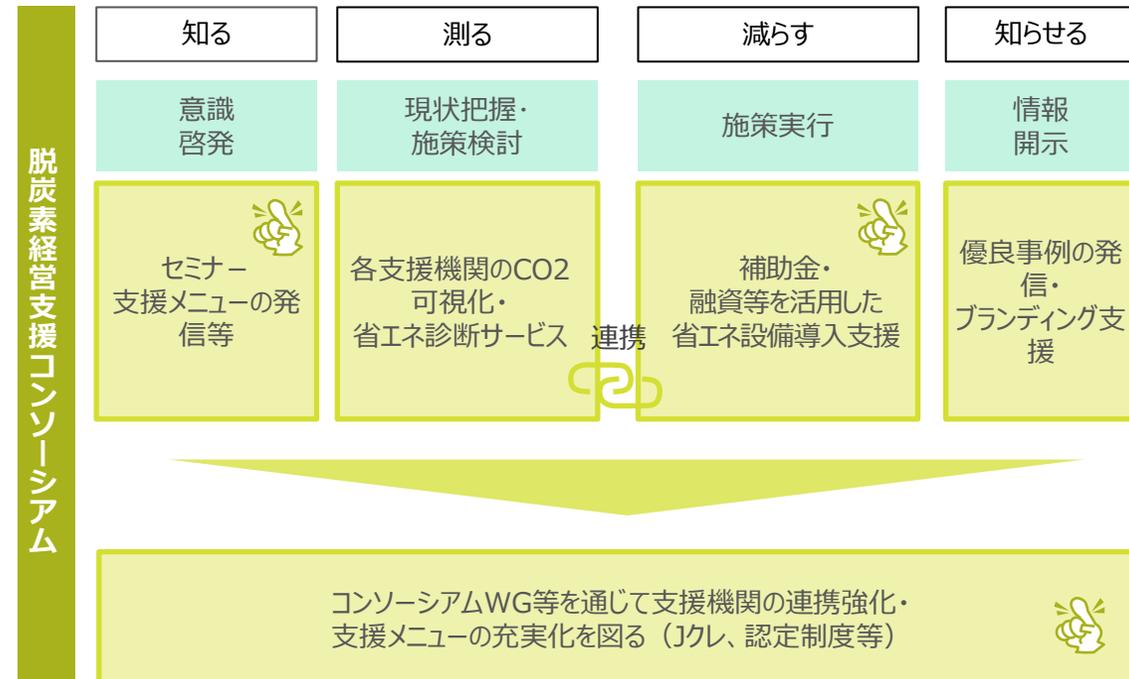
- 広島県は産業部門のGHG排出比率が全国平均より高く、特に製造業/中小企業を取組を進める必要
- 地域企業においては、脱炭素経営に取り組まなければ将来的に産業競争力が低下し、取引先から切り離されてしまう可能性がある
- ただ、取引先や業界団体等からの要請がまだ来ていない等の理由から、中堅・中小企業としてはコスト削減や人材獲得などの課題が優先となり、経営課題アジェンダとしての脱炭素は優先度が劣後

リーダーの  
役割

- モデル事例の拡充に加え、以下の取組みを行う支援体制の旗振り役やWG実施主体となる
  - 機運醸成（セミナー、企業への認定制度等）
  - 支援促進（支援メニューの展開、モデル事業・優良事例の創出等）
  - 金融支援施策の活用促進（J-クレジットの活用等）

## 取組の実効性を高めるために誰を・なぜ・参画を促進したか (役割分担)

県が旗振り役となる脱炭素コンソーシアムに、地域の主要金融機関を中心とした支援機関に参画いただき、以下の取組みを進行予定



# 広島県は支援内容を協調領域と競争領域に整理し、連携して支援すべき内容を決定

広島県では、県と地域の金融機関が中心となって、まずはどのような支援を中小企業に届けたいのかの議論からスタートしました。その中で、支援において一緒に取り組んだほうが効率の良い協調領域と、競争として強みを磨くべき競争領域を整理し、特に協調領域において具体で取り組むべき内容を議論しました

## 協調領域と競争領域の整理

県にて、セミナー、金融支援などの地域で提供しうる各支援内容に関して、**協調領域と競争領域を整理**

## 具体での取り組み内容の検討

協調領域と競争領域の表をベースに金融機関やほか支援機関へのヒアリングを行い、参画に前向きな声が多かった以下の3点を重点施策（取り組みの柱）として、具体的な取り組み内容を検討しています。

- ①機運醸成（セミナー、企業への認定制度等）
- ②支援促進（支援メニューの展開、モデル事業・優良事例の創出等）
- ③金融支援施策の活用促進（J-クレジットの活用等）

また、各支援内容に対し、メリットを感じながら座組に入って頂ける体制の在り方を協議しています。

まずは各プレイヤーに、どういう形であれば座組に入っていたらいいかをヒアリングし、各者の意向とバランスを見ながら具体的内容と座組を検討

座組を作りたいこと		支援機関が協賛して事業者を支援する領域	支援機関が競争して事業者を支援する領域	支援機関の参加メリット	XX銀行	XX銀行	XX銀行	XX	XXX
「知る・測る・減らす」の 一気通貫 実現のための 連携	「知る・測る・減らす」の 一気通貫 実現のための 連携	機運醸成・意識啓発 (セミナー等) 一気通貫の体制整備 (コーディネーター、窓口) 認定制度	各メニューの整備・提供	伴走により下流の 融資まで繋げられる 既存顧客以外にも 広げられる	○	○		△	
	サブライチエ ン全体の支援	機運醸成・意識啓発 (セミナー等) 一気通貫の体制整備 (コーディネーター、窓口) 認定制度	各メニューの整備・提供				○		
	再エネ 共同調達	機運醸成・意識啓発 (セミナー等) 再エネ需要の情報連携 ・マッチングの場づくり	再エネ導入伴走支援	再エネ需要、再エネ 関連支援の需要が 増える		△			
「減らす」の 個別メニュー 拡充のための 連携	資源循環	機運醸成・意識啓発 (セミナー等) 再生材供給のマッチングの場 づくり	マッチングへの参加	サービスの引き合い が増える	○	○	○		
	SLL	地域への機運醸成・意識啓 発(コンソとしてSLL普及) 審査基準、ルール、認定制 度の共通化	顧客へのSLL提供	SLLの引き合いが増 える		○			

Copyright © 2024 by Boston Consulting Group. All rights reserved.



# 令和8年度以降は更なるモデル事例の創出・発信とともに、支援メニューの拡充と一元化を目指す

令和7年度事業の成果として、3件のモデル事例の整理・発信と、コンソーシアムで実施する具体的内容の関係者間協議を行いました。今後は、他の経営課題を軸とした事例の拡充・発信と、支援機関間での役割分担も含めた連携体制の具体化に取り組みます。

## 脱炭素経営成功のカギ

## 令和7年度事業の成果

初動の  
モデル事例  
創出

域内への  
脱炭素経営  
普及の仕組み化



脱炭素経営によりコスト削減や売り上げ向上などに繋げたモデル企業を創出・発信し企業の共感を生んだ

- 先進企業の取り組みや成果のみならず、課題感や取り組むきっかけを整理
- 取り組みの経緯やストーリーを、事例集や、企業が登壇するセミナーにて発信

今後の  
基盤整備

地域ぐるみの  
支援体制構築



支援機関の協調・競争領域を整理したうえで、以下の領域を重点施策として取り組むことを主な関係者にて合意

- 機運醸成（セミナー、企業への認定制度等）
- 支援促進（支援メニューの展開、モデル事業・優良事例の創出等）
- 金融支援施策の活用促進（J-クレジットの活用等）

取組の  
継続性担保



各機関のサービスを出口とし、業務の一環で無理なく関わられるような座組を設計

- 各支援機関に参画意向を聞きながら取り組み内容を調整

## 成果拡大に向けた挑戦

脱炭素が企業価値に繋がる事例拡充

- 今後はより幅広い企業層からの共感を得られるよう、モデル事例の業界やアプローチする経営課題を拡充

コンソーシアムとしての一貫した支援の充実化・支援の一元化

- 支援機関同士で取り組むことを合意した各項目を詳細に設計し、コンソーシアムとしての支援として提供
- 地域で提供している支援の情報・リソースの一元化に向け、ポータルサイトを構築



